

平成 29 年 度

主 要 な 施 策 の 説 明 書

※この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、
決算の議会認定に付する際の附属資料です。

平成29年度決算附属資料

目 次

1	平成29年度の重点施策	1
2	市財政の状況	3
	(1) 決算規模の推移	4
	(2) 決算の概要	6
	(3) 市民の負担状況	22
	(4) 市債の現在高	23
	(5) 資金繰り状況	24
	(6) 地方消費税交付金の使途	26
	(7) 基金の現在高	27
3	各部門における重点施策及び決算の概要	
	・議会部門	28
	・総務部門	30
	・民生部門	44
	・衛生部門	55
	・労働部門	63
	・農業部門	64
	・商工部門	72
	・土木部門	75
	・消防、防災部門	83
	・教育部門	86
	・公債費部門	105
	・国民健康保険特別会計	106
	・後期高齢者医療特別会計	108
	・介護保険特別会計	109
	・介護サービス事業特別会計	115
	・下水道事業特別会計	116
	・砂沼サンビーチ特別会計	118
4	資料編	120

※ 各ページの表示単位未満の四捨五入により、計や率が合わない場合があります。

1 平成29年度の重点施策

(1) 地域で支えあいやさしく暮らせる安全安心都市を目指して

社会福祉対策では、地域福祉推進の中核組織としての役割を担う社会福祉協議会、社会奉仕の精神をもって地域社会の中で社会福祉の増進に努めている民生委員児童委員協議会を支援し、地域福祉を推進した。また、生活困窮者の自立に向けた相談および離職により住居を失う恐れのある者への住居確保給付金を支給した。高齢福祉対策では、高齢福祉に関する各種事業を展開し、高齢者及びその家族に対し、健康の保持、生活、就労、社会参加などに関する支援を行った。障害福祉施策では、施設入所支援などの自立支援給付、放課後等デイサービスなどの障害児通所給付、日中一時支援などの地域生活支援事業、更生医療などの自立支援医療給付を引き続き実施した。医療福祉対策では、子育て支援の充実を図るため市単独事業として、中学生外来医療費の一部負担金、妊産婦・未就学児を対象に外来・入院自己負担金及び入院時食事療養費の助成を行った。児童福祉対策では、認可保育園及び認定こども園において、多様化するニーズに対応した保育サービスを実施するとともに、認可保育園の開設に向けた支援を行った。家庭や地域における子育て支援については、新たに出張型の子育て支援センター事業を実施した。放課後における児童の健全育成については、放課後児童健全育成事業を16クラブで運営し、事業の拡充を図った。

保健衛生対策では、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを行い、妊産婦、乳幼児とその保護者への健康教育・相談及び発達に心配のある乳幼児への専門的な相談・指導を実施した。

防災対策では、消防ポンプ自動車（第2分団第1部）の更新や、消防団詰所（第2分団第2部）の新築や修繕、防火水槽（二本紀地内）の設置など、消防施設の充実を図った。防災訓練を風水害対応訓練とし、防災行政無線や、消防署、消防団による情報伝達を活用した避難訓練を実施するとともに、関係機関・団体との連携訓練を実施した。また、洪水ハザードマップ、防災ガイドブックを作成し、市民の防災意識の向上と災害時の被害防止に努めた。

(2) 豊かな自然に囲まれた生活環境都市を目指して

公害対策では、土砂等による土地の埋立て等について、条例に基づき事業計画の審査・指導を行い、環境悪化及び災害発生の防止に努めた。地球温暖化対策では、家庭用燃料電池システムなどの設置に要する経費の一部補助を行い、家庭におけるエネルギー利用の効率化を図った。

道路整備事業では、南原平川戸線は舗装新設及び道路改良工事を実施し、南部環状線（大園木～下栗地内）は用地買収を進めるとともに交差点改良工事を実施した。橋梁整備事業では、橋梁長寿命化修繕計画に基づき古沢橋、桐ヶ瀬橋の補修工事を実施した。村岡地内の高堀橋については、旧橋の撤去及び仮橋の設置を行った。都市計画事業では、都市計画特別措置法に基づく立地適正化計画の素案の作成を行った。公園利用者が安心安全に利用できるよう市内12箇所の都市公園の維持管理とともに遊具の点検、改修や修繕を実施した。都市再生整備事業では、にぎわい広場「Waiwai ドームしもつま」や観光交流センター「さん歩の駅サン・SUN さぬま」を新たな交流拠点として整備した。

(3) 人が生き活きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して

学校教育では、安全・安心で快適な学校環境を整えるため、平成 28 年度より下妻中学校の校舎改築を進め、平成 29 年度に竣工した。外国人英語指導助手派遣事業では、中学校に指導助手を常勤させているほか、小学校にも学級数に応じて派遣し英語指導の充実を図るとともに、直接雇用英語指導助手による職員の資質向上に努めた。社会教育では、公民館、文化会館及びふるさと博物館を拠点に各種教室・講座、自主文化事業、展示活動を通して生涯学習を推進し、地域文化の振興や文化意識の高揚に努めた。図書館では「図書館まつり」の開催をはじめ、さまざまな自主事業を実施し利用促進を図った。家庭の教育では、次代を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために、保育園、幼稚園、小中学校の保護者を対象に家庭教育学級を開設した。保健体育では、市民がスポーツを楽しめる環境の創設や生涯スポーツの振興を目的として、スポーツ教室の開催や各地区のスポーツ大会への補助を行い、健康で活力に満ちたまちづくりを推進した。平成 31 年開催予定のいきいき茨城ゆめ国体に向け、実行委員会の運営及び PR 活動を行った。

(4) 快適に働く場がととのった産業活力都市を目指して

産業振興対策では、観光拠点であるピアスパークしもつまの空調設備の改修など適切な管理運営とともに、都市住民との交流を図る「いいな下ツアー」をはじめ、米、野菜などの農業体験会などを通じ特産品の PR を行った。また、今後の国内需要の縮小や急速なグローバル化の進展に対応し、銘柄産地指定を受けている「梨」については、ブランド化による付加価値向上、輸出促進等による需要開拓に取り組んだ。畜産競争力強化対策事業では、地域一体となって畜産の収益性の向上を図るため、下妻地域畜産クラスター協議会を設立し、計画に基づいて家畜排せつ物処理施設などを整備した。多面的機能支払交付金事業では、活動組織の広域化を図った。企業誘致活動では、圏央道沿線地域の工業団地を紹介するバスツアー視察会へ参加し、しもつま鯨工業団地の現地案内等の PR 活動を実施した。

(5) とともに力をあわせてすすむ自立協働都市を目指して

良好な企業業績を背景に、市民税、固定資産税ともに増収となり市税収入は過去最大となったが、公債費や扶助費、公共施設等の老朽化対策による財政需要が増加しており、引き続き厳しい財政運営を強いられている。このような中、事務事業の見直しによる経費の節減や市税等の徴収強化とともに、公共施設等マネジメント計画を推進し効率的な行政運営を図ることとした。庁舎等建設事業では、基本構想の策定、基本計画の着手とともに周辺施設の複合化の検討を進めた。また、市政運営の重要な指針となる第 6 次総合計画を策定し、持続可能な行財政運営の下で新たな政策目標の実現に取り組むこととした。

平成 30 年 9 月 5 日

下妻市長 菊池 博

2 市財政の状況

平成 29 年度の一般会計の決算規模は、

歳入 19,276,530 千円（前年度 18,677,928 千円）

歳出 18,181,698 千円（前年度 17,744,761 千円）

前年度に比べ、歳入は 598,602 千円、3.2%の増、歳出は 436,937 千円、2.5%の増と、歳入歳出とも増となった。

歳入歳出決算の主な内容は、歳入では、市税においてたばこ税（5.1%）が減となったが、市民税（5.7%）、固定資産税（4.9%）、軽自動車税（4.4%）、入湯税（3.8%）が増となり、市税全体では4.6%の増となった。また、地方交付税、国庫支出金、県支出金、繰越金等が減となったが、地方消費税交付金、財産収入、市債等が増となり、前年度に比べ3.2%の増となった。

歳出では、都市再生整備計画事業の終了により土木費が減少したほか、衛生費、災害復旧事業費で減となったが、教育費は下妻中学校改築事業により大幅に増加し、総務費、民生費、消防費、公債費においても増となり、前年度に比べ2.5%の増となった。

基金は、地域振興基金 43,467 千円、ふるさと下妻基金 15,700 千円、環境整備保全基金 18,597 千円、義務教育施設整備事業基金 72,000 千円、ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金 16,665 千円の取崩しを行い、積立ては義務教育施設整備事業基金 20,091 千円、庁舎建設基金 320,172 千円等により、基金残高は前年度に比べ220,792 千円の増となった。

次に、実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、一般会計で 1,059,046 千円、国民健康保険特別会計で 619,107 千円、後期高齢者医療特別会計で 4,474 千円、介護保険特別会計で 74,557 千円、介護サービス事業特別会計で 5,655 千円、下水道事業特別会計で 25,104 千円、砂沼サンビーチ特別会計で 3,184 千円となり、いずれも黒字決算である。

※参考

平成 29 年度普通会計決算財政指標について、経常収支比率 89.8%（前年度 92.0%）、公債費負担比率 12.9%（前年度 12.9%）、財政力指数 0.673（前年度 0.665）となった。経常収支比率は、普通交付税は減少したものの臨時財政対策債が増加し、市税も前年度を大きく上回るなど、経常一般財源が改善したことで 2.2 ポイントの減少となり、危険信号の 90%を下回ることができた。また、実質公債費比率は 7.7%（前年度 8.3%）、将来負担比率は 84.7%（前年度 71.7%）であった。

(1) 決算規模の推移

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	1. 歳入総額	17,470,885	18,174,019	18,557,103	18,677,928	19,276,530
	2. 歳出総額	16,182,463	17,047,647	17,348,219	17,744,761	18,181,698
	3. 歳入歳出差引額	1,288,422	1,126,372	1,208,884	933,167	1,094,832
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	150,524	370,531	56,978	104,776	35,786
	5. 実質収支額	1,137,898	755,841	1,151,906	828,391	1,059,046
国民健康保険	1. 歳入総額	5,890,098	5,973,662	6,798,890	6,720,514	6,432,915
	2. 歳出総額	5,456,984	5,476,589	6,363,647	6,192,337	5,813,808
	3. 歳入歳出差引額	433,114	497,073	435,243	528,177	619,107
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	433,114	497,073	435,243	528,177	619,107
後期高齢者医療	1. 歳入総額	352,701	359,266	360,044	365,479	390,938
	2. 歳出総額	347,739	355,287	355,557	361,326	386,464
	3. 歳入歳出差引額	4,962	3,979	4,487	4,153	4,474
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	4,962	3,979	4,487	4,153	4,474
介護保険	1. 歳入総額	3,052,747	3,188,758	3,243,197	3,343,331	3,400,647
	2. 歳出総額	2,990,219	3,126,492	3,053,534	3,200,118	3,326,090
	3. 歳入歳出差引額	62,528	62,266	189,663	143,213	74,557
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	62,528	62,266	189,663	143,213	74,557

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
介護サービス事業	1. 歳入総額	9,628	11,043	10,823	12,375	10,937
	2. 歳出総額	5,823	7,473	5,875	6,891	5,282
	3. 歳入歳出差引額	3,805	3,570	4,948	5,484	5,655
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	3,805	3,570	4,948	5,484	5,655
下水道事業	1. 歳入総額	772,025	1,065,138	1,221,802	954,453	1,033,891
	2. 歳出総額	753,227	1,045,708	1,200,367	930,690	1,008,575
	3. 歳入歳出差引額	18,798	19,430	21,435	23,763	25,316
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	8,977	6,692	216	3,547	212
	5. 実質収支額	9,821	12,738	21,219	20,216	25,104
砂沼サンビーチ	1. 歳入総額	273,247	260,115	214,168	187,319	155,049
	2. 歳出総額	152,076	195,028	151,834	167,049	151,865
	3. 歳入歳出差引額	121,171	65,087	62,334	20,270	3,184
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	121,171	65,087	62,334	20,270	3,184

(2) 決算の概要

ア 平成29年度実質収支額に関する調

区 分	一般会計		国民健康保険 特別会計		後期高齢者医療 特別会計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1. 歳入総額	19,095,285	19,276,530	6,560,000	6,432,915	392,877	390,938
2. 歳出総額	19,095,285	18,181,698	6,560,000	5,813,808	392,877	386,464
3. 歳入歳出差引額	0	1,094,832	0	619,107	0	4,474
4 ・ 翌年度へ繰越すべき財源	1 継続費 逡次 繰越額					
	2 繰越 明許費 繰越額		35,786			
	3 事故 繰越 繰越額					
	計		35,786			
5. 実質収支額	0	1,059,046	0	619,107	0	4,474

(単位：千円)

介護保険 特別会計		介護サービス 事業特別会計		下水道事業 特別会計		砂沼サンビーチ 特別会計	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
3,403,877	3,400,647	5,700	10,937	1,033,842	1,033,891	154,418	155,049
3,403,877	3,326,090	5,700	5,282	1,033,842	1,008,575	154,418	151,865
0	74,557	0	5,655	0	25,316	0	3,184
					212		
					212		
0	74,557	0	5,655	0	25,104	0	3,184

イ 歳入決算の状況

歳入の決算額は、19,276,530千円で、対前年比3.2%（598,602千円）の増額となった。

主な歳入項目のうち、市税は、たばこ税が5.1%減となったが、市民税が5.7%増、固定資産税4.9%増、軽自動車税4.4%増、入湯税3.8%増となったため、全体では4.6%（254,013千円）の増となった。

また、配当割交付金は42.4%（6,711千円）増、株式等譲渡所得割交付金は141.1%（13,094千円）増、地方消費税交付金は5.3%（37,425千円）増、地方交付税は5.2%（183,802千円）減となった。

地方交付税は、普通交付税において合併算定替の段階的終了にともなう減（△146,478千円）により5.2%の減。

国庫支出金は、学校施設環境改善交付金の増（173,616千円）があるものの、都市再生整備計画事業に係る社会資本整備総合交付金（△424,800千円）、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金（低所得高齢者支援）（△97,230千円）、橋梁等整備に係る防災・安全社会資本整備交付金の減（△35,778千円）により2.3%の減。

県支出金は、担い手確保・経営強化支援事業補助金（△37,986千円）、農地・農業用施設災害復旧事業補助金（△40,585千円）により4.8%の減。

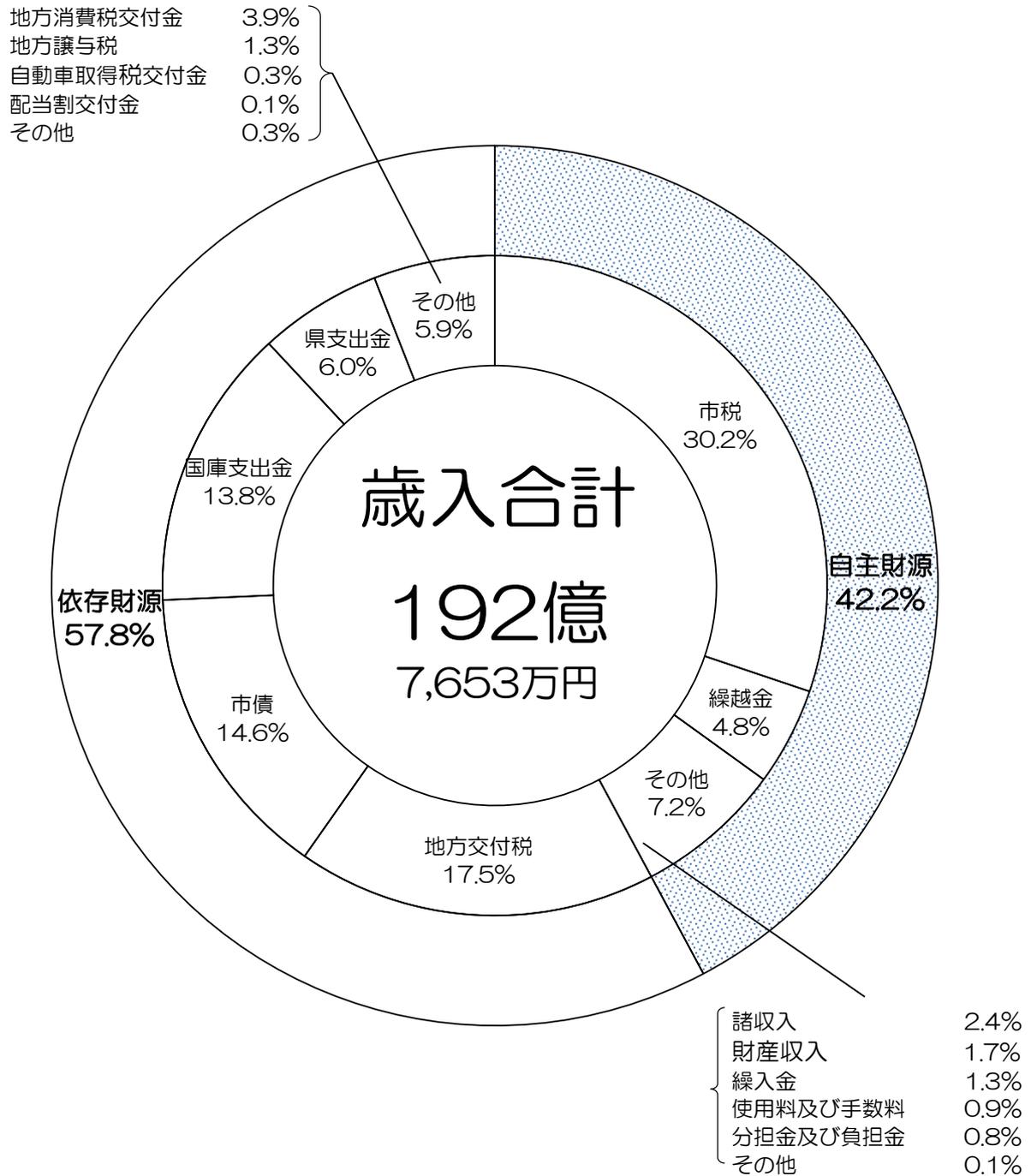
財産収入は、市有財産の売却により1,707.1%（314,473千円）の増。

繰入金は、介護保険特別会計繰入金の減（△2,918千円）、基金繰入金では、地域振興基金繰入金（33,867千円）、環境保全基金繰入金の増（13,261千円）、義務教育施設整備事業基金繰入金（△128,000千円）、ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金繰入金の減（△4,275千円）により13%の減。

市債は、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業債（△38,600千円）、農業農村整備事業債（△26,300千円）、災害復旧事業債の減（△80,100千円）、下妻中学校改築事業債（532,100千円）、大宝・大形小学校体育館老朽改修事業債（218,600千円）、臨時財政対策債の増（45,793千円）により29.2%の増。

次に、歳入総額に占める各款の構成比は、市税が30.2%で最も高く、次いで地方交付税（17.5%）、市債（14.6%）、国庫支出金（13.8%）、県支出金（6.0%）、繰越金（4.8%）と続いている。なお、市税、繰越金等の自主財源は全体の42.2%で、前年対比0.5ポイントの減であった。

一般会計歳入決算状況



(ア) 一般会計（予算に対する収入率等）

（単位：千円）

区 分	平成 2 9 年 度				平成28年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	収入率	決算額	増減率
市 税	5,303,610	5,821,785	30.2 %	109.8 %	5,567,772	4.6 %
地 方 譲 与 税	240,000	242,748	1.3	101.1	243,466	△ 0.3
利 子 割 交 付 金	6,000	7,432	0.1	123.9	4,016	85.1
配 当 割 交 付 金	15,000	22,536	0.1	150.2	15,825	42.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	22,375	0.1	111.9	9,281	141.1
地 方 消 費 税 交 付 金	745,000	745,683	3.9	100.1	708,258	5.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,000	65,869	0.3	117.6	44,833	46.9
地 方 特 例 交 付 金	22,502	22,502	0.1	100.0	20,633	9.1
地 方 交 付 税	3,279,481	3,364,171	17.5	102.6	3,547,973	△ 5.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,751	4,900	0.0	103.1	5,625	△ 12.9
分 担 金 及 び 負 担 金	150,983	152,454	0.8	101.0	150,947	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	165,142	164,708	0.9	99.7	168,173	△ 2.1
国 庫 支 出 金	2,762,718	2,653,509	13.8	96.0	2,716,430	△ 2.3
県 支 出 金	1,210,374	1,155,571	6.0	95.5	1,213,473	△ 4.8
財 産 収 入	331,772	332,894	1.7	100.3	18,421	1,707.1
寄 附 金	12,153	14,425	0.1	118.7	11,626	24.1
繰 入 金	260,899	258,414	1.3	99.0	296,878	△ 13.0
繰 越 金	933,166	933,167	4.8	100.0	1,208,883	△ 22.8
諸 収 入	422,473	467,826	2.4	110.7	540,647	△ 13.5
市 債	3,153,261	2,823,561	14.6	89.5	2,184,768	29.2
歳 入 合 計	19,095,285	19,276,530	100.0	100.9	18,677,928	3.2

(イ) 一般会計（調定額に対する収入率等）

（単位：千円）

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
市 税	5,303,610	5,994,169	5,821,785	97.1 %
地 方 譲 与 税	240,000	242,748	242,748	100.0
利 子 割 交 付 金	6,000	7,432	7,432	100.0
配 当 割 交 付 金	15,000	22,536	22,536	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	22,375	22,375	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	745,000	745,683	745,683	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,000	65,869	65,869	100.0
地 方 特 例 交 付 金	22,502	22,502	22,502	100.0
地 方 交 付 税	3,279,481	3,364,171	3,364,171	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,751	4,900	4,900	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	150,983	154,499	152,454	98.7
使 用 料 及 び 手 数 料	165,142	178,852	164,708	92.1
国 庫 支 出 金	2,762,718	2,740,858	2,653,509	96.8
県 支 出 金	1,210,374	1,181,080	1,155,571	97.8
財 産 収 入	331,772	333,213	332,894	99.9
寄 附 金	12,153	14,425	14,425	100.0
繰 入 金	260,899	258,414	258,414	100.0
繰 越 金	933,166	933,167	933,167	100.0
諸 収 入	422,473	577,073	467,826	81.1
市 債	3,153,261	3,055,261	2,823,561	92.4
歳 入 合 計	19,095,285	19,919,227	19,276,530	96.8

(ウ) 国民健康保険特別会計

（単位：千円）

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
国 民 健 康 保 険 税	1,310,421	1,567,713	1,271,392	81.1 %
使 用 料 及 び 手 数 料	851	921	921	100.0
国 庫 支 出 金	1,452,301	1,415,300	1,415,300	100.0
県 支 出 金	323,859	292,862	292,862	100.0
療 養 給 付 費 交 付 金	91,006	88,527	88,527	100.0
前 期 高 齢 者 交 付 金	821,436	965,961	965,961	100.0
共 同 事 業 交 付 金	1,574,950	1,387,781	1,387,781	100.0
財 産 収 入	74	73	73	100.0
繰 入 金	426,628	426,627	426,627	100.0
繰 越 金	528,176	528,177	528,177	100.0
諸 収 入	30,298	58,010	55,294	95.3
歳 入 合 計	6,560,000	6,731,952	6,432,915	95.6

(工) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
後期高齢者医療保険料	251,224	252,751	249,627	98.8 %
使用料及び手数料	80	67	67	100.0
繰入金	136,826	136,826	136,826	100.0
繰越金	4,154	4,153	4,153	100.0
諸収入	593	265	265	100.0
歳入合計	392,877	394,062	390,938	99.2

(才) 介護保険特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
保険料	700,195	760,039	743,558	97.8 %
分担金及び負担金	7,926	7,926	7,926	100.0
使用料及び手数料	150	156	156	100.0
国庫支出金	731,002	686,266	686,266	100.0
支払基金交付金	869,174	872,111	872,111	100.0
県支出金	455,183	449,908	449,908	100.0
財産収入	60	44	44	100.0
繰入金	496,966	496,965	496,965	100.0
繰越金	143,213	143,213	143,213	100.0
諸収入	8	500	500	100.0
歳入合計	3,403,877	3,417,128	3,400,647	99.5

(力) 介護サービス事業特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
サービス収入	5,500	5,453	5,453	100.0 %
繰越金	198	5,483	5,483	100.0
諸収入	2	1	1	100.0
歳入合計	5,700	10,937	10,937	100.0

(キ) 下水道事業特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
分担金及び負担金	4,620	16,796	5,740	34.2 %
使用料及び手数料	165,691	170,677	167,738	98.3
国庫支出金	96,860	96,860	96,860	100.0
県支出金	800	800	800	100.0
財産収入	7	9	9	100.0
繰入金	467,479	467,479	467,479	100.0
繰越金	23,762	23,763	23,763	100.0
諸収入	9,823	10,002	10,002	100.0
市債	264,800	264,800	261,500	98.8
歳入合計	1,033,842	1,051,186	1,033,891	98.4

(ク) 砂沼サンビーチ特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
事業収入	85,978	85,969	85,969	100.0
県支出金	23,727	23,727	23,727	100.0
諸収入	4,444	5,083	5,083	100.0
繰入金	20,000	20,000	20,000	100.0
繰越金	20,269	20,270	20,270	100.0
歳入合計	154,418	155,049	155,049	100.0

ウ 市 税

市税の調定額は 5,994,169千円で、収入額は 5,821,785千円、徴収率は 97.1%となった。前年度に対して、調定額は 201,229千円（3.5%）の増、収入額は 254,013千円（4.6%）の増となった。

市民税のうち個人分は 75,033千円（3.8%）の増、法人分は 66,797千円（12.7%）の増となった。固定資産税は 124,751千円（4.9%）の増、軽自動車税は 5,532千円（4.4%）の増、たばこ税は 18,825千円（5.1%）の減、入湯税は 725千円（3.8%）の増であった。

（単位:千円）

税 目		平 成 2 8 年 度			
		調 定	収 入	徴収率	増減率
市 民 税		2,577,977	2,483,263	96.3 %	△ 0.4 %
内 訳	個 人	2,047,503	1,956,732	95.6	2.6
	法 人	530,474	526,531	99.3	△ 9.9
固 定 資 産 税		2,681,956	2,569,697	95.8	0.3
軽 自 動 車 税		144,557	126,362	87.4	18.3
た ば こ 税		369,561	369,561	100.0	△ 1.9
入 湯 税		18,889	18,889	100.0	50.7
計		5,792,940	5,567,772	96.1	0.3

（単位:千円）

税 目		平 成 2 9 年 度			
		調 定	収 入	徴収率	増減率
市 民 税		2,701,557	2,625,093	97.2 %	5.7 %
内 訳	個 人	2,104,855	2,031,765	96.5	3.8
	法 人	596,702	593,328	99.4	12.7
固 定 資 産 税		2,771,819	2,694,448	97.2	4.9
軽 自 動 車 税		150,443	131,894	87.7	4.4
た ば こ 税		350,736	350,736	100.0	△ 5.1
入 湯 税		19,614	19,614	100.0	3.8
計		5,994,169	5,821,785	97.1	4.6

工 地方交付税

平成29年度の普通交付税の決定額は 2,769,900千円、特別交付税は 428,571千円、震災復興特別交付税は 165,700千円となった。

このうち普通交付税は、合併算定替えの特例による増額分の段階的削減が開始されたことにより、前年度に対し 5.0% (146,478千円) の減となった。また、震災復興特別交付税は、下妻地方広域事務組合が実施するクリーンポートきぬの基幹的設備改良事業に係る市負担分が交付されたことにより、前年度に対し 4.4% (7,030千円) の増となった。

交付税全体では、前年度に対し 5.2% (183,802千円) の減となった。

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	増 減 額 C (A-B)	増 減 率 D (C/B)
普 通 交 付 税	基準財政需要額 a	8,125,024	8,226,770	△ 101,746	△ 1.2 %
	基準財政収入額 b	5,348,714	5,303,624	45,090	0.9
	差引交付基準額 (a-b) c	2,776,310	2,923,146	△ 146,836	△ 5.0
	調 整 額 d	6,410	6,768	△ 358	—
	交付税額 (c - d) e	2,769,900	2,916,378	△ 146,478	△ 5.0
特別交付税 f		428,571	472,925	△ 44,354	△ 9.4
震災復興特別交付税 g		165,700	158,670	7,030	4.4
計(e+f+g) h		3,364,171	3,547,973	△ 183,802	△ 5.2

才 市債

平成29年度に借り入れた地方債は下表のとおり。

(単位：千円)

会計別	目 的	借 入 額	借 入 先
一般会計	総務債	22,000	
	千代川庁舎空調設備改修事業債	22,000	茨城県市町村振興協会
	農業債	43,100	
	農業農村整備事業債	43,100	財務省財政融資資金
	土木債	613,300	
	道路整備事業債（南原・平川戸線）	36,500	地方公共団体金融機構
	道路整備事業債（南部環状線）	95,500	〃
		8,600	筑波銀行
	道路整備事業債（218号線）	42,400	〃
	道路整備事業債（1481号線）	9,200	地方公共団体金融機構
	道路整備事業債（101号線）	37,900	〃
	道路整備事業債（104・2193号線）	22,700	〃
	橋梁整備事業債	14,900	〃
	雨水調整池整備事業債	12,700	茨城県市町村振興協会
	〔H28繰越〕道路整備事業債（南原・平川戸線）	8,000	地方公共団体金融機構
	〔H28繰越〕道路整備事業債（南部環状線）	7,300	〃
	〔H28繰越〕道路整備事業債（1481号線）	4,000	〃
	〔H28繰越〕道路整備事業債（107号線）	2,400	〃
	〔H28繰越〕橋梁整備事業債	18,400	〃
	〔H28繰越〕都市再生整備計画事業債	285,600	筑波銀行
	〔H28繰越〕江連都市下水路整備事業債	7,200	財務省財政融資資金
	消防債	18,700	
	消防団詰所整備事業債	13,900	茨城県市町村振興協会
	防火水槽建設事業債	4,800	〃
	教育債	1,503,100	
	下妻中学改築事業債	145,200	財務省財政融資資金
		114,600	地方公共団体金融機構
	運動公園野球場改修事業債	11,200	茨城県市町村振興資金
	〔H28繰越〕下妻中学改築事業債	924,500	財務省財政融資資金
		89,000	筑波銀行
	〔H28繰越〕大宝小学校体育館老朽改修事業債	100,700	財務省財政融資資金
	〔H28繰越〕大形小学校体育館老朽改修事業債	117,900	〃
	臨時財政対策債	623,361	
臨時財政対策債	358,827	財務省財政融資資金	
〃	264,534	地方公共団体金融機構	
	小 計	2,823,561	
下水道事業 特別会計	下水道事業債	261,500	
	公共下水道事業債	109,200	地方公共団体金融機構
	〔H28繰越〕公共下水道事業債	24,000	〃
	流域下水道事業債	8,200	〃
	〔H28繰越〕流域下水道事業債	12,900	〃
	資本費平準化債（公共下水道事業）	52,100	常総ひかり農協
	資本費平準化債（流域下水道事業）	15,400	〃
	下水道事業債（特別措置分）	29,400	〃
公営企業会計適用債	10,300	結城信用金庫	
	合 計	3,085,061	

カ 歳出決算の状況

平成 29 年度の一般会計歳出総額は、18,181,698 千円、対前年度比 2.5% (436,937 千円) の増であった。

一般会計決算の歳出目的別経費の主な内容は、議会費では、議員共済給付費負担金の減 (△1,154 千円) 等により 1.0%の減。

総務費では、千代川庁舎空調設備入替工事 (29,376 千円)、退職手当特別負担金 (40,926 千円)、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業に伴うシステム改修委託料の減 (△58,271 千円)、庁舎建設基金積立金 (320,000 千円) 等により 4.0%の増。

民生費では、民間社会福祉施設整備費補助金 (108,421 千円)、臨時福祉給付金事業費の増 (75,411 千円)、障害児給付費の増 (15,693 千円)、年金生活者等支援臨時福祉給付金 (低所得高齢者支援) の減 (△97,230 千円) 等により 2.4%の増。

衛生費では、下妻地方広域事務組合特別市町負担金<最終処分場>の減 (△157,871 千円)、下妻地方広域事務組合特別市町負担金<ごみ処理施設> (159,581 千円)、下妻地方広域事務組合負担金<最終処分場>の減 (△59,047 千円) 水道事業会計への繰出金 (△11,415 千円) 等により 4.0%の減。

農業費では、茨城県畜産競争力強化対策整備事業補助金 (194,903 千円)、ピアスパークしもつま指定管理料 (60,000 千円)、ピアスパークしもつま空調機器更新工事 (13,187 千円)、ピアスパークしもつま孔内洗浄改修工事の減 (△35,100 千円)、大宝沼地区県営ほ場整備事業負担金の減 (△17,584 千円)、等により 2.5%の増。

商工費では、観光交流センター管理運営委託料 (5,641 千円)、中小企業事業資金補助金 (利子補給等) の減 (△1,501 千円) 等により 1.6%の増。

土木費では、道路台帳補正委託料 (大宝地区) (14,148 千円)、南原・平川戸線道路整備事業の減 (△212,269 千円) 橋梁修繕設計委託料の増 (20,779 千円)、都市再生整備計画事業費の減 (△427,068 千円)、等により 19.7%の減。

消防費では、消防団詰所新築工事 (14,376 千円)、ハザードマップ作成業務委託料 (8,316 千円) 等により 2.6%の増。

教育費では、下妻中学校改築事業費の増 (681,409 千円)、大宝小学校体育館老朽改修事業 (122,400 千円)、大形小学校体育館老朽改修事業 (135,416 千円)、柳原球場改修工事 (△54,220 千円)、運動公園野球場改修工事 (26,730 千円) 等により 33.0%の増。

公債費では、臨時財政対策債の増 (42,331 千円)、土木債の増 (6,806 千円) 災害援護資金貸付事業債の増 (4,957 千円)、農業債の減 (△7,358 千円) 等により 2.1%の増。

決算構成比は、前年度同様、民生費が 1 位となり 30.7%を占めた。以下、教育費 (19.6%)、総務費 (11.4%)、土木費 (11.3%)、公債費 (9.1%)、衛生費 (6.9%) であった。

(ア) 予算に対する執行率等

a 一般会計

(単位：千円)

	平成29年度				平成28年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
議会費	210,317	206,707	1.1%	98.3%	208,757	△1.0%
総務費	2,122,629	2,066,667	11.4	97.4	1,986,292	4.0
民生費	5,792,999	5,590,818	30.7	96.5	5,458,844	2.4
衛生費	1,268,319	1,251,288	6.9	98.7	1,303,156	△4.0
労働費	23,029	20,639	0.1	89.6	21,068	△2.0
農業費	965,783	919,886	5.1	95.2	897,207	2.5
商工費	154,181	146,249	0.8	94.9	143,974	1.6
土木費	2,264,507	2,060,048	11.3	91.0	2,565,190	△19.7
消防費	710,158	703,212	3.9	99.0	685,649	2.6
教育費	3,908,608	3,555,074	19.6	91.0	2,672,600	33.0
災害復旧費	5	0	0.0	0.0	175,106	△100.0
公債費	1,661,512	1,661,110	9.1	100.0	1,626,918	2.1
予備費	13,238	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	19,095,285	18,181,698	100.0	95.2	17,744,761	2.5

b 国民健康保健特別会計

(単位：千円)

	平成29年度				平成28年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	114,851	108,362	1.9%	94.4%	112,124	△3.4%
保険給付費	3,613,901	3,227,780	55.5	89.3	3,451,694	△6.5
後期高齢者支援金	777,143	714,861	12.3	92.0	740,577	△3.5
前期高齢者納付金	2,712	2,662	0.1	98.2	529	403.2
老人保健拠出金	100	15	0.0	15.0	23	△34.8
介護納付金	350,000	308,847	5.3	88.2	322,432	△4.2
共同事業拠出金	1,594,962	1,368,288	23.5	85.8	1,503,158	△9.0
保健事業費	55,589	42,251	0.7	76.0	40,947	3.2
基金積立金	74	73	0.0	98.6	73	0.0
諸支出金	42,486	40,669	0.7	95.7	20,780	95.7
予備費	8,182	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	6,560,000	5,813,808	100.0	88.6	6,192,337	△6.1

c 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

	平成29年度				平成28年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	43,603	42,090	10.9%	96.5%	38,628	9.0%
後期高齢者医療広域 連合納付金	341,897	340,041	88.0	99.5	318,080	6.9
諸支出金	4,702	4,334	1.1	92.2	4,618	△6.1
予備費	2,675	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	392,877	386,465	100.0	98.4	361,326	7.0

d 介護保険特別会計

(単位：千円)

	平成29年度				平成28年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	106,868	101,858	3.1%	95.3%	99,521	2.3%
保険給付費	3,118,400	3,057,825	91.9	98.1	2,852,916	7.2
基金積立金	22,448	22,422	0.7	99.9	64,230	△65.1
諸支出金	72,757	72,378	2.2	99.5	131,866	△45.1
地域支援事業費	80,401	71,608	2.1	89.1	51,585	38.8
予備費	3,003	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	3,403,877	3,326,091	100.0	97.7	3,200,118	3.9

e 介護サービス事業特別会計

(単位：千円)

	平成29年度				平成28年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
介護サービス事業費	5,386	5,282	100.0%	98.1%	6,891	△23.3%
予備費	314	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	5,700	5,282	100.0	92.7	6,891	△23.3

f 下水道事業特別会計

(単位：千円)

	平成29年度				平成28年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
下水道事業費	585,410	562,811	55.8%	96.1%	493,513	14.0%
公債費	446,872	445,764	44.2	99.8	437,177	2.0
予備費	1,560	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	1,033,842	1,008,575	100.0	97.6	930,690	8.4

g 砂沼サンビーチ特別会計

(単位：千円)

	平成29年度				平成28年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
事業費	154,418	151,865	100.0%	98.3%	167,049	△9.1%
予備費	0	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	154,418	151,865	100.0	98.3	167,049	△9.1

(3) 市民の負担状況

平成29年度の一般会計歳入決算額 19,276,530千円のうち、市民の直接の負担となる市税は、5,821,785千円で前年比 4.6%増となった。
歳入全体では、30.2%を占め、歳入構成比は前年同様第1位を占めた。
市民一人当たりの負担額は下表のとおり。

税 目 別	決 算 額 (単位：千円)			市民一人当たりの負担額 (単位：円)			増 減 率	
	29 年 度	28 年 度	比 較	29年度	28年度	比 較		
市 民 税	2,625,093	2,483,263	141,830	59,433	56,024	3,409	6.1%	
内 訳	個 人	2,031,765	1,956,732	75,033	46,000	44,145	1,855	4.2
	法 人	593,328	526,531	66,797	13,433	11,879	1,554	13.1
固 定 資 産 税	2,694,448	2,569,697	124,751	61,003	57,974	3,029	5.2	
軽 自 動 車 税	131,894	126,362	5,532	2,986	2,851	135	4.7	
た ば こ 税	350,736	369,561	△ 18,825	7,941	8,338	△ 397	△ 4.8	
入 湯 税	19,614	18,889	725	444	426	18	51.1	
計	5,821,785	5,567,772	254,013	131,807	125,612	6,195	4.9	
算定基礎となった人口 (3月31日現在) ※住基人口				44,169	44,325	△ 156	△ 0.4	

(4) 市債の現在高（特別会計含む）

平成28年度末現在高 26,454,882,425 円に対し、平成29年度発行額は 3,085,061,000 円、償還額は 1,817,754,400 円で29年度末は 27,722,189,025 円となり、前年度に比べ 1,267,306,600 円（4.8%）の増となった。
29年度末項目別現在高は、下表のとおり。

（単位：円）

区 分	28年度末現在高 (A)	29年度中の移動		29年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		発行額 (B)	償還額 (C)	
一 般 会 計				
1 普通建設事業債				
(1) 総務債	752,385,161	22,000,000	84,146,444	690,238,717
(2) 農業債	590,906,440	43,100,000	77,748,850	556,257,590
(3) 土木債	5,192,347,126	613,300,000	384,798,799	5,420,848,327
(4) 消防債	67,688,568	18,700,000	12,151,428	74,237,140
(5) 教育債	5,274,791,376	1,503,100,000	292,038,061	6,485,853,315
小計 A	11,878,118,671	2,200,200,000	850,883,582	13,227,435,089
2 災害復旧債 B	164,000,000	0	700,000	163,300,000
3 その他				
(1) 災害援護資金貸付事業債	35,202,912	0	5,054,394	30,148,518
(2) 上水道事業出資債	81,439,343	0	12,647,551	68,791,792
(3) 減税補てん債	221,906,811	0	47,438,915	174,467,896
(4) 臨時税収補てん債	19,728,765	0	19,728,765	0
(5) 臨時財政対策債	8,013,629,912	623,361,000	538,649,954	8,098,340,958
小計 C	8,371,907,743	623,361,000	623,519,579	8,371,749,164
合計 (A+B+C) D	20,414,026,414	2,823,561,000	1,475,103,161	21,762,484,253
下 水 道 事 業 特 別 会 計				
公共下水道事業債	3,861,745,285	133,200,000	203,525,750	3,791,419,535
流域下水道事業債	1,153,198,726	21,100,000	70,707,489	1,103,591,237
資本費平準化債（公共下水道事業）	539,471,000	52,100,000	31,727,000	559,844,000
資本費平準化債（流域下水道事業）	219,388,000	15,400,000	21,603,000	213,185,000
下水道事業債（特別措置分）	253,453,000	29,400,000	15,088,000	267,765,000
公営企業会計適用債	0	10,300,000	0	10,300,000
地方公営企業等災害復旧事業債	13,600,000	0	0	13,600,000
小計 E	6,040,856,011	261,500,000	342,651,239	5,959,704,772
再計 (D+E)	26,454,882,425	3,085,061,000	1,817,754,400	27,722,189,025

(5) 資金繰り状況（一般会計）

区 分		平成29年	4月	5月	6月	7月	8月	9月
A 前月末残高			0	247,214	1,154,620	2,242,963	1,858,965	1,709,893
収 入	歳	地 方 税	291,356	1,558,192	531,277	404,168	507,923	238,624
		地 方 交 付 税	710,750	0	710,750	0	0	677,027
		国 庫 支 出 金	76,919	188,340	118,633	51,021	165,191	217,675
		県 支 出 金	420	34,567	3,292	18,378	17,393	60,910
		そ の 他	41,019	148,241	1,140,521	40,258	114,823	312,306
		B 小 計	1,120,464	1,929,340	2,504,473	513,825	805,330	1,506,542
		C 一時借入金等借入額						
	D 合 計 (B+C)	1,120,464	1,929,340	2,504,473	513,825	805,330	1,506,542	
支 出	E 歳 出	873,250	1,021,934	1,416,130	897,823	954,402	1,845,141	
	F 一時借入金等返済額							
	G 合 計 (E+F)	873,250	1,021,934	1,416,130	897,823	954,402	1,845,141	
月末残高 (A+D-G)			247,214	1,154,620	2,242,963	1,858,965	1,709,893	1,371,294

(単位：千円)

10月	11月	12月	平成30年			出納整理期間		合計
			1月	2月	3月	4月	5月	
1,371,294	384,888	981,714	819,123	1,201,499	926,772	848,630	314,641	
237,623	307,918	800,028	359,292	249,219	193,089	138,651	4,425	5,821,785
0	674,200	18,049	0	0	573,395	0	0	3,364,171
130,673	270,718	93,542	294,751	485,187	526,828	33,780	251	2,653,509
482	60,018	1,244	51,044	24,103	153,463	366,826	363,431	1,155,571
55,731	157,973	841,738	380,835	69,997	1,783,344	57,620	1,137,088	6,281,494
424,509	1,470,827	1,754,601	1,085,922	828,506	3,230,119	596,877	1,505,195	19,276,530
	200,000			900,000				1,100,000
424,509	1,670,827	1,754,601	1,085,922	1,728,506	3,230,119	596,877	1,505,195	20,376,530
1,410,915	1,074,001	1,917,192	703,546	2,003,233	2,208,261	1,130,866	725,004	18,181,698
					1,100,000			1,100,000
1,410,915	1,074,001	1,917,192	703,546	2,003,233	3,308,261	1,130,866	725,004	19,281,698
384,888	981,714	819,123	1,201,499	926,772	848,630	314,641	1,094,832	

(6) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費
（29年度普通会計決算）

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 301,844 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,218,673 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県） 支出金	その他	社会 保障 財源 化分 の地 方消 費税 交付 金	その他
社会 福祉	総合福祉事業	64,462	0	0	3,728	60,734
	障害者福祉事業	860,478	445,589	23,419	49,769	341,701
	高齢者福祉事業	126,947	25,901	15,582	7,343	78,121
	児童福祉事業	2,425,349	1,318,027	204,984	140,280	762,058
	生活保護扶助事業	437,592	333,079	0	25,310	79,203
	小計	3,914,828	2,122,596	243,985	226,430	1,321,817
社会 保険	国民健康保険事業	207,642	87,074	0	12,010	108,558
	介護保険事業	382,720	0	0	22,136	360,584
	後期高齢者保険事業	494,017	67,973	0	28,574	397,470
	小計	1,084,379	155,047	0	62,720	866,612
保健 衛生	疾病予防対策事業	146,121	1,603	7,442	8,452	128,624
	母子衛生事業	48,858	7,598	1,291	2,826	37,143
	医療提供体制確保事業	24,487	0	1,330	1,416	21,741
	小計	219,466	9,201	10,063	12,694	187,508
合	計	5,218,673	2,286,844	254,048	301,844	2,375,937

※この表は、改正地方税法第72条の116第2項（地方消費税の用途）の規定により、増収となる地方消費税交付金の用途については、『消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする』とされているため、その経費を明示したものである。

(7) 基金の現在高

一般会計に属する基金では、平成28年度末現在高 3,945,736千円に対し、平成29年度取崩額は 166,429千円、積立額は 387,221千円で、平成29年度末は 4,166,528千円となり、前年度に比べ 220,792千円（5.6%）の増となった。

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、標準的な財政規模（本市の場合、約 100億円）の10%~20%の範囲を適切な水準と捉え、当面は同水準を維持しながら突発的に発生する災害対応を踏まえ、増額を検討していく。一方、減債基金の現在高は低い水準にあるため、今後の公債費の増加の対応から増額していく必要がある。

特定目的基金では、庁舎建設基金は庁舎建設に要する経費の財源とするもので、10億円以上の基金造成を目標としており、平成29年度は遊休土地の売却収入を財源に積み立てた。ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金は入湯税を、ふるさと下妻基金はふるさと納税の寄附金を財源に積み立てた。

(単位：千円)

区 分	28年度末現在高 (A)	29年度中増減		29年度末現在高 (A) - (B) + (C)	
		取崩額 (B)	積立額 (C)		
一 般 会 計	財政調整基金	1,522,696	0	691	1,523,387
	減債基金	165,828	0	87	165,915
	特定目的基金	2,257,212	166,429	386,443	2,477,226
	社会福祉事業基金	43,732	0	20	43,752
	地域福祉基金	127,529	0	0	127,529
	加藤文庫基金	11,000	0	0	11,000
	ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	77,731	16,665	19,638	80,704
	ふるさと創生基金	21,665	0	2	21,667
	環境整備保全基金	65,440	18,597	11,781	58,624
	義務教育施設整備事業基金	263,347	72,000	20,091	211,438
	地域振興基金	991,225	43,467	471	948,229
	庁舎建設基金	631,207	0	320,172	951,379
	ふるさと下妻基金	24,336	15,700	14,268	22,904
小 計	3,945,736	166,429	387,221	4,166,528	
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	104,447	0	73	104,520
	介護給付費準備基金	152,186	0	22,422	174,608
	下水道事業基金	69,328	0	9,006	78,334
	小 計	325,961	0	31,501	357,462
運 用 基 金	高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
	国保出産資金貸付基金	4,000	0	0	4,000
	土地開発基金	150,000	50,000	0	100,000
	印紙及び証紙購入基金	2,000	0	0	2,000
	小 計	164,000	50,000	0	114,000
合 計	4,435,697	216,429	418,722	4,637,990	

3 各部門における重点施策及び決算の概要

(議会部門)

予算科目	款	議会費	項	議会費	決算書	P56 ~ P59
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
206,707 千円		210,317 千円		3,610 千円	98.3%	210,197 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●議会費

決算額：206,707千円

〔事業の目的〕

担当：議会事務局

市議員の広報活動及び議会の機能の強化を図るため、以下の会議の開催及び視察等を実施した。

〔成果の内容〕

- 1 定例会 4回開催 6月、9月、12月、3月
- 2 全員協議会 4回開催 9月(2回)、12月、2月
- 3 月例会 7回開催 4月、5月、7月、8月、10月、11月、1月
- 4 各委員会の行政視察
 - (1) 議会運営委員会
 - ・秋田県能代市「新庁舎建設事業」
 - ・青森県つがる市「道の駅もりたアーストップの施設及び運営」
 - (2) 総務委員会
 - ・沖縄県豊見城市「庁舎建設基本構想及び建設位置の決定」
 - ・沖縄県うるま市「庁舎建設」
 - (3) 文教厚生委員会
 - ・福井県鯖江市「オープンデータの活用」
 - ・石川県金沢市「多世代交流のまちづくり」
 - (4) 経済建設委員会
 - ・佐賀県唐津市「中心市街地活性化事業」
 - ・福岡県糸島市「農力を育む基本条例、基本計画」
 - (5) 広報広聴委員会
 - ・北海道新十津川町「議会報の編集、発行」
 - ・北海道苫小牧市「議会報の編集、発行/議会改革の取組」
- 5 議会改革検討委員会 6回開催
 一般質問のあり方、議会中継のインターネット配信及び議会の休日・夜間の開催を検討した。
 一問一答方式については、一部の議員のみ採用のためもう少し試行期間をとることとし、議会中継のインターネット配信及び議会の休日・夜間の開催は引き続き調査研究することとした。
- 6 公共施設等マネジメントに関する調査特別委員会 3回開催
 担当課より砂沼サンビーチについてのヒアリングや公共施設に関する講演会を実施した。
 平成29年12月8日に委員会の報告書を議長から市長に提出し、提言を行った。
- 7 庁舎等建設に関する調査特別委員会 1回開催
 議会として新庁舎等建設に関し、調査・研究する必要があることから委員会を設置した。
 今後、新庁舎等建設について、先進地視察や各委員からの意見を集約しながら進める。
- 8 広報広聴委員会 9回開催 議会だより4回発行
 定例会や行政視察等の議員活動を広報するため、広報誌「議会だより」の原稿の校正、写真、レイアウトの決定を行った。

(議会部門)

9 県西市議会議長会及び県市議会議長会への参加

(1) 県西市議会議長会

- ・ 定例会 2回開催
- ・ 臨時会 1回開催
- ・ 事務局長会議 1回開催
- ・ 視察研修 福島県会津若松市 「議会からの政策形成」

(2) 県市議会議長会

- ・ 定例会 3回開催
- ・ 事務局長会議 2回開催
- ・ 議員研修 2回開催
- ・ 視察研修 埼玉県川越市 「歴史を生かしたまちづくり」

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	総務管理費	決算書	P58~P75
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,489,628 千円		1,521,908 千円		32,280 千円	97.9%	1,079,806 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●一般管理費 決算額：608,423千円

1 財務書類作成業務 担当：財政課

〔事業の目的〕

財務書類を作成し、市の財務状況を分析・検証し公表する。

〔成果の内容〕

(1) 財務書類作成支援業務委託 3,110千円
 統一的な基準による財務書類を作成し、積極的に活用するよう総務省から各地方公共団体に要請があったことを受け、平成26年度決算まで基準モデルで作成していた財務書類を変更し平成27年度決算から統一的な基準による財務書類を作成した。平成28年度決算に基づき、固定資産台帳の更新、財務書類の作成支援及び市の財務状況の分析・検証等の業務を委託した。公表については、財務書類に加え概要版を作成し市ホームページに掲載した。

2 文書配布業務 担当：市民協働課

〔事業の目的〕

広報印刷物を区長等に届け、行政情報を自治区等に伝達する。

〔成果の内容〕

自治区長等340箇所、市施設・店舗等22箇所に広報印刷物を月2回配送した。 1,510千円

配布物区分	平成27年度（参考）	平成28年度（参考）	平成29年度
広報しもつま（冊）	12	12	12
おしらせ版（枚）	62	73	74
その他の広報印刷物（冊・枚）	80	85	101
計（冊・枚）	154	170	187

●広報費 決算額：8,351千円

〔事業の目的〕 担当：秘書課

市民が必要とする市政情報を、分かりやすく正確・確実に伝えることを目的として、市内外への下妻市の魅力の発信を行う。

〔成果の内容〕

1 フェイスブック利活用事業 65千円
 市職員や市民等が自ら下妻市に関する情報を発信することで郷土愛を高めるとともに、市内外に強い関心を持たせ、定住促進や交流人口の増加を図ることを目的に、下妻市公式フェイスブック「いやどうも下妻」を平成27年9月1日から正式運用し、下妻の魅力の発信を行っている。
 正式運用から2年半で指示や評価を示す「いいね!!」数1,008件となり、フェイスブックを利用する市民や下妻にゆかりがある方、愛着を持つ方などの市民投稿者が記事を直接、「いやどうも下妻」に投稿することで、下妻市に関する情報を迅速かつ効率的に発信し、市民協働で下妻市の魅力を市内外にアピールすることができた。

(総務部門)

●財産管理費

決算額：99,131千円

担当：財政課

〔事業の目的〕

本庁舎及び第二庁舎並びに土地等の普通財産を適正に維持管理し、さらに公共施設全体の適正配置を推進する。

〔成果の内容〕

1 市庁舎等建設基本構想及び基本計画策定 19,457千円

市庁舎等建設の基本的な考え方を整理した市庁舎等建設基本構想を策定し、さらに当該基本構想をもとに、より具体的な検討を進め基本設計に向けた諸条件を整理する基本計画策定に着手した。

2 資産の活用

市公共施設等マネジメント基本方針に基づき、資産の活用を図るべく、用地測量や不動産鑑定を行い、一般競争入札により東部中学校跡地を売却し、3億2千万円の歳入を得た。

●企画費

決算額：159,092千円

担当：企画課

〔事業の目的〕

市政の総合的な企画及び調整を図るため、効率的・効果的な行政運営を推進する。

〔成果の内容〕

1 コミュニティバス運行事業

(1) コミュニティバス運行業務委託料 16,842千円

実証運行開始：平成29年1月23日～

運行ルート：ピアスパークしもつま～下妻駅～小貝川ふれあい公園（約9km、8往復・16便/日）

運行業者：関鉄パープルバス株式会社

主な財源：国庫支出金・地域公共交通確保維持改善事業費補助金（1/2）

下妻市コミュニティバス「シモンちゃんバス」運行実績（平成29年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
運行日数（日）	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
東行き（人）	512	566	424	486	750	493	397	400	455	446	348	580	5,857
西行き（人）	453	502	345	483	649	417	391	391	424	393	337	539	5,324
合計（人）	965	1,068	769	969	1,399	910	788	791	879	839	685	1,119	11,181
1日平均（人）	32.2	34.5	25.6	31.3	45.1	30.3	25.4	26.4	28.4	27.1	24.5	36.1	30.6
1便平均（人）	2.01	2.15	1.60	1.95	2.82	1.90	1.59	1.65	1.77	1.69	1.53	2.26	1.91

2 第6次総合計画策定事業

(1) 第6次総合計画策定支援業務委託料 7,754千円

契約額 12,528千円（2カ年継続事業：平成28～29年度）

市民等の意識調査アンケートの実施及び報告書の作成（対象：市民2,000人、市内在住の小・中・高校生500人、市職員320人、報告書作成100部）

基本構想・基本計画の策定支援、各種会議の運営支援、職員研修の開催（3回）、計画書の印刷製本（総合計画書300部、概要版750部）

(総務部門)

3 一部事務組合関係事業

単独の自治体のみでは対応しきれない行政サービスについて、広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進した。

(1) 下妻地方広域事務組合負担金 114,011千円

構成：4市町（下妻市、常総市、筑西市、八千代町）

組合運営費 52,880千円 × 42.52% ÷ 22,485千円（下妻市分）

環境整備費 215,255千円 × 42.52% ÷ 91,526千円（下妻市分）

(2) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 4,302千円

構成：7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）

事務費負担金（総額） 28,634千円

均等割（30%） 1,562千円（下妻市分）

人口割（70%） 2,740千円（下妻市分：平成27年度国勢調査から算出）

4 姉妹都市交流事業

(1) 姉妹都市交流事業補助金 313千円

市が提携する姉妹都市（福井県あわら市）との友好関係を深め、姉妹都市相互の発展に資するため、市民等で構成される団体が姉妹都市で実施する親善及び交流を目的とする事業に対し補助金を交付し、交流活動を支援した。

補助金交付実績：2団体

補助対象経費区分：宿泊料、交通費の一部

団体名	事業名・参加人数	補助額（千円）
下妻いいとこ案内人の会	観光ガイド団体交流事業（12人）	178
多賀谷時代顕彰会	多賀谷左近三経公400回忌記念交流事業（9人）	135

5 地元雇用の拡大・促進事業

(1) 雇用促進奨励金 1,500千円

新たに誘致した企業を中心に地元雇用の拡大・促進を図るため、工場の新設等に伴い、市内在住者を正社員として5年間で10人以上雇用した事業者に、1人あたり10万円の奨励金を交付するもの。

交付実績：1社・15人×100千円

6 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業（地域公共交通確保維持改善事業）

(1) 常総北線設備整備支援補助金 3,161千円

常総北線（関東鉄道常総線・水海道駅以北の常総市、下妻市、筑西市の区間）において、老朽化した鉄道施設の改修・更新を行うことにより輸送の安全を向上させるため、木製枕木をPC枕木に交換する事業を支援した。国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助制度を活用し、安全度の向上と安全設備の機能維持のための修繕費を圧縮することによる収支良化を図った。

平成28年度（補正事業）黒子～下館：PC枕木2,500本、継目枕木71本の交換
事業費（総額） 65,000千円

負担率 関東鉄道株式会社 3分の1

国（国土交通省） 3分の1

茨城県 6分の1

常総市 6.31544241%

下妻市 4.86356483%

筑西市 5.48765943% } 6分の1（均等40%、軌道20%、人口20%、駅数20%）

(総務部門)

●基金費		決算額：387,221千円
〔事業の目的〕		担当：財政課
財政の健全化を図るため、各条例で定められた年度間の財源不足や災害等に対応するための財政調整基金、市債償還の財源としての減債基金、庁舎建設や教育施設の整備など特定の目的の基金等に決算剰余金及び預金利子を積み立てる。		
〔成果の内容〕		
1 決算剰余金及び預金利子を各基金へ積み立てた。主な積立は以下のとおり		
(1) 減債基金		88千円
市債償還のための財源として積み立てたもの		
(2) ビアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金		19,638千円
大規模修繕等に備え、入湯税を積み立てたもの		
(3) 義務教育施設整備事業基金		20,090千円
下妻中学校改築や将来的な学校施設の修繕等に要する財源として積み立てたもの		
(4) 環境整備保全基金		11,780千円
村岡地内の一般廃棄物最終処分場に搬入する自治体からの出損金を積み立てたもの		
(5) 庁舎建設基金		320,172千円
庁舎の老朽化対策として建替えに必要な財源を積み立てたもの		
(6) ふるさと下妻基金		14,269千円
ふるさと下妻寄附金を積み立てたもの		
●電算費		決算額：84,585千円
〔事業の目的〕		担当：総務課
住民情報を取り扱うシステム及び庁内における内部情報システムの管理・運営を実施し、安定稼働を図る。		
〔成果の内容〕		
1 社会保障・税番号制度施行に伴うシステム改修委託料		4,730千円
平成29年11月から本運用開始となった地方公共団体間情報連携に係る住民情報系システムの改修		
2 下妻中学校新校舎ネットワーク設定委託料		1,220千円
平成30年4月に開校した新校舎から内部情報系ネットワークならびに生徒用パソコン教室系ネットワークに接続させるための通信機器設定		
3 総合行政システム電算使用料		26,750千円
住民基本台帳、税、国保・年金、福祉等の業務に係るソフトウェアとハードウェアの使用料		
4 グループウェア関連使用料		26,074千円
職員が情報を共有し、業務の効率化を図るためのシステムに係るソフトウェアとハードウェア（職員用端末等）の使用料		
5 財務会計システム使用料		5,719千円
予算の編成や執行等を行う財務会計システムの使用料		
6 光回線使用料		8,363千円
市の出先機関や小中学校など公共施設23箇所を結ぶ光ファイバーケーブル使用料		

(総務部門)

7 いばらき情報セキュリティクラウド負担金	1,136千円
平成29年度から市町村におけるインターネット接続を県において一括管理することとなったため、その運営に係る負担金	
●公平委員会費	決算額：218千円
担当：市民協働課	
〔事業の目的〕	
下妻市及び下妻地方広域事務組合職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分の不服申立て等について、公平な審査、裁決等を行い、職員の権利・利益の保護、公平な人事行政を確保する。	
〔成果の内容〕	
職員団体の登録に関する委員会を開催した。(公平委員3人)	
●自治区長費	決算額：20,420千円
担当：市民協働課	
〔事業の目的〕	
自治区長・代表区長を通じて、行政情報を市民に伝達するとともに、地域の要望を集約する。また、自治区の円滑な運営を支援する。	
〔成果の内容〕	
1 区長報酬支払	18,078千円
自治区315及び代表区79の区長に対し、報酬を支払った。	
2 下妻市自治区長連合会事業	2,271千円
自治区連会報の発行(年2回)、市長との対話集会(各中学校区単位)、研修等の事業を実施するとともに、茨城県自治会連合会による情報交換会に参加した。	
●交通安全対策費	決算額：8,416千円
担当：消防交通課	
〔事業の目的〕	
警察や交通関係団体と連携し、各種事業を展開することにより、交通事故の撲滅を図る。また、カーブミラーや路面標示等の交通安全施設を整備し、交通事故防止に努める。	
〔成果の内容〕	
交通安全教室やキャンペーンを行うとともに、夜間の事故防止対策として、中学生や市民に対して反射タスキ等の無料配布や、市内交通団体に対して活動補助を実施した。また、交通安全施設の整備を行うと共に、交通規制・信号機設置等の要望を下妻警察署に提出した。	
1 交通安全対策費	
(1) 交通安全対策事業	
ア 交通白書の作成	90部 87千円
イ 下妻地区交通安全協会負担金	593千円
ウ 下妻地区交通対策連絡協議会負担金	103千円
エ 下妻地区地域交通安全活動推進委員協議会負担金	133千円
オ 市交通安全対策協議会補助金	440千円
カ 交通安全協会下妻支部補助金	1,159千円
キ 交通安全母の会下妻支部補助金	369千円

(総務部門)

ク 安全運転管理者協議会下妻支部補助金		40千円
(2) 交通安全対策工事		
ア カーブミラー	74基	2,381千円
イ 路面標示	28か所	1,083千円
ウ 速度抑制舗装(ハンプ)、減速プレート	3基	802千円
エ 反射板(車線分離標)	2基	94千円
オ 標識	5基	23千円
●千代川庁舎管理費		決算額：47,497千円
		担当：くらしの窓口課
〔事業の目的〕		
庁舎及び敷地の安全かつ衛生的な環境を維持し、庁舎を訪れる利用者が不便をきたさないように管理する。		
〔成果の内容〕		
庁舎及び敷地の環境に気を配り、安全かつ衛生的な環境づくりを行った。		
(主な内容)		
需用費として、灯油代・ガス代の燃料費、電気代・水道代の光熱水費、トイレ・外灯等の修繕費を支出した。		8,576千円
委託料として、庁舎清掃・電気保安・受水槽清掃・夜間警備・消防用設備等保守・空調設備保守・灯油タンク清掃漏洩検査・自動ドア保守・電話設備保守・公共用地草刈・庭木剪定等を行った。		5,434千円
工事請負費として、空調設備老朽化に伴い、空調設備入替工事、変電所変圧器入替工事、冷温水ポンプの入替工事、内壁撤去工事を行った。		31,471千円
●防犯対策費		決算額：20,625千円
		担当：消防交通課
〔事業の目的〕		
警察や交通関係団体と連携し、各種事業を展開することにより、防犯意識の高揚を図る。また、防犯灯LED化の整備を行い、夜間の犯罪防止に努める。		
〔成果の内容〕		
お知らせ版への記事掲載や、各種防犯キャンペーン等を実施した。また、防犯ボランティアパトロールの推進に取り組むと共に、防犯灯のLED化整備を推進した。		
1 防犯対策費		
(1) 防犯対策事業		
ア 防犯ボランティア傷害保険料	659人分	231千円
イ 下妻地区防犯協会負担金		1,988千円
ウ いばらき被害者支援センター賛助会費		50千円

(総務部門)

(2) 防犯灯

ア 電気料		3,485千円
イ 修繕料	器具交換41基	1,805千円
ウ 新設工事等	新規25基、移設等5基、抜柱79本	2,582千円
エ LED防犯灯借上料		312千円
オ 管理台帳システム機器リース		85千円

●市民協働推進費

決算額：19,562千円

〔事業の目的〕

担当：市民協働課

市民協働のまちづくり市民スタッフの活動や各種団体の支援・補助を通じて、市民協働や男女共同参画社会によるまちづくりの推進を目指す。

〔成果の内容〕

1 男女共同参画推進事業

第3次下妻市男女共同参画推進プランに基づくまちづくりを推進させるため、各種事業を実施した。

・ 男女共同参画推進委員会開催	82千円
・ 男女共同参画推進事業講師謝礼	10千円
・ 男女共同参画推進事業賞賜金	74千円
・ 男女共同参画推進講演会委託料	223千円

2 協働のまちづくり市民スタッフ

135千円

市民の市政への参画を促進し、協働によるまちづくりを推進するため、市民協働のまちづくり市民スタッフを設置し、17人の市民スタッフによるワークショップ・施設見学等を実施した。

3 大好きいばらき県民会議及び下妻市ネットワーク等連絡協議会活動

大好きいばらき県民会議の基本理念（共生・共創・共援）に基づく県民運動及び下妻市ネットワーク等連絡協議会の活動を推進・支援した。39人のネットワークは、ポケットパーク管理、花とふれあいまつり等のイベントを通じて、「魅力あふれる下妻」をアピールした。

・ 大好きいばらき県民会議負担金	10千円
・ 市ネットワーク等事業等補助金	108千円

4 市民協働のまちづくり事業

市民活動団体が主体的かつ自主的に実施する地域づくり事業に「下妻市市民協働のまちづくり交付金」を交付した。また、魁塾が目指している地域づくりを支えるリーダーの養成及び人的交流ネットワークの形成、みんなが住みたいまちづくり活動を支援した。

(1) 下妻市市民協働のまちづくり推進交付金

444千円

団体名	事業・活動名	交付額（円）
一般社団法人下妻青年会議所	下妻スプリングモール2017	100,000
別府コミュニティセンター運営委員会	高齢者とのそば会	26,000
福代地自治会	福代地サマーフェスタ	60,000
神明自治会	神明そばまつり	100,000
認知症ともに学ぶ会しもつま	オレンジカフェ等の開催	40,000
下田自治会	下田自治会環境整備事業	10,000
新堀自治会	地域住民による環境整備事業	58,000
蚕飼地区まちづくり推進委員会	地域交流イベント開催事業	50,000
計		444,000

(総務部門)

(2) 魁塾補助金 108千円

月1回の定例塾のほか、鬼怒川Eボート大会・花とふれあいまつりへの協力、千代川地区ふれあいまつりに出店した。

5 地域集会施設整備事業 699千円

コミュニティ活動の促進を図るため、大園木生活改善センターの大規模改修に係る費用の一部を補助した。

6 自治総合センターコミュニティ助成事業 17,500千円

地域のコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感や自治意識を向上するため、(一財)自治総合センターが助成を行った。

事業名	実施団体名	事業内容	助成額(円)
一般コミュニティ	長萱自治会	集会所備品の整備	2,500,000
コミュニティセンター	原南自治会	コミュニティセンターの建設及び備品の整備	15,000,000
計			17,500,000

7 結婚支援事業

結婚を希望する若者が、理想の相手に出会い・結婚できるよう、一般社団法人いばらき出会いサポートセンターやマリッジサポーター、結婚を支援するNPO法人等の活動を支援した。

・ 一般社団法人いばらき出会いサポートセンター負担金 59千円

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	徴税费	決算書	P74~P81
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
325,107 千円		333,093 千円		7,986 千円	97.6%	317,542 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

<p>●賦課費</p> <p>〔事業の目的〕</p> <p>公平かつ適正な課税により、市税に対して市民の理解を得て、市財政の安定を図る。</p> <p>〔成果の内容〕</p> <p>※課税状況等の成果は資料編に記載</p>	<p>決算額：83,102千円</p> <p>担当：税務課</p>
<p>●徴収費</p> <p>〔事業の目的〕</p> <p>新規滞納の抑制と徴収力の強化により、滞納額を減少させ市財政の安定を図る。</p> <p>〔成果の内容〕</p> <p>徴収率向上のため、口座振替のほかコンビニ収納やクレジットカード収納を導入して納付機会の拡大を図った結果、コンビニでの納付率が年々上昇している。滞納者に対しては、督促・催告を行い、納め忘れた税目の納付受入や納税相談とその結果に基づく分納納付の受入による滞納額削減を図った。その上で反応がない・分納が守られない時に財産調査を行い、納税資力があつた場合には財産差押等の滞納処分、生活困窮者等に対しては不納欠損等により滞納整理を進めた。</p> <p>※徴収率等の成果は資料編に記載</p>	<p>決算額：23,647千円</p> <p>担当：収納課</p>

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	決算書	P80~P83
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
152,310 千円		158,494 千円		6,184 千円	96.1%	158,932 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●戸籍住民基本台帳費

決算額：133,457千円

担当：市民課

〔事業の目的〕

住民基本台帳法及び戸籍法に基づき、住民に関する正確で統一的な記録管理を行い、戸籍届出や住民異動の手続き及び各種証明書の交付等を正確かつ迅速に行う。

〔成果の内容〕

平成30年3月末現在で、下妻市における住基人口は44,169人、世帯数は16,871である。届出や各種手続きにより整備された台帳は、住所の居住関係や身分関係の公証及び各種行政機関へ「本人確認」の情報提供ができるものとして使用される。また、選挙、国民健康保険、予防接種、義務教育等、各種行政サービスの基礎となっている。

1 届出等の状況

(単位：件)

	出生	死亡	転入	転出	転居	婚姻	離婚	印鑑登録	法務省通知	マイナンバーカード交付	その他の住民異動届	計
28年度	310	492	1,420	1,311	648	215	77	1,644	949	1,849	1,254	10,169
29年度	326	483	1,541	1,459	592	177	77	1,560	1,132	452	1,244	9,043

※ その他の住民異動届は転籍、世帯主変更、世帯合併・分離等

※ 法務省通知は、平成24年7月の法改正により、外国人住民も住民基本台帳法の対象となったことから、法務省の通知に基づいて住民異動届の処理を実施した件数

※ マイナンバー法施行により、住基カードについては平成27年12月末日をもって発行を終了し、平成28年1月下旬よりマイナンバーカード（個人番号カード）の交付を開始した。
マイナンバーカードについては、初回無料交付

2 証明書交付状況

(1) 戸籍関係

(単位：件・円)

	戸籍謄・抄本	除原謄・抄本	届出記載事項証明	不在籍証明	受理証明	身分証明	計	
28年度	件数	7,216	5,189	156	16	125	601	13,303
	金額	3,247,200	3,891,750	54,600	4,800	43,750	180,300	7,422,400
29年度	件数	7,280	5,130	91	13	143	500	13,157
	金額	3,276,000	3,847,500	31,850	3,900	50,050	150,000	7,359,300

(総務部門)

(2) 住民基本台帳関係

(単位：件・円)

	住民票の写し	戸籍附票	閲 覧	通知カード再交付	印鑑登録証明	臨時運行許可	印鑑登録証再交付	その他	計	
28年度	件数	20,507	709	298	444	15,006	601	573	259	38,397
	金額	6,272,400	212,700	89,400	222,000	4,501,800	450,750	573,000	77,700	12,399,750
29年度	件数	20,558	745	645	295	15,106	600	549	153	38,651
	金額	6,292,200	223,500	193,500	147,500	4,531,800	450,000	549,000	45,900	12,433,400

※ その他は、改葬許可、独身証明書等

3 外国人住民登録の状況

国籍別登録者数

(単位：人)

	フィリピン	ペルー	ベトナム	中国	ブラジル	スリランカ	インド	カンボジア	タイ	インドネシア	その他	計
28年度	347	357	130	183	146	76	76	19	82	86	264	1,766
29年度	368	347	237	175	149	122	95	89	80	75	262	1,999

※ その他は、台湾、パキスタン、韓国、ネパール、バングラデシュ等

※ 平成29年度の全住民登録に対する外国人の割合は4.5%

● 戸籍住民基本台帳電算費

決算額：18,852千円

〔事業の目的〕

担当：市民課

住民基本台帳及び戸籍総合システム等を運用し、窓口事務を正確かつ迅速に行う。

〔成果の内容〕

住民に関する統一的で膨大な記録管理を電算化することにより、住民登録及び戸籍作成から証明書発行までの処理時間、検索時間が大幅に短縮され、市民のサービス向上と事務処理の効率化を図ることができている。

1 消耗品費	405千円
プリンタートナー、コピー代等	
2 委託料	1,892千円
住民マスター更新料等	
3 使用料及び賃借料	16,555千円
戸籍システムハード賃借料（戸籍システム：本庁舎4台 千代川庁舎2台 他）	
戸籍システムソフト使用料	
住基システムハード賃借料（住基システム：本庁舎6台 千代川庁舎3台 他）	
住基システムソフト使用料	
住基ネットシステムハード賃借料	

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	選挙費	決算書	P82~P91
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
68,539 千円		77,262 千円		8,723 千円	88.7%	54,421 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●県知事選挙	決算額：19,364千円
〔事業の目的〕	担当：総務課
県知事選挙を公職選挙法に基づき適正かつ円滑に管理執行する。	
〔成果の内容〕	
1 茨城県知事選挙（平成29年8月27日執行） 当日有権者数 35,430人 投票者数 15,465人 投票率 43.65%	
●市長選挙費	決算額：13,394千円
〔事業の目的〕	担当：総務課
市長選挙を公職選挙法に基づき適正かつ円滑に管理執行する。	
〔成果の内容〕	
1 市長選挙（平成30年3月25日執行） 当日有権者数 35,299人 投票者数 17,190人 投票率 48.70%	
●高道祖土地改良区総代総選挙費	決算額：196千円
〔事業の目的〕	担当：総務課
高道祖土地改良区総代総選挙を土地改良法に基づき適正かつ円滑に管理執行する。	
〔成果の内容〕	
1 高道祖土地改良区総代総選挙（平成30年2月20日執行） 無投票	

(総務部門)

●衆議院議員総選挙費		決算額：23,803千円
〔事業の目的〕		担当：総務課
衆議院議員総選挙を公職選挙法に基づき適正かつ円滑に管理執行する。		
〔成果の内容〕		
1 衆議院議員総選挙（平成29年10月22日執行）		
(1) 小選挙区選出議員選挙		
当日有権者数 35,714人		
投票者数 17,368人		
投票率 48.63%		
(2) 比例代表選出議員選挙		
当日有権者数 35,714人		
投票者数 17,370人		
投票率 48.64%		
(3) 最高裁判所裁判官国民審査		
当日有権者数 35,702人		
投票者数 17,336人		
投票率 48.56%		
●市議会議員補欠選挙費		決算額：3,445千円
〔事業の目的〕		担当：総務課
市議会議員補欠選挙を公職選挙法に基づき適正かつ円滑に管理執行する。		
〔成果の内容〕		
1 市議会議員補欠選挙（平成30年3月25日執行）		
無投票		

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	統計調査費	決算書	P90~P93
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
13,267 千円		13,873 千円		606 千円	95.6%	14,323 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●統計調査総務費

決算額：12,007千円

〔事業の目的〕

担当：企画課

統計調査の円滑な実施と統計思想の普及向上を図るため、下妻市統計事務協議会や下妻市統計図表展実行委員会への支援を行う。

〔成果の内容〕

- 1 下妻市統計事務協議会補助金 300千円
 会員数 158人

市統計事務協議会は、統計調査員の登録・確保及び行政施策等に必要統計調査への協力をを行い、市の振興発展に寄与するとともに、統計思想の普及向上を図っており、その運営に対して補助を行った。

- 2 下妻市統計図表展実行委員会補助金 120千円
 応募作品数 111点 (228人)
 金賞 24点 (51人)
 銀賞 30点 (72人)

市統計図表展実行委員会は、児童・生徒に早い段階から統計に慣れ親しんでもらう為、統計図表展を実施し、統計知識の普及・啓発を図っており、その運営に対して補助を行った。

●諸統計費

決算額：1,260千円

〔事業の目的〕

担当：企画課

国や地方公共団体において、各種行政施策の企画・立案や将来の動向を把握するために客観的な数字で示した統計が必要であることから、県から委託を受けて本市域に関し、統計調査を実施する。

〔成果の内容〕

- 工業統計調査 指導員：1人 調査員：9人 323千円

- 就業構造基本調査 指導員：1人 調査員：10人 520千円

- 住宅・土地統計調査 指導員：13人 387千円

- 学校基本調査 13千円

- 統計調査員確保対策事業 17千円

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	決算書	P92~P107
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
2,986,293 千円		3,060,497 千円		74,204 千円	97.6%	3,136,399 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●社会福祉総務費

決算額：586,095千円

担当：福祉課

〔事業の目的〕

地域福祉活動の推進を図るため、社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会、その他団体への支援を行う。また、生活が困窮している世帯の相談に応じ、必要な制度を提案し自立した生活を送らせることを目的とする。

〔成果の内容〕

地域福祉推進の中核組織としての役割を担う社会福祉協議会、社会奉仕の精神をもって地域社会の中で社会福祉の増進に努めている民生委員児童委員協議会を支援し、地域福祉を推進した。また、生活困窮者の自立に向けた相談および離職により住居を失う恐れのある者への住居確保給付金を支給した。

1 社会福祉対策事業

(1)社会福祉団体の補助育成事業

ア 社会福祉協議会補助金

事務局長(嘱託)1人 専任職員6人 パート1人 計8人 41,615千円

イ ボランティアセンター運営補助金

ボランティアサークル25団体 ボランティア総数676人 2,073千円

ウ 民生委員児童委員協議会補助金

地区民生委員・児童委員 78人 主任児童委員4人 合計82人 5,832千円

(2)生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立相談支援事業 64人 4,698千円

生活困窮者住居確保給付金 2人 202千円

●高齢対策費

決算額：618,622千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

高齢者が健康を維持し、住み慣れた地域でいつまでも安心して住み続けることができるよう、高齢者の健康保持と生活支援のための事業に取り組むとともに、高齢者が長年培ってきた知識や経験を活かし、生きがいをもって元気に高齢期を過ごせるよう、働く意欲のある高齢者に対する就労支援のほか、趣味、スポーツ等を通じた高齢者の生きがい活動や社会参加の活動に対する支援を行い、もって高齢者の福祉の増進に寄与することを目的とする。

〔成果の内容〕

高齢福祉に関する各種事業を展開し、高齢者及びその家族に対し、健康の保持、生活、就労、社会参加などに関する支援を行った。

(民生部門)

1 委託事業

(1) 緊急通報システム端末機器保守点検	156台分
(2) 福祉センター管理	3施設（シルピア、シルピア別館、砂沼荘）
(3) ひとりぐらし老人給食サービス	1回当たり平均利用者数333人
(4) 在宅福祉サービスセンター運営事業	利用者数93人
(5) ひとりぐらし愛の定期便事業	1回当たり平均配布者数389人
(6) ふれあいサロン運営事業	「ぷらっとほーむ」利用者数延5,388人

2 補助事業

(1) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金	利根老人ホーム及び緊急通報システム分
(2) 老人クラブ育成補助	会員数623人 26クラブ 1市老連
(3) 下妻地方広域シルバー人材センター補助	専任職員2人 嘱託職員5人 会員数258人 受注件数3,812件 就業延人数32,786人
(4) 遺族会補助	活動費100千円

3 扶助事業

(1) 老人保護措置扶助	措置入所者数9人（2施設）
(2) はり・きゅうマッサージ施術扶助	利用者数415人 交付枚数4,692枚
(3) 高齢者祝金（80歳到達者）	1人当たり5,000円 贈呈者数368人
(4) ねたきり老人等福祉手当	1人当たり月額3,000円 受給者数194人
(5) 緊急通報体制等整備扶助	新規設置台数28台 H30.3末現在設置台数186台
(6) 介護保険利用料金助成	在宅サービス利用者数27人
(7) 高齢者福祉タクシー利用助成事業	利用者数646人 交付枚数7,524枚
(8) ねたきり高齢者等介護慰労金	1人当たり年間30,000円 受給者数188人

4 繰出金（介護保険特別会計へ） 496,965千円

●国民年金費

決算額：16,610千円

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

年金受給権確保のため各種年金相談業務及び関連事務を行うと共に、日本年金機構と連携し各種届出の促進や納付勧奨を実施し、国民年金事業の推進を図る。

〔成果の内容〕

窓口対応や掲示物掲載の他、年5回、お知らせ版を用いて国民年金保険料免除制度等について周知を行った。また、成人式に併せて日本年金機構からのパンフレットを配布し周知活動を実施した。

1 被保険者の推移

（単位：人）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年比
第1号被保険者	6,673	6,194	5,668	91.5%
第3号被保険者	2,427	2,326	2,315	99.5%
合計	9,100	8,520	7,983	93.7%

(民生部門)

2 納付率と免除率の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年比	
納付率 ^(1号被保険者)	59.5%	60.5%	61.3%	101.3%	
免除率	28.5%	30.8%	33.9%	110.1%	
免除の内訳(人)					
法定免除	307	311	318	102.3%	
申請免除	全額	764	741	743	100.3%
	3/4	91	85	76	89.4%
	半額	79	63	60	95.2%
	1/4	48	42	26	61.9%
納付猶予	117	181	199	109.9%	
学生納付特例	487	473	485	102.5%	
合計	1,893	1,896	1,907	100.6%	

3 国民年金受給状況の推移

区 分	平成28年度		平成29年度		対前年比	
	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数	金額
老齢年金	11,106	7,025,053	11,397	7,233,805	102.6%	103.0%
障害年金	631	546,314	627	539,762	99.4%	98.8%
寡婦年金	22	10,280	17	8,103	77.3%	78.8%
遺族年金	95	73,655	95	74,137	100.0%	100.7%
合計	11,854	7,655,302	12,136	7,855,807	102.4%	102.6%

●障害福祉費

決算額：786,361千円

〔事業の目的〕

担当：福祉課

「障害のある人にやさしいまちづくり」を基本理念とし、自立支援サービス、理解・啓発の推進、社会参加促進、障害者団体等の支援、各種手当の支給などの施策を展開する。

〔成果の内容〕

平成30年3月末現在、身体障害者手帳所持者は1,397人、知的障害者は380人、精神障害者保健福祉手帳所持者は220人、自立支援医療（精神通院）受給者は530人となっている。障害福祉施策として、施設入所支援などの自立支援給付、放課後等デイサービスなどの障害児通所給付、日中一時支援などの地域生活支援事業、更生医療などの自立支援医療給付を引き続き実施した。また、障害者及び介護者の負担軽減のため、特別障害者手当、おむつ代助成扶助等を引き続き実施した。

1 障害者自立支援給付

(1) 施設入所支援	利用者	56人	80,893千円
(2) 居宅介護	利用者	29人	10,343千円
(3) 重度訪問介護	利用者	3人	19,766千円
(4) 療養介護	利用者	7人	20,123千円
(5) 生活介護	利用者	107人	237,092千円
(6) 短期入所	利用者	20人	9,964千円
(7) 共同生活援助	利用者	50人	76,862千円

(民生部門)

(8) 自立訓練（機能・生活訓練）	利用者 12人	7,168千円
(9) 就労移行支援	利用者 29人	30,323千円
(10) 就労継続支援（A型・B型）	利用者 A型 10人 B型 104人	9,057千円 119,568千円
(11) 計画相談支援	利用者 302人	6,874千円
(12) 補装具費給付（交付・修理）	件数 72件 （交付 36件・修理 36件）	4,794千円
2 障害児通所給付		
(1) 放課後等デイサービス	利用者 41人	67,200千円
(2) 児童発達支援	利用者 7人	3,652千円
(3) 障害児相談支援	利用者 48人	1,569千円
3 地域生活支援事業		
(1) 移動支援	利用者 11人	449千円
(2) 日中一時支援	利用者 56人	7,816千円
(3) 訪問入浴	利用者 5人	1,945千円
(4) 日常生活用具給付	件数 644件	5,990千円
4 自立支援医療（更生・育成・療養介護医療）		
(1) 更生医療	利用者 8人	24,405千円
(2) 育成医療	利用者 6人	
(3) 療養介護医療	利用者 7人	
5 その他の事業		
(1) 難病患者福祉手当	受給者 294人	8,820千円
(2) 障害者福祉タクシー利用助成	利用者 89人	1,574千円
(3) 障害者おむつ代助成	受給者 38人	1,179千円
(4) 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当		10,295千円
	特別障害者手当 受給者 23人	
	障害児福祉手当 受給者 20人	
	経過的福祉手当 受給者 1人	
(5) 心身障害者扶養共済年金	受給者 7人	1,680千円
(6) 在宅心身障害児福祉手当	受給者 80人	2,050千円

●医療福祉費

決算額：327,636千円

担当：保険年金課

〔事業の目的〕

妊産婦・小児・母子家庭の母子・父子家庭の父子及び重度心身障害者等の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を助成し、生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。

〔成果の内容〕

妊産婦・小児について、上記のほか次に掲げる市単独事業を実施し、子育て支援の充実を図る。

- (1) 中学生外来(保険適用分)医療費の一部負担金の助成
- (2) 妊産婦・未就学児を対象に外来・入院自己負担金及び入院時食事療養費の助成

※受給者数・医療費助成の状況等は別添資料編に掲載

(民生部門)

●臨時福祉給付金事業費

決算額：96,771千円

担当：福祉課

〔事業の目的〕

消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方々に対して、制度的な対応（軽減税率の導入）を行うまでの間、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金（経済対策分）を支給する。

〔成果の内容〕

支給率の向上を図るため支給対象と思われる方々に申請書を送付した。また、お知らせ版等を活用し、複数回、申請勧奨を行った。

臨時福祉給付金（経済対策分）支給実績 91,170千円（6,078人×15千円）

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	決算書	P106~P113
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
2,127,147 千円		2,206,268 千円		79,121 千円	96.4%	2,125,377 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●児童福祉総務費

決算額：1,953,794千円

担当：子育て支援課

〔事業の目的〕

地域・家庭における子育ての環境が大きく変化する中で、「下妻市子ども・子育て支援事業計画」と「第2次下妻市次世代育成支援対策行動計画」を一体的に策定した「下妻市きらきら子ども・子育て応援プラン」(平成27年度～31年度)に基づき事業を推進した。

〔成果の内容〕

1 児童の健全育成及び家庭児童相談室の運営

(1)家庭相談事業(家庭相談員2人) 3,150千円
 相談受理件数 延1,390件(実272件)

(2)児童手当 712,965千円
 児童手当(H29.4~H30.3支給 延児童数)

区分	被用者 人	非被用者 人	特例給付 人
0~3歳未満	7,860	15,899	1,617
3歳~中学生	38,737		

(3)児童扶養手当(H30.3月末現在) 199,988千円
 受給資格対象者 488人
 (内訳：全部支給189人 一部支給213人 全部停止86人)

(4)ひとり親家庭等児童学資金(H30.3月末現在) 14,796千円
 受給者 302人 対象児童数 415人
 (受給者内訳：母子267世帯 父子33世帯 その他2世帯)

(5)ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金(H30.3月末現在) 2,142千円
 受給者 2人

(6)子供の遊び場運営費補助(53か所) 795千円

(7)学童保育事業委託(16クラブ) 45,488千円

区分	登録児童数 人	開催日数 日	委託料 千円	賃料加算額等 千円
下妻小学校児童保育クラブ第1	30	250	2,481	
下妻小学校児童保育クラブ第2	28	250	2,481	
ひまわり学童クラブ	22	264	2,677	1,296
弘徳保育園学童クラブ	33	253	2,523	
やはた学童クラブ	34	253	2,523	

(民生部門)

区 分	登録児童数 人	開催日数 日	委託料 千円	賃料加算額等 千円
第二やはた学童クラブ	32	242	2,481	
騰波ノ江小学校学童クラブ	25	256	2,596	
もみの木学童クラブ	22	276	2,751	
もみの木第2学童クラブ	40	273	3,072	
いずみ学童クラブ	24	250	2,449	
総上小学校児童保育クラブ	21	250	2,387	1,915
豊加美学童クラブとよっこ園	29	268	2,764	
プレールアフタースクール	45	285	3,365	
宗道小学校児童保育クラブ	45	250	2,387	
宗道小学校第二児童保育クラブ	35	252	2,415	
大形小学校児童保育クラブ	43	284	2,925	
計	508		42,277	3,211

(8) 子育て支援拠点事業委託 (2施設3か所)

13,385千円

区 分	利用者数		委託料 千円
	児童 人	保護者 人	
あうるくらぶ	2,581	1,969	5,960
もみの木ふれあい広場	2,391	2,018	5,960
出張型子育て支援センター	968	738	1,465

(9) ファミリー・サポート・センター事業委託 (下妻市社会福祉協議会)

2,700千円

会員数 利用会員 601人 協力会員 87人
両方会員 14人 延べ活動累計 1,785件

(10) 多子世帯保育料軽減事業費補助金

12,309千円

受給者数 53人
対象児童実数 54人 延児童数 530人

2 教育・保育施設 (公立保育園、公立幼稚園除く)

(1) 認可保育園

597,516千円

区 分	構成人数					計 人
	園長 人	保育士 人	看護師 人	調理員 人	用務事務 人	
(福)下妻福祉会 法泉寺保育園	1	31	1	3	2	38
(福)やはた福祉会 大宝保育園	1	21		3	1	26
(福)清水福祉会 西原保育園	1	14	1	2	1	19
(福)雄仁会 もみの木保育園	1	13	1	3	4	22
市外保育園 (26園)						

区 分	入所児童数 (3月1日実数)				実数計 人	入所児童数 (年間延数)				実数計 人
	0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人		0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	
(福)下妻福祉会 法泉寺保育園	18	77	44	90	229	206	928	528	1,064	2,726
(福)やはた福祉会 大宝保育園	12	35	23	51	121	130	413	282	612	1,437
(福)清水福祉会 西原保育園	6	23	19	33	81	63	269	229	416	977
(福)雄仁会 もみの木保育園	7	26	21	32	86	80	312	258	392	1,042
市外保育園 (26園)	7	35	5	12	59	55	394	64	158	671
計	50	196	112	218	576	534	2,316	1,361	2,642	6,853

(民生部門)

区 分	保育委託料 千円	一時預かり (保育所) 千円	延長 保育 千円	障害児 保育 千円	乳児等 保育 千円
(福)下妻福祉会 法泉寺保育園	208,830	460	300		1,716
(福)やはた福祉会 大宝保育園	118,037	158	300	2,318	655
(福)清水福祉会 西原保育園	87,949	6	300		487
(福)雄仁会 もみの木保育園	97,376	21	300	773	562
市外保育園 (26園)	76,097				870
計	588,289	645	1,200	3,091	4,290

(2)小規模保育園

25,489千円

区 分	構成人数					計 人	入所児童数 (3月1日実数)		実数計 人	入所児童数 (年間延数)		延数計 人
	管理者	保育士	保育助手	看護師	調理員		0歳児	1-2歳児		0歳児	1-2歳児	
	人	人	人	人	人		人	人		人	人	
(福)雄仁会 もみの木ルミア	1	4	3	1	1	10	4	11	15	40	132	172

区 分	保育委託料 千円	乳児等 保育 千円
(福)雄仁会 もみの木ルミア	25,255	234

(3)幼稚園、認定こども園

193,643千円

区 分	構成人数						計 人
	園長	副園長	教諭	補助員	調理員	用務事務	
	人	人	人	人	人	人	
(学)しょうとも学園 下妻小友幼稚園	1		6				7
(学)野の花学園 認定こども園下妻いずみ幼稚園	1		9	1		2	13
(学)双葉学園 認定こども園ふたば文化	1	1	11	1	4	2	20
市外幼稚園、認定こども園 (10園)							

区 分	入所児童数 (3月1日実数)				実数計 人	入所児童数 (年間延数)				延数計 人
	0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児		0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児	
	人	人	人	人		人	人	人	人	
(学)しょうとも学園 下妻小友幼稚園			15	19	34			171	233	404
(学)野の花学園 認定こども園下妻いずみ幼稚園		1	30	46	77		8	315	545	868
(学)双葉学園 認定こども園ふたば文化		1	45	74	120		6	524	890	1,420
市外幼稚園、認定こども園 (10園)		10	6	9	25		130	348	316	794
計	0	12	96	148	256	0	144	1,358	1,984	3,486

区 分	施設型 給付費 千円	一時預かり (幼稚園型) 千円	乳児等 保育 千円
(学)しょうとも学園 下妻小友幼稚園	27,403		
(学)野の花学園 認定こども園下妻いずみ幼稚園	57,129		
(学)双葉学園 認定こども園ふたば文化	64,519		
市外幼稚園、認定こども園 (10園)	44,115	203	273
計	193,166	203	273

(民生部門)

(4)認可保育園移行支援 (福)大和会 大和保育園

118,887千円

区 分	補助基準額 千円	補助割合	補助額 千円
民間社会福祉施設整備費補助金	144,563	国2/3 市1/12 設置者3/12	108,421
認可化移行運営費支援事業補助金		国1/2 県1/4 市1/4	10,466

●児童福祉施設費

決算額：173,353千円

〔事業の目的〕

担当：子育て支援課

少子化が進む中、核家族の進行・共働きの増加や就労形態などに伴う多様な保育ニーズに対応する事が必要であり、「子ども・子育て支援法」に基づき、保育環境の整備に努め、安心・安全な保育所運営を図った。

〔成果の内容〕

1 公立保育園の運営

区 分	構成人数						計 人
	園長 人	正規保育士 人	嘱託保育士 人	臨時保育士 人	嘱託調理員 人	臨時用務員等 人	
下妻保育園	1	6	5	2	2	1	17
きぬ保育園	1	6	6	3	2	2	20

区 分	入所児童数(3月1日実数)				実数計 人	入所児童数(年間延数)				延数計 人
	0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人		0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	
下妻保育園	3	30	19	35	87	6	358	220	437	1,021
きぬ保育園	3	36	27	40	106	36	415	318	466	1,235

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	生活保護費	決算書	P112~P115
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
474,474 千円		515,595 千円		41,121 千円	92.0%	516,795 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●生活保護総務費 決算額：64,552千円

〔事業の目的〕

担当：福祉課

生活保護制度の適正かつ効率的な運用を行う。

〔成果の内容〕

生活に困窮する市民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するセーフティネット機能として適正な保護を実施するため、生活相談員を配置し、生活改善に向けた助言を行った。

相談件数：359件（うち生活相談：297件 その他の相談：62件）

生活保護申請ケース：41件

生活保護適用ケース：37件

●扶助費 決算額：409,923千円

〔事業の目的〕

担当：福祉課

生活に困窮する方々に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

〔成果の内容〕

生活に困窮する世帯の状況を確認し、国が定める基準（最低生活費）と比べて、世帯の収入額が不足する場合に保護を適用し、その不足分を保護費として支給した。

1 生活保護事業

	29年度	28年度
被保護世帯	211世帯（3月現在）	207世帯（3月現在）
被保護人員	240人（3月現在）	233人（3月現在）
被保護世帯	216世帯（年間平均）	204世帯（年間平均）
被保護人員	243人（年間平均）	230人（年間平均）

平成30年3月末現在の下妻市の保護率 5.64% ※%（パーセント）とは1,000分の1を表す単位

生活扶助費	206人分（年間平均）	124,028千円
教育扶助費	4人分（年間平均）	551千円
住宅扶助費	183世帯（年間平均）	57,622千円
介護扶助費	58人分（年間平均）	16,813千円
医療扶助費	203人分（年間平均）	208,168千円
生業扶助費	5人分（実人数）	813千円
葬祭扶助費	7人分（実人数）	804千円
施設事務費	2人分（実人数）	1,124千円

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	災害救助費	決算書	P114~P115
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
2,903 千円		10,639 千円		7,736 千円	27.3%	10,836 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●災害救助費 決算額：2,903千円

担当：福祉課

〔事業の目的〕

被災した世帯に災害見舞金を支給し、被災者の援護と更生意欲の高揚をはかる。また、東日本大震災の被災者が応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げる際、家賃の補助を行う。

〔成果の内容〕

火災等により被災した市民に対し、災害見舞金を支給した。また、東日本大震災の被災者に対し、下妻市が借り上げる民間賃貸住宅を災害救助法に基づく応急仮設住宅として供与した。

- | | | | |
|---|------------------------------------|--------------|----------|
| 1 | 下妻市災害見舞金事業 | | 150千円 |
| | 住宅全焼 | 50千円× 3件 | |
| | 住宅半焼 | 20千円× 0件 | |
| | 非住家全焼・半焼 | 10千円× 0件 | |
| 2 | 被災者用民間賃貸住宅借上事業 | | 744千円 |
| | 住宅全壊によるもの | 0件 | |
| | 原子力事故による計画避難によるもの | 1件（62千円×12月） | |
| 3 | 被災住宅等復旧資金利子助成補助事業 | | 担当：市民協働課 |
| | 金融機関からの融資額に係る利子支払い相当額を補助した。（25人補助） | | 2,009千円 |

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	決算書	P114~P123
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
316,112 千円		322,763 千円		6,651 千円	97.9%	330,215 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●予防費 決算額：93,342千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上に寄与するとともに、予防接種法による健康被害の迅速な救済を図る。

〔成果の内容〕

予防接種法や母子保健法に基づき、乳幼児・児童・妊産婦などを対象とした予防接種・健診・相談等の事業や65歳以上及び小児の希望者を対象としたインフルエンザ予防接種事業並びに65歳以上の高齢者を対象とした高齢者肺炎球菌予防接種事業を実施した。

1 予防事業の実績

接 種 別	対象者数	接種者数	接種率	
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日ぜき・不活化ポリオ)	乳幼児	1,245人	1,281人	102.9%
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	小学6年生	393人	302人	76.8%
日本脳炎	6ヵ月～20歳未満	1,382人	1,034人	74.8%
麻しん風しん混合	1歳児・年長児	647人	621人	96.0%
BCG	3ヶ月～1歳未満	316人	325人	102.8%
インフルエンザ	定期接種(65歳以上)	11,531人	6,213人	53.9%
	任意接種(6ヵ月～中学3年生)	6,412人	3,608人	56.3%
ヒブワクチン	2ヶ月～5歳未満	1,269人	1,258人	99.1%
小児用肺炎球菌	2ヶ月～5歳未満	1,269人	1,272人	100.2%
水痘	12ヶ月～36ヶ月	954人	556人	58.3%
B型肝炎ワクチン	2ヶ月～1歳未満	990人	937人	94.6%
子宮頸がん	中学1年生～3年生相当年齢女子	412人	0人	-
高齢者肺炎球菌	65歳以上	2,780人	491人	17.7%

●母子衛生費 決算額：42,309千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、関係機関と連携して切れ目のない支援を行い、すべての子どもが健やかに育つことができる環境づくりを目指す。

〔成果の内容〕

妊産婦、乳幼児とその保護者への健康教育・相談の実施。発達に心配のある乳幼児への専門的な相談・指導を実施した。

(衛生部門)

1 健診事業の実績

区 分	対象者数	受診者数	受診率
5か月児健診	313人	301人	96.2%
1歳6か月児健診	318人	310人	97.5%
2歳児歯科健診	325人	310人	95.4%
3歳児健診	363人	349人	96.1%
妊婦医療機関健診(14回実施)	4,820人	3,940人	81.7%
乳児医療機関健診(2回実施)	720人	514人	71.4%

2 相談事業の実績

事業名	開催数	参加数
マタニティ・クラス	9回	50人
パパのための沐浴講座	2回	37人
母子訪問指導	乳幼児378人 妊婦321人	
ママサロン	12回	311人
ぴよぴよ教室	10回	687人
遊びの交流会	2回	342人
離乳食教室(前期・後期)	12回	378人
離乳食相談	12回	318人
栄養相談	39回	1,019人
小児リハビリ	6回	23人
すくすく相談	24回	100人
子育て講座	9回	388人
5歳児発達相談 ※	18回	320人
5歳児キッズ ※	16回	97人
就学時健康教室	9校	388人
小児生活習慣病講座	5校	220人
性教育	5校	320人

※29年度からの新規事業

3 母子保健推進員協議会活動

産婦・乳児訪問	73件
乳幼児健診	40日 64人
子育て講演会・健診保育協力	3日 26人
遊びの交流会	2日 48人

4 不妊治療費助成事業 (上限5万円)

実人数 23人 延人数 28人

5 未熟児養育医療費助成事業

実人数 7人 延件数 23件

6 パアレントトレーニング事業

1講座5回コースを年に2回
トレーニング修了者 1回
実人数 16人 延人数 60人

7 ママサポしもつまメール配信事業

妊婦：延306人 0~2歳：延3,057人

●保健対策推進費

決算額：62,329千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

各住民健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、住民の健康づくり・健康維持につなげる。

〔成果の内容〕

1 健康診査・検診の実績

健(検)診別	受診者数
基本健診(生活習慣病予防健診)	1,397人
肝炎ウイルス検診	242人
胃がん集団検診	1,311人
胃リスク検査 ※	184人
大腸がん検診	3,131人
肺がん検診(胸部レントゲン)	4,562人
肺がん喀痰細胞診	236人
前立腺がん検診	1,231人

健(検)診別	受診者数
骨粗しょう症検診	216人
子宮がん検診	集団 730人
	医療機関 895人
乳がん検診	集団 超音波 613人
	集団 X線 514人
	医療機関 822人
口腔がん検診	70人

※29年度からの新規事業

(衛生部門)

2 健康教育・指導等

(1)健康相談事業 111回開催 参加者2,635人

保健師、管理栄養士による体重、体脂肪率や血圧測定、尿検査および疾病別健康ミニ講話と運動（月1回開催）の元気アップ教室等を実施している。

事業名	開催数	参加数(延)
元気アップ教室	12回	760人
はつらつエクササイズ	24回	490人
健診会場での相談	60回	1,142人

事業名	開催数	参加数(延)
健診結果説明会	10回	143人
採血会、結果報告会	5回	100人

(2)健康教育 101回開催 参加者4,150人

・医師、歯科医師による講演会 ・保健師、管理栄養士によるダイエット教室（4回コース）
 ・子宮がん検診時の健康教育 ・はつらつエクササイズ8回×3クール（24回）
 実施（生涯学習課との共同開催）などの健康教育を行っている

事業名	開催数	参加数(延)
元気アップ教室	12回	760人
はつらつエクササイズ	24回	490人
活き活き出前講座	8回	185人
腎臓病予防教室	1回	33人
骨粗鬆症予防教室	1回	52人
メタボ予防講演会	1回	93人
健診結果説明会	10回	143人
糖尿病予防教室	1回	27人

事業名	開催数	参加数(延)
動脈硬化予防教室	2回	68人
スマートダイエット教室	4回	45人
口腔がん検診時講話	1回	70人
子宮がん検診時講話	9回	730人
乳がん検診時講話	9回	871人
しもつまウォーク	12回	400人
その他健康教育	3回	66人

(3)訪問指導 92人

3 食生活改善推進協議会活動

健康増進や食育の推進を図るため、ボランティアで活動できる推進員を養成・育成し、生活習慣病予防のため食生活改善事業を効果的に促進させるための活動を実施した。

(1)食育普及活動

事業名	開催数	参加数(延)
住民健診時の食事指導	30回	4,724人
3歳児健診時の手作りおやつ普及	12回	349人
高齢者健康づくり料理講習会	4回	59人

事業名	開催数	参加数(延)
災害講演会	1回	107人
ふれあいサロン普及事業	9回	112人
県協議会委託業務	6回	221人

(2)各種研修会

内容	日数	参加数(延)
中央研修会	10日	130人
パワーアップ地域研修・リーダー研修・エキスパート研修	5日	11人

事業名	開催数	参加数(延)
県協議会・管内協議会への参加	6回	29人
食育推進大会	1回	6人
地域組織活性化事業	2回	74人

4 脳・肺検診

検診に際し検査料の1/2(上限15,000円)を助成

- ・脳検診 受診者数111人（男性47人 女性64人）
- ・肺検診 受診者数 5人（男性 5人 女性 0人）

5 献血事業

200ml採血 128人
 400ml採血 816人

(衛生部門)

●保健センター管理費

決算額：5,787千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

乳児から高齢者まで幅広い年齢層の健診や相談事業を実施するため、衛生面に配慮し、住民の健康づくり・健康維持のための施設として管理を行う。

〔成果の内容〕

- ・清掃委託料 2,419,200円
- ・エアコン清掃委託料 194,400円

●応急診療費

決算額：24,487千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

休日、夜間における初期救急患者の医療を確保するため、休日在宅当番医制の運営や保健センター内に応急診療所を設置し診療を行う。

〔成果の内容〕

1 夜間応急診療所運営事業

(1) 月別患者数の状況

区分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
小児科	1	4	4	1	1	2	0	1	7	10	4	1	36人
内科	10	4	5	9	10	5	10	11	15	28	23	9	142人
計	11	8	9	10	11	7	10	12	22	38	27	10	178人
市内受診者数	8	4	4	9	7	4	8	7	13	23	20	7	114人

年間診療日数 120日

1日あたり平均患者数 1.5人

(2) 電話による問合せ状況

区分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
年間問合せ件数	8	17	6	3	10	7	8	10	11	3	9	7	99人
対応													
電話相談	1	5	3	1	1	1	0	2	2	1	1	2	20人
内訳													
病院紹介	7	12	3	2	9	6	8	8	9	2	8	5	79人

2 休日在宅当番医制運営事業

(1) 月別患者数の状況

区分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
患者数	128	132	38	108	86	126	119	98	298	321	218	93	1,765人
市内受診者数	88	86	23	77	60	81	78	71	222	222	160	62	1,230人

年間診療日数 70日

1日あたり平均患者数 25.2人

3 小児救急医療輪番制運営事業

かかりつけ医では対応が困難な緊急を要する患者の治療のため、輪番制により救急医療体制を確保する。

病院名	受診者数	下妻市の受診者数
茨城西南医療センター病院	3,843人	71人
古河赤十字病院	703人	5人
友愛記念病院	642人	17人
古河病院(※H29.10から運用開始)	38人	0人

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	環境保全費	決算書	P122~P127
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
142,003 千円		145,482 千円		3,479 千円	97.6%	130,848 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●環境保全総務費

決算額：55,301千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

環境基本計画は平成25年度から平成34年度を計画期間としているが、社会情勢の変化や第6次総合計画との整合性を図るため、計画期間の中間である平成29年度に見直しを行う。

〔成果の内容〕

下妻市環境基本計画【平成29年度見直し版】及び同概要版を策定した。

環境基本計画見直業務委託料

1,534千円

●環境衛生費

決算額：71,219千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

自然を守り、住み良い生活環境を確保する。

〔成果の内容〕

1 合併浄化槽設置事業補助金

合併処理浄化槽設置に要する経費等の一部補助を行い、公共水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため、合併処理浄化槽設置63基、単独処理浄化槽撤去7基に対し補助を行った。

(1)合併浄化槽設置事業補助金

20,533千円

通常処理型 5人槽	294千円×45基 (転換1基)=	13,230千円	特定財源	
通常処理型 7人槽	342千円×12基 (転換4基)=	4,104千円	国庫支出金	9,314千円
通常処理型10人槽	459千円× 3基 (転換1基)=	1,377千円	県支出金	7,143千円
高度処理型 5人槽	533千円× 1基 =	533千円		
高度処理型 7人槽	644千円× 1基 =	644千円		
高度処理型 5人槽	645千円× 1基 (転換) =	645千円		
計 63基		20,533千円		

*転換：単独処理浄化槽を撤去し、合併処理浄化槽を設置したもの

(2)単独処理浄化槽撤去事業補助金

630千円

単独処理浄化槽撤去90千円/基×7基 =	630千円	特定財源	
		国庫支出金	315千円
		県支出金	315千円

2 畜犬登録・狂犬病予防注射注射済票交付事業

狂犬病予防法に基づき、犬の登録申請を行った飼い主に鑑札を交付し、予防注射を受ける義務を果たした場合には、注射票を交付することで狂犬病発生の予防に努めた。

(1)188頭の畜犬登録を行った。

畜犬登録手数料

新規登録手数料	2,000円 ×	188頭	=	376,000円
鑑札再交付手数料	1,000円 ×	9頭	=	9,000円
計		197頭		385,000円

(衛生部門)

(2) 1,930頭の注射済票交付を行った。

狂犬病予防注射済票交付手数料

注射済票交付手数料	350円 × 1,928頭	= 674,800円
注射済票再交付手数料	200円 × 2頭	= 400円
計	1,930頭	675,200円

●公害対策費

決算額：6,423千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

工場、事業所等の排水施設等の立入検査、河川水、井水等の水質検査を実施し公害防止を図る。監視体制を強化し不法投棄の防止を図る。

〔成果の内容〕

1 水質検査等調査委託事業 2,088千円

河川等の水質汚濁を未然に防止するため、工場排水、小中学校や大規模アパートを含む事業所排水、豚舎浄化槽排水等の水質検査を実施した。

検査区分	検査件数 (件)	左記のうち 基準不適合 (件)
河川水	32	
湖水・池沼	7	
排水路	23	
事業所 (浄化槽) 排水	36	5
工場排水	28	4
井水・観測井戸	10	
豚舎浄化槽	11	1
その他 (放射能、臭気、ばい煙)	7	
合計	154	10

2 公害苦情処理

各種公害苦情については、関係機関と連携を図りながら行為者等への指導を行った。

<苦情処理件数>

ばい煙 (野焼き) 79、汚水5、悪臭16、騒音13、振動3、廃棄物11、その他6

その他内訳 (残土1、ハエ1、カラス1、廃材不適正管理1、放射能の不安1、公害でない野焼き1) 計 133件

3 土砂等による土地の埋立て等

土砂等による土地の埋立て等については、条例に基づき事業計画の審査・指導を行い、環境悪化及び災害発生の防止に努めた。

<埋立等事業許可件数> 3件

平成29年度中の、埋立て等の面積ごとの許可件数

面積	1,000㎡未満	1,000㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 4,000㎡未満	4,000㎡以上 5,000㎡未満	合計
件数	0	2	0	1	0	3

(衛生部門)

●地球温暖化対策費

決算額：9,060千円

担当：生活環境課

〔事業の目的〕

排出される温室効果ガスの削減を目指す。

〔成果の内容〕

- 1 市役所本庁舎に緑のカーテンを設置し、冷房使用の軽減を図るとともに、市民に温暖化対策の啓発を行った。

緑のカーテン植生機材取付工事 230千円
琉球アサガオ他植生取付 W3.8m×H9.0m×6箇所

- 2 住宅用太陽光発電設置に要する経費の一部補助を行い、家庭における地球温暖化防止対策の普及、自然エネルギーの活用普及を図った。

住宅用太陽光発電システム設置事業補助金 2,773千円
3kW以上 90千円×30件 = 2,700千円
3kW未満 30千円×1件(2.45kW) ÷ 73千円
計 31件 2,773千円

- 3 家庭用燃料電池システム(エネファーム)、定置用リチウムイオン蓄電システム設置に要する経費の一部補助を行い、家庭におけるエネルギー利用の効率化を図った。

環境配慮型新エネルギー設備導入事業補助金 250千円
定置用リチウムイオン蓄電システム 特定財源
50千円×5件 = 250千円 県支出金 250千円

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	清掃費	決算書	P126~P131
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
793,173 千円		800,074 千円		6,901 千円	99.1%	641,453 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●清掃総務費 決算額：14,521千円
担当：生活環境課

〔事業の目的〕

地域社会において排出されるごみの減量化・分別のため、ごみ減量推進員を設置し、市民の自主的なごみ減量化と分別化の推進を行う。

〔成果の内容〕

1 市民清掃デーや地域のごみ集積所の清掃、一般市民へのごみの減量化、分別化に取り組み、地域の中心的な役割を果たした。

ごみ減量推進員 297人 1,663千円

●ごみ処理費 決算額：710,790千円
担当：生活環境課

〔事業の目的〕

家庭から排出される一般廃棄物の収集、運搬が適正に実施されるよう管理運営を行う。

〔成果の内容〕

1 指定ごみ袋制による年間当たり1・2人世帯100枚、3・4人世帯120枚、5人以上世帯140枚のごみ袋無料引換券を配布した。

2 ごみ収集カレンダーに基づき、一般ごみ及び資源ごみの回収を委託し、可燃ごみを週2回、不燃ごみ・かん・びん・古紙を月2回、古布を月1回、有害ごみを隔月1回の割合で回収した。

3 ペットボトルについては、市リサイクルセンターの直営により週4回の割合で回収を実施した。
 回収した資源ごみについては、専門業者に売却した。

4 「スマートフォン用ごみ分別アプリ」を導入したことによる、分別の徹底、リサイクルの促進及びごみ減量化を推進した。
 ごみの委託収集量は以下のとおり。

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源ごみ				
			かん	びん	古紙	ペットボトル	古布
8059.55t	418.04t	30.00t	89.39	212.08	197.02	124.51	23.86

5 機械式生ごみ処理機・生ごみコンポスト購入者に対し、補助を実施し、ごみの減量化と堆肥化を推進した。

機械式生ごみ処理機 4基 生ごみコンポスト 12基

●し尿処理費 決算額：67,862千円
担当：生活環境課

〔事業の目的〕

下妻地方広域事務組合の許可業者による、し尿の汲み取り及び浄化槽の清掃を実施し、衛生的な処理を行う。

〔成果の内容〕

1 下妻地方広域事務組合 城山公苑に搬入された、し尿等の処理を衛生的に実施した。

(労働部門)

予算科目	款	労働費	項	労働諸費	決算書	P130~P135
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
20,639 千円		23,029 千円		2,390 千円	89.6%	23,029 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●勤労青少年ホーム管理費

決算額：11,622千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

勤労青少年の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

主に、勤務時間外にあたる夜間に各種講座の開催や体育室を中心とした施設の貸し出し業務を行った。嘱託職員3人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
1042回	11,744人	789回	8,122人	807回	8,053人

●働く婦人の家管理費

決算額：8,607千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

女性労働者の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

主に、勤務時間外にあたる夜間に各種講座の開催や軽運動室を中心とした施設の貸し出し業務を行った。嘱託職員2人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
1,038回	8,861人	1,066回	8,293人	839回	6,982人

●雇用促進住宅対策費

決算額：411千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

住宅入居者が使用する市営駐車場の維持管理及び使用料の賦課・徴収業務を行う。

〔成果の内容〕

雇用促進住宅に入居する世帯に対し、96枠（月平均）の市駐車場の貸し出しを行い、1,778千円の使用料収入を得ることができた。

(農業部門)

予算科目	款	農業費	項	農業費	決算書	P134~P153
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
919,886 千円		965,783 千円 うち翌年度繰越 25,509 千円		20,388 千円	97.8%	725,295 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●農業委員会費

決算額：65,070千円

担当：農業委員会事務局

〔事業の目的〕

農業者の代表機関として、農業生産の基盤となる優良農地を守り、農地の有効利用を図るため、農地法などの法令に基づき、農地の売買や貸借、転用などについての審査や、遊休農地の調査・指導を行う。また、関係行政機関等に対する農業委員会の意見提出などを通して、農業者の地位向上に寄与する。

〔成果の内容〕

優良農地の確保と農地の効率的な利用のための法令事務及び遊休農地対策を行った。また、農業者に対するの情報提供などを通して地域農業の振興を図った。

1 農業委員の任命、農地利用最適化推進委員の委嘱

改正農業委員会法のもと、農業委員19人を議会を同意を得て市長が任命(7月20日)、また、併せて農地利用最適化推進委員11人を委嘱した(8月1日)。

2 農地の権利移動・転用等の審議

毎月定例総会を開催し、農地法第3条許可申請の処分決定及び第4条・第5条の許可申請の進達意見決定を行った。また関係行政機関に対して意見の提出を行った。

許可実績

(1) 耕作目的の権利移動（農地法第3条）	78 件	145 筆	20.1 ha
(2) 転用目的・権利移動なし（農地法第4条）	7 件	7 筆	0.3 ha
(3) 転用目的の権利移動（農地法第5条）	94 件	354 筆	37.7 ha

3 農地利用の最適化の推進

農業委員会法の改正により、農地利用の最適化の推進(担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)が必須とされ、活動を強化した。

(1) 農地の集積・集約化

農業経営基盤強化促進法による権利設定	新規	99.3 ha
	更新	61.8 ha
		(平成30年3月31日現在設定面積) 1,250.1 ha

(2) 遊休農地対策

8月から10月にかけて農地利用状況調査を実施し、併せて荒廃農地に関する調査を実施した。遊休化が進んでいる土地所有者に対し、農地利用意向調査を実施し、自ら耕作するか、貸し付けを希望するかなどの確認を行った。

荒廃農地の推移

平成28年度	8.0ha
平成29年度	4.2ha
遊休化が解消された農地	0.9ha
再生利用が困難な荒廃農地(非農地判断)	2.9ha

(農業部門)

●地籍調査費

決算額：1,682千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

成果の修正申出により、トラバー杭・境界杭の復元作業を実施するとともに、地籍情報の閲覧及び管理業務を行う。

〔成果の内容〕

地籍調査成果管理事業

平成29年度は5件の修正申出があり、地図訂正及び地積更正を行った。

●農業振興費

決算額：145,694千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

農業経営の基盤強化を促進し、下妻市の農業振興を図る。

〔成果の内容〕

○認定農業者

【平成29年度認定状況】

時期	6月期	11月期
認定数	11経営体	12経営体
内 新規	6経営体	3経営体
更新	5経営体	9経営体

【平成30年3月現在 地区別・部門別認定農業者数】

地区 部門	下妻	大宝	騰波 ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	宗道	大形	蚕飼	その他	計
水稲	8	21	8	33 (1)	19 (1)	36 (2)	17	49	9	15 (1)	1 (1)	216 (6)
果樹	0	10	10	27	0	1	0	0	0	0	0	48 (0)
施設園芸	0	2	0	6 (2)	1	3	0	3	16	0	1	32 (2)
畜産	2	2 (1)	7 (2)	8 (2)	2 (1)	2 (1)	1	2	1 (1)	0	0	27 (8)
合計	10 (0)	35 (1)	25 (2)	74 (5)	22 (2)	42 (3)	18 (0)	54 (0)	26 (1)	15 (1)	2 (1)	323 (16)

<単位：経営体 ()は内法人数>

1 新規就農・経営継承総合支援事業

経営開始型青年就農給付金の給付

750,000円×7人 1,500,000円×14人 2,250,000円×1組(夫婦)

2 機構集積協力金交付事業

経営転換協力金(部門縮小1戸・リタイヤ13戸) 3,902,500円

地域集積協力金 二本紀・今泉地区 0.23ha 62,100円

今泉・中居指地区 1.82ha 273,000円

(農業部門)

3 担い手確保・経営強化支援事業

意欲ある経営体が経営規模拡大や経営の多角化を図っていくため、農業用機械・施設の整備等の経費を直接支援する。

1地区(総上)1人 10,963,000円

4 経営体育成支援事業（融資主体型）

意欲ある経営体が経営規模拡大や経営の多角化を図っていくため、農業用機械・施設の整備等の経費を直接支援する。

1地区(上妻)2人 697,000円

5 いばらきの産地パワーアップ支援事業

収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地において、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組について、農業用機械・施設等の経費を支援する。

1地区(高道祖)1団体 1,975,000円

6 農林航空防除事業

病害虫の大規模発生を未然に防止し、農作物生産の安定化を図る。

2,311ha×3,000円=6,933,000円

102ha×3,000円=306,000円(イネ縞葉枯病対策)

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

産業の振興及び観光の拠点であるピアスパークしもつまの管理及び運営の委託、また、下妻市の特産品のPRや、農業体験等を通じ都市住民との交流を図るための事業を行うことを目的とする。

〔成果の内容〕

ピアスパークしもつまの指定管理者を(株)ふれあい下妻として管理及び運営を行わせた。また、ピアスパークしもつまの施設に係る老朽箇所等の改修工事を行った。さらに、県外イベント等に参加し、下妻市の特産品のPRを行った。

1 委託事業

- (1) ピアスパークしもつま指定管理料 60,000千円
ピアスパークしもつまの維持管理業務に係る指定管理料

【ピアスパークしもつま利用人数推移】

単位：人

区分	温泉	ホテル	レストラン	その他	計	備考
平成27年度	92,108	4,457	39,221	21,795	157,581	豪雨災害による休業
平成28年度	155,111	8,102	55,257	35,190	253,660	
平成29年度	161,722	9,174	72,656	35,699	279,251	

※「その他」は、農産物直売所を含む。

- (2) 下妻のPR・活性化活動事業 900千円
新浦安駅前（年約50回）、県外イベントでの下妻市産農産物等の販売支援

2 ピアスパークしもつま改修事業

- (1) ピアスパークしもつま浴室天井改修工事 9,180千円
老朽化した温泉浴室の吊り天井を撤去し、天井部分に防水塗装を施工したもの

(農業部門)

(2) ビアスパークしもつまホールロビー系統空調機器更新工事 空調機器の故障による更新工事 室外機2台 室内機11台	6,858千円
(3) ビアスパークしもつま宿泊棟廊下系統空調機器更新工事 空調機の老朽化による更新工事 室外機6台 室内機9台	6,328千円
3 補助事業	
(1) 千代川地区ふれあいまつり補助金 千代川地区ふれあいまつりへの定額補助	50千円
(2) 特産品研究普及活動補助金 下妻食と農を考える女性の会（会員数22人）、やすらぎの里農産物加工研究会（会員数72人）への定額補助	120千円

●畜産業費 決算額：202,354千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

下妻市の主要産業の一つである畜産業の経営安定を図る。

〔成果の内容〕

1 家畜防疫・衛生指導対策

家畜の生産性向上のための各種ワクチン接種手数料及び畜産経営に起因する悪臭・ハエ等の発生防止のための薬剤購入費に対して、市単独補助を実施した。

2 畜産団体の指導及び育成

生産技術の向上及び効率的生産に向け、各団体への指導を行うとともに、市単独補助を実施した。また関係団体の協力を得て農畜産まつりを開催し、畜産物の消費宣伝を行った。

3 茨城県畜産競争力強化対策整備事業

地域一体となって畜産の収益性の向上を図るため下妻地域畜産クラスター協議会を設立し、畜産クラスター計画に基づき、畜産農家が畜舎及び家畜排せつ物処理施設を整備した。

●土地改良費 決算額：163,253千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

活力ある農業・農村の実現のため、農業生産基盤や農村生活環境の整備、また県営事業等の推進を図る。

〔成果の内容〕

農業基盤である農地や農業用施設の整備及び維持修繕のため、横断暗渠工事、安全施設改修工事、農道整備工事、県営ほ場整備事業等の推進を実施した。また、多面的機能支払交付金事業では、広域協定により、全活動組織で取り組みが出来る体制を図った。

1 農業基盤整備事業

(1) 横断暗渠改修工事

ア	黒駒地区	高密度ホ [°]	11升ノ管φ600	N=2.0カ所	L=15.9m	1,587千円
イ	村岡地区	高密度ホ [°]	11升ノ管φ1200	N=1.0カ所	L=9.3m	2,948千円
ウ	今泉地区	高密度ホ [°]	11升ノ管φ600	N=1.0カ所	L=7.2m	1,350千円
エ	渋田地区	高密度ホ [°]	11升ノ管φ600	N=1.0カ所	L=8.1m	2,721千円

(農業部門)

(2) 安全施設設置工事			
下宮地区	ネットワイヤL=1200mm	L=138.3m	2,970千円
(3) 農道整備工事			
横根地区	アスファルト舗装工他	L=236.0m	5,186千円
(4) 農道整備調査委託			
総上・豊加美地区	L=2450m		9,093千円
2 県営ほ場整備推進事業			
(1) 大宝沼地区県営ほ場整備事業の推進			
基盤整備事業費293,000千円(市負担8.04%)			23,557千円
仕上整地工(内沼川右岸,A=15.73ha)			
仕上整地工(内沼川左岸,A=10.67ha)			
道路整備事業費162,518千円(市負担20.1%)			32,666千円
幹線道路路盤工 L=1.4km			
(2) 総上・豊加美地区ほ場整備事業の推進			
測量調査事業費7,000千円(市負担50%)			3,500千円
計画区域 A=107.4ha			
(3) 高道祖地区新堀揚水機場地区県営基幹水利施設ストックアップ事業の推進			1,633千円
施設修繕事業費20,424千円(市負担8%)			
鋼製ライドゲート設置工 B1.0m×H1.0m×2基			
3 多面的機能支払交付金事業			31,892千円
活動組織 N=14組織	田:A=462.57ha	畑:A=51.9ha	

●生産調整推進対策費

決算額：62,227千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

米の需要量に基づき米価の安定を図り、助成金の交付により農業者の安定経営を図る。

〔成果の内容〕

1 経営所得安定対策直接支払推進事業

下妻市農業再生協議会が実施する生産調整、経営所得安定対策に係る事務

経営所得安定対策に係る必要経費 謝金 75,000円

事務等経費 9,066,000円

2 産地づくり対策事業

経営所得安定対策制度と併せた市単独助成金の交付事務

ブロックローテーション助成 489,727㎡×5,000円/10a=2,448,635円

ブロックローテーション助成(飼料用米) 1,990,014㎡×7,000円/10a=13,930,098円

土地利用・集積助成 3,227,539㎡×8,000円/10a=25,820,312円

麦・大豆高能率防除 4,951,212㎡×1,000円/10a=4,951,212円

●農業生産総合対策事業費

決算額：6,368千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

今後の国内需要の縮小や急速なグローバル化の進展に対応し、農業を維持・発展させるためにブランド化による付加価値向上、輸出促進等による需要開拓に取り組む。

(農業部門)

〔成果の内容〕

1 銘柄産地推進指導事業

茨城県青果物銘柄産地指定を受けている「梨」「きゅうり」について、消費宣伝等によりブランド確立を図った。

2 いばらきの園芸産地改革支援事業

下妻市果樹組合連合会とクロレウ研究会の2団体において梨・果樹棚と多目的防災網を整備した。

●農業振興地域整備促進費

決算額：706千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

農業を振興し、優良農地を確保するために、農用地として利用すべき土地の区域を見直しする。

〔成果の内容〕

農業振興地域整備促進業務

農業振興地域整備促進協議会（2回）を開催し、優良農地の保全に努めた。

平成29年度	農用地編入	2件	2,855.0㎡
	農用地除外	29件	35,343.69㎡
	用途変更	2件	3,585.0㎡

●地域農業整備促進事業費

決算額：1,691千円

〔事業の目的〕

担当：商工観光課

農業体験を主体とした都市部と本市との交流事業により、本市の農業及び産業を紹介するとともに、一層の活性化を図ることを目的とする。

〔成果の内容〕

都市部の住民を対象に実施した「いいな下ツアー」をはじめ、米、野菜などの農業体験会の実施のため、窓口となる下妻地域ふるさと交流推進協議会に対し、また、市の活性化を図る市民団体に補助した。

- | | |
|---------------------------------|-------|
| 1 下妻市農村生活研究連絡会補助金 | 15千円 |
| 市内8つの生活改善グループの連絡会に対する補助 会員数35人 | |
| 2 都市農村交流事業補助金 | 650千円 |
| (1) いいな！下ツアー（東京都在住者等による梨狩り体験） | 100人 |
| (2) いいな！下ツアー（千葉県在住者等による野菜の収穫体験） | 40人 |
| (3) 田植え体験（2回） | 130人 |
| (4) 稲刈り体験（2回） | 130人 |
| (5) 足立区小学生による自然体験会 | 50人 |
| 3 下妻ほたるの会補助金 | 50千円 |
| 地域自然環境の保存、普及活動に対する補助 会員数20人 | |

(農業部門)

●農業用水障害対策費

決算額：13,299千円

担当：農政課

〔事業の目的〕

各家庭や事業所から道路側溝を通じて処理施設で浄化し農業用水として再利用することで、地区の住環境及び農村環境の保全を図る。

〔成果の内容〕

高道祖地区排水処理施設管理運営事業

処理施設の維持管理等の委託を行い、適切な管理をすることで、環境の保全に資した。

委託料	8,362千円
【内訳】	
排水路等清掃委託	401千円
電気保安業務委託	256千円
排水処理施設維持管理委託	6,765千円
汚泥搬出委託	259千円
排水処理施設使用料事務電算処理委託	680千円

●市民センター管理費

決算額：8,678千円

担当：公民館

〔事業の目的〕

農業及び生涯学習の施設として、教育・文化の振興を図るため、維持管理及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

騰波ノ江・上妻・豊加美・高道祖の4市民センターの、管理委託は各市民センターごとに組織されている運営委員会に業務委託した。利用状況の推移については、以下のとおり。

1 市民センター利用状況

(単位：団体、人)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
騰波ノ江市民センター	426	5,603	532	6,872	545	7,053
上妻市民センター	372	4,934	390	6,037	437	6,298
豊加美市民センター	263	4,797	208	3,657	271	3,845
高道祖市民センター	365	4,794	297	4,350	329	5,903
合計	1,426	20,128	1,427	20,916	1,582	23,099

※利用団体数は、延べ利用団体数、利用者数は、申請人数

(農業部門)

●新田園空間創造整備事業費		決算額：1,759千円
〔事業の目的〕		担当：商工観光課
やすらぎの里しもつま農産物千代川直売所及び加工施設の維持・管理を目的とする。		
〔成果の内容〕		
直売所の維持・管理については、常総ひかり農業協同組合を指定管理者とした。指定期間は、平成29年4月1日から平成34年3月31日までである。加工施設については、直接維持・管理を行った。		
【やすらぎの里しもつま農産物直売所利用人数推移】		
区分	利用者数（人）	
平成27年度	102,153	
平成28年度	106,217	
平成29年度	110,605	
●霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業費		決算額：86,991千円
〔事業の目的〕		担当：農政課
公共性及び公益性の高い大規模農業水利施設を適正に管理することで、安定的な農業用水の確保に努める。		
〔成果の内容〕		
霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業		
市町及地元負担金及び国県の助成を受け、霞ヶ浦土地改良区に委託をすることで、施設の維持管理を行った。		
委託料		
基幹水利施設管理事業業務委託		86,880千円
●国営造成施設管理体制整備促進事業費		決算額：30,025千円
〔事業の目的〕		担当：農政課
茨城県と関係市町が連携し、国営造成施設及び附帯県営造成施設を管理する霞ヶ浦用水土地改良区の管理体制の整備を図る。		
〔成果の内容〕		
国営造成施設管理体制整備促進事業		
県市町が連携し、土地改良区の管理体制の整備を図ることで、国営造成施設及び附帯県営造成施設の管理の適正化に努めた。		
負担金補助及び交付金		27,980千円
【内訳】		
国営造成施設管理体制整備促進事業県負担金		270千円
国営造成施設管理体制整備促進事業補助金		27,710千円

(商工部門)

予算科目	款	商工費	項	商工費	決算書	P152~P157
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
146,249 千円		154,181 千円		7,932 千円	94.9%	166,037 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●商工総務費

決算額：62,185千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

消費生活センターを運営し、多様化・複雑化する消費者問題に対応できるよう情報の提供を行い、消費生活相談を通じて、適切な救済や消費者トラブルの未然防止を図る。また、権利と責任を理解し、正しい判断ができる消費者の育成に努める。

〔成果の内容〕

消費生活センターを週4日開設し、消費生活相談を実施した。また、小中学生向けに消費者教育出前講座を、茨城県金融広報委員会金融広報アドバイザーに講師を依頼し実施した。

1 消費生活相談の推移

(単位：件)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比
苦 情	143	121	125	103.3%
問い合わせ	19	19	22	115.8%
合 計	162	140	147	105.0%

2 消費者教育出前講座の推移

(単位：校)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比
小 学 校	7	7	2	28.6%
中 学 校	3	1	1	100.0%
合 計	10	8	3	37.5%

●商工振興費

決算額：62,942千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

市内商工業の振興及び活性化を図るため、下妻市商工会と連携し各商店街への支援やイベントを実施する。また、商工業者の資金円滑化のため、制度金融利用者における利子及び保証料を補助する。

〔成果の内容〕

商工会の会員数は減少しているが、商店街のイベント等を定期的で開催した。しもつま砂沼フェスティバルに多数の商店会や個人商店が出店し、来場者に販売商品をPRできた。制度(自治・振興)金融の利用促進を図るため、事業者に制度内容のリーフレットを送付した。また、75歳以上の高齢者を対象に買い物ニーズ調査を実施した。

1 高齢者における買い物ニーズ調査概要

調査対象	市内において75歳以上の方が一人以上いる世帯
対象数	1800世帯
回収数	854 (回収率：47.4%)、うち有効回答数851
調査方法	郵送による無記名アンケート方式
実施期間	平成29年12月4日～平成30年1月31日

(商工部門)

2 住宅リフォーム補助金の推移

(単位：件・円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比
補助金交付件数	16	15	16	106.7%
補助金交付決定額	1,402,000	1,338,000	1,405,000	105.0%
補助金交付対象工事費総額	25,080,150	20,736,172	21,112,166	101.8%

3 商工会会員の推移

(単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年比
当初会員	1,173	1,161	1,148	98.9%
加入者	22	20	19	95.0%
脱会者	34	33	36	109.1%
年度末会員数	1,161	1,148	1,131	98.5%

4 制度金融利用の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年比	
	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
自治金融	128	628,500	86	354,250	63	346,500	73.3%	97.8%
振興金融	4	31,000	9	67,000	7	52,400	77.8%	78.2%
合 計	132	659,500	95	421,250	70	398,900	73.7%	94.7%

5 制度金融保証料補助の推移

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年比	
	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額
自治金融	346	13,575,552	338	9,863,375	255	8,006,672	75.4%	81.2%
振興金融	13	1,090,718	18	1,337,460	22	1,376,638	122.2%	102.9%
返戻額		560,711		1,216,106		1,080,349		88.8%
合 計	359	14,105,559	356	9,984,729	277	8,302,961	77.8%	83.2%

6 制度金融利子補給の推移

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年比	
	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額
自治金融	310	8,056,624	292	6,762,121	253	5,248,126	86.6%	77.6%
振興金融	9	366,665	17	616,662	19	629,994	111.8%	102.2%
合 計	319	8,423,289	309	7,378,783	272	5,878,120	88.0%	79.7%

●観光費

決算額：21,123千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

観光事業の推進及び、観光施設の管理や観光資源のPR業務を行う。

〔成果の内容〕

主に、イベント開催業務を行った。また、平成29年5月に開館した下妻市観光交流センターの管理を行った。

1 下妻市観光交流センターレジ通過者数

区 分	平成29年度
1階 下妻マルシェ	37,597人
2階 8代葵カフェ	38,367人
合 計	75,964人

(商工部門)

2 イベント入込観光客数

イベント名	開催日	平成27年度	平成28年度	平成29年度
しもつま砂沼桜まつり	平成29年4月 2日	1,500人	3,000人	3,000人
多賀谷時代まつり	平成29年4月 9日	4,500人	5,000人	1,000人
花とふれあいまつり	平成29年5月21日	9,000人	11,000人	9,500人
鬼怒川流域交流Eポート大会	平成29年5月21日	1,000人	1,000人	1,000人
小貝川フラワーフェスティバル	平成29年5月28日	20,000人	33,156人	9,788人
ふるさとまつり連合渡御	平成29年7月29日	2,000人	2,000人	2,000人
千人おどり	平成29年8月 5日	15,000人	15,000人	15,000人
しもつま砂沼花火大会(開催直前中止)				

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	道路橋梁費	決算書	P158~P165
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
744,300 千円		909,331 千円 <small>うち翌年度繰越 81,288 千円</small>		83,743 千円	89.9%	926,129 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●道路橋梁総務費					決算額：23,417千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
市道管理の基礎資料となる道路台帳の補正など市道管理全般の事務を行う。						
〔成果の内容〕						
道路台帳補正委託として、市道の認定・廃止・改良等39路線7619.25mについて、データ更新等を実施した。また、圃場整備事業の完了に伴い、大宝地区南部の23.5kmについて、補正を行った。						
●道路維持費					決算額：95,937千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
市道の維持管理として、修繕、除草、側溝改修工事、舗装改修工事等を行う。						
〔成果の内容〕						
1	修繕料					28,794千円
市道等の補修を横根地内ほか158箇所実施した。						
2	委託料					18,450千円
測量、草刈、清掃、境界復元等を実施した。						
3	工事請負費					30,359千円
側溝改修工事 皆葉地内他4件						
舗装改修工事 黒駒地内他1件						
道路改修工事 二本紀地内						
道の駅しもつま電気設備改修工事						
4	原材料費					3,884千円
道路修繕用の砕石及びU字溝蓋等を購入した。						
●道路新設改良費					決算額：509,789千円	
〔事業の目的〕					担当：建設課	
災害に強い安全・快適な幹線道路網の整備及び生活道路の整備を行う。						
〔成果の内容〕						
南原・平川戸線、南部環状線及び1級、2級市道の幹線道路、生活道路の整備事業等を推進した。						
1	幹線道路の整備					
(1) 都市計画道路 南原・平川戸線の整備						101,360千円
(社会資本整備総合交付金事業、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業、合併特例債事業)						
舗装新設工事2件・道路改良工事3件を実施						

(土木部門)

(2) 南部環状線（大園木～下栗地内）の整備(合併特例債事業) 交差点改良工事1件・道路改良工事1件を実施 用地買収を実施(23件36筆 3,018.18㎡) 工作物移転補償(3件)を実施	118,934千円
(3) 市道218号線（古沢・袋畑地内）の整備(合併特例債事業) 道路改良工事を実施 測量設計業務を実施 用地買収を実施(14件26筆 1,791.23㎡)	44,676千円
(4) 市道101号線（前河原地内）の整備 道路改良工事を実施 用地測量等業務を実施 用地買収を実施(15件23筆 1,272.28㎡) 工作物移転補償(2件)を実施	42,205千円
(5) 市道124号線（皆葉地内）の整備 道路改良工事を実施	13,986千円
(6) 市道104・2193号線（半谷地内）の整備 道路改良工事を実施 用地買収を実施(1件2筆 802.23㎡)	25,287千円
2 防災・安全社会資本整備交付金事業	
(1) 市道1481号線（黒駒地内）の歩道整備 側道橋下部工事・歩道整備工事を実施 用地買収を実施(3件6筆 86.54㎡)	32,636千円
(2) 市道107号線（新町地内）の道路改良 道路改良(歩道整備)工事を実施	6,872千円
3 その他道路整備等	8,678千円
(1) 市道2427号線（下木戸地内）道路改良工事	
(2) 市道5369号線（柳原地内）道路改良工事	
(3) 市道5097・5103号線（二本紀地内）舗装新設工事	
4 直営舗装事業	47,020千円
市道の破損・欠損等に対する舗装修繕を加熱合材・常温合材にて実施	

●橋梁維持費 決算額：115,157千円

〔事業の目的〕

担当：建設課

橋梁の維持管理として、点検、修繕、補修工事等を行う。

〔成果の内容〕

- | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 1 委託料 | 62,014千円 |
| 道路法で定められた5年に1回の橋梁定期点検について、管理する305橋のうち124橋の定期点検を実施した（うちH28繰越で65橋）。また、前河原地内の桐ヶ瀬橋に係る修繕設計を実施した。 | |
| 2 工事請負費 | 44,595千円 |
| 古沢地内の古沢橋（L=25.1m・W=4.5m）、前河原地内の桐ヶ瀬橋（L=23.4m・W=7.0m）について、平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修工事を実施した。また、架け替えの必要性がある村岡地内の高堀橋については、旧橋の撤去及び仮橋（L=22.0m、W=2.0m）の設置を行った。 | |

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	河川費	決算書	P164~P165
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
31,577 千円		33,539 千円		1,962 千円	94.2%	25,539 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●河川総務費

決算額：11,757千円

担当：建設課

〔事業の目的〕

鬼怒川・小貝川等の占用部分の堤防除草及び鬼怒川9箇所・小貝川10箇所の排水樋管管理を行う。

〔成果の内容〕

鬼怒川・小貝川の占用部分28,600m及び木田川2,150mの堤防除草を実施した。また、鬼怒川9箇所・小貝川10箇所の排水樋管について、定期点検及び大雨による増水時の樋管開閉作業を実施した。

●用排水路費

決算額：19,820千円

担当：建設課

〔事業の目的〕

用排水路の適切な管理と整備工事を行う。

〔成果の内容〕

- 1 委託料 12,591千円
排水路清掃委託として下妻乙地内ほか22箇所の排水路清掃作業を実施した。また、半谷地内ほか3箇所の排水路除草を実施した。さらに、陣屋排水路改修に係る地質調査業務委託等を実施した。
- 2 工事請負費 6,242千円
鯨排水路他1箇所の排水路整備工事を実施した。
- 3 負担金補助及び交付金 917千円
黒子幹線排水路維持管理負担金として、大井口土地改良区へ下妻市分（延長L=5,600m／9,260m）を負担した。

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	都市計画費	決算書	P166~P177
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,170,899	千円	1,206,606	千円	15,022	98.7%	789,427 千円
		うち翌年度繰越	20,685	千円		
主要な事務・事業及び成果の概要						
●都市計画総務費					決算額：540,975千円	
〔事業の目的〕					担当：都市整備課	
都市計画法及び都市計画マスタープランに基づく土地利用の誘導や都市施設の計画・整備・管理の実施、法令に則した景観形成を行い地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進する。						
〔成果の内容〕						
1 都市計画に関する業務 都市計画法に基づき、人口規模・市街地の面積・土地利用等に関する状況について調査する都市計画基礎調査や、都市計画特別措置法に基づく立地適正化計画の素案を作成する業務を行った。						
(1)都市計画基礎調査業務委託 6,156千円 (2)立地適正化計画策定業務委託 8,964千円						
2 屋外広告物に関する業務 茨城県屋外広告物条例に基づき、良好な景観形成・風致維持・公衆に対する危害防止を図るため、屋外広告物に関する啓発、規制、誘導を行った。 屋外広告物許可申請 42件						
3 下水道特別会計への繰出金 467,479千円						
●都市下水路費					決算額：54,112千円	
〔事業の目的〕					担当：上下水道課	
都市下水路の適正な管理を行い、大雨時の道路冠水等の被害を緩和させる。また、都市下水路の景観保全や防災等を目的とする。						
〔成果の内容〕						
都市下水路の除草を行い、施設の適切な維持管理に努めた。 大雨時に発生している下妻郵便局以北の道路冠水及び宅地浸水被害を緩和させるため、下流部となる下妻郵便局南側の愛宕都市下水路と小野子排水路との合流部改良工事を実施した。 また、常総市と広域で進めている旧江連用水敷を利用した江連都市下水路整備事業の事業費負担を行い事業促進を図った。						
1 都市下水路事業						
(1) 都市下水路管理						
ア 都市下水路除草 面積A=24,000㎡ 4,012千円						
イ 愛宕都市下水路改修工事[H28繰越] 延長L=34.7m 15,816千円 (小野子地内)						
(2) 都市下水路整備						
ア 江連都市下水路事業費負担金 29,160千円						
・現年度分 8,116千円						
・H28年度繰越分 21,044千円						
イ 江連都市下水路整備促進協議会負担金 2,688千円						

(土木部門)

●街路事業費 〔事業の目的〕 下妻市の玄関口である関東鉄道常総線下妻駅西口広場及び宗道駅前広場において草花の植栽（花壇、立体花壇）や清掃作業を行い、環境美化に努める。 〔成果の内容〕 下妻駅西口広場及び宗道駅前広場については、地元の団体等に委託し、年2回花植え及び適正な維持管理を行った。また、下妻駅西口広場の立体花壇についても、年4回花の植替えを行った。	決算額：10,275千円 担当：都市整備課
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------

●都市公園費 〔事業の目的〕 砂沼広域公園（除く指定管理エリア）、小貝川ふれあい公園等の12箇所の都市公園について、公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。 〔成果の内容〕 公園利用者が安心安全に利用できるよう、市内12箇所の都市公園（小貝川ふれあい公園花畑を含む）の維持管理や、各施設（ネイチャーセンター、リフレこかい、砂沼庵等）の運営を行った。また、都市公園遊具点検（専門業者年1回、直営毎月1回）を行い、結果に基づき遊具の改修や修繕を実施した。	決算額：163,497千円 担当：都市整備課
1 都市公園委託事業	
(1)小貝川ふれあい公園指定管理委託 ネイチャーセンター及び有料公園施設等の維持管理	31,863千円
(2)砂沼広域公園管理委託 観桜苑、遊歩道、砂沼庵庭園等の維持管理	17,018千円
(3)小貝川ふれあい公園管理委託 上流コア・中下流コア・スポーツの各ゾーン及び花畑等の維持管理	13,547千円
(4)街区公園管理委託 街区公園8箇所（下妻地区）の維持管理	6,605千円
(5)公園施設定期清掃委託 ネイチャーセンター及び中流コアゾーントイレ、砂沼南岸・観桜苑トイレ等の清掃	4,407千円
(6)やすらぎの里公園管理委託 公園エリア（芝生広場、ふじの回廊、花壇等）の維持管理	3,592千円
(7)花の街づくり推進委託 国道沿い等の各花壇の維持管理（地元自治体や団体等に委託）	3,662千円
2 都市公園工事業	
(1)遊具改修工事 街区公園、やすらぎの里公園等の遊具を改修 （設置10基、修繕7基、撤去9基）	16,309千円

・都市公園一覧表

No.	種別	名称	所在地	面積 (㎡)	遊具 (基)
1	広域公園	砂沼広域公園	長塚乙4番地1	255,600	19
2	総合公園	小貝川ふれあい公園	堀籠1659番地1	282,260	19
3	近隣公園	やすらぎの里公園	大園木251番地1	28,990	8
4	街区公園	多賀谷城跡公園	本城町二丁目50番地	12,316	6
5	街区公園	上町公園	下妻丁232番地	4,115	4
6	街区公園	三道地公園	下妻丁124番地4	918	2
7	街区公園	陣屋公園	下妻甲1番地4	672	6
8	街区公園	本宿公園	本宿町一丁目22番地	1,363	5
9	街区公園	つくば下妻工業団地公園	大木1000番地5	10,178	-
10	街区公園	つくば下妻第二工業団地公園	半谷1100番地18	6,515	-
11	街区公園	千代川緑地公園	鬼怒250番地	12,909	7
12	街区公園	東部中央公園	本宿町三丁目50番地	5,500	3

(土木部門)

●開発費	決算額：22,785千円	
〔事業の目的〕	担当：企画課	
新規工業団地の造成や企業誘致に向けたPR活動を関係機関と連携して実施し、雇用の創出と地域産業の活性化を図る。		
〔成果の内容〕		
1 企業誘致関連事業		
(1) 茨城県工業団地企業立地推進協議会負担金	100千円	
分譲中工業団地のPRパンフレットを作成し、東京や大阪で産業立地セミナーを開催した。		
【負担金内訳】		
・団体割 100千円		
・面積割 なし（完売により市内に分譲可能な工業団地がなかったため）		
(2) 茨城県西地域産業活性化協議会負担金	50千円	
構成5市町（結城市、下妻市、筑西市、桜川市、八千代町）の広域的エリアにおいて、企業誘致活動や誘致企業のフォローアップ活動を一体となって実施し、地域産業の活性化を図った。		
ア 誘致企業のフォローアップ活動		
県担当者及び県開発公社担当者とともに計5社を訪問し、情報交換等を行った。		
イ 「いばらき産業用地視察会（圏央道エリア）」に出展		
圏央道沿線地域の工業団地を紹介するバスツアー視察会へ参加し、「しもつま鯨工業団地」の現地案内等のPR活動を実施した。		
ウ 「茨城産業立地セミナーIN東京及びIN大阪」に出展		
茨城県で主催した企業誘致セミナーに出展し、企業誘致活動を実施した。		
エ 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律による「茨城県西地域基本計画」を策定。（計画期間：平成30年度～平成34年度の5年間）		
●Waiwaiドームしもつま管理費	決算額：17,866千円	
〔事業の目的〕	担当：都市整備課	
中心市街地において、市民の交流を促進し、にぎわいと活力のあるまちづくりを推進するため、Waiwaiドームしもつまについて、利用者が安全で快適に利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。		
〔成果の内容〕		
1 Waiwaiドームしもつま施設管理委託事業	1,281千円	
清掃委託、夜間警備委託、消防設備保守点検委託、植栽管理委託、ホームページ保守管理委託等		
2 にぎわいの創出事業		
(1) イベント委託	オープン記念イベント各種、ファイターズスポーツコミュニティ等	1,602千円
(2) コミュニティサイクル運営委託	しもんチャリの簡易点検・運搬等運営補助業務	864千円

(土木部門)

●都市再生整備計画事業費

決算額：361,390千円

担当：都市整備課

〔事業の目的〕

拠点整備による中心市街地の活性化、安全・安心な移動空間の確保と回遊性向上、既存ストック活用と連携強化による交流拡大により、地域の活性化及び市街地再生によるにぎわいのある街づくりを旨とする。

〔成果の内容〕

1 にぎわい広場「Waiwaiドームしもつま」整備事業

市街地内の大規模遊休地を活用し、多世代・多目的に利用されることを想定した広場を開設する。屋根付多目的広場、地域交流センター、エクストリーム広場を主要施設とする。

(1)屋根付多目的広場「Waiwaiドーム」 鉄骨造 面積1,806㎡

(2)地域交流センター「わいわいハウス」 木造・平屋建 面積339.52㎡

(3)エクストリーム（スケートボード）広場 フルコンクリート 面積700㎡

2 観光交流センター「さん歩の駅サン・SUNさぬま」整備事業

砂沼南岸にカフェ・レストラン、物産販売を併設した観光交流センターを整備する。砂沼遊歩道にアクセス可能なテラスデッキを設置し、見える砂沼を実現する。

観光交流センター「さん歩の駅サン・SUNさぬま」 鉄骨造2階建

(1)【1階】観光物産販売 約200㎡

(2)【2階】カフェ・レストラン 約120㎡

(3)【2階】観光案内所 約68㎡

3 道路事業

(1)市道2502号線 延長310m 路面再生及び歩道整備

(2)市道107号線及び県道駅前停車場線 歩行帯カラー塗装

(3)施設案内標識設置 F型案内看板 4基

4 委託事業

(1)事後評価及び事業効果加速業務委託 砂沼周辺地区事業の事後評価、今後の方針検討 4,795千円

(2)下妻花のまちPR事業委託 フラワーイベントの開催、パンフレットの作成等 4,190千円

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	住宅費	決算書	P176~P179
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
28,976 千円		29,958 千円		982 千円	96.7%	32,334 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●住宅管理費

決算額：28,976千円

〔事業の目的〕

担当：建設課

市営住宅施設を適切に管理し、入居者の住みやすい環境を整備し円滑な運営を行う。

〔成果の内容〕

1 市営住宅入居者数の推移

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数
155戸	146戸	9戸	155戸	145戸	10戸	155戸	148戸	7戸

※年度末日の入居状況

2 市営住宅の修繕状況

6,876千円

退去時の各種修繕、給排水設備修繕等、合計85件の市営住宅施設修繕を実施した。

3 市営住宅に係る委託状況

4,117千円

市営住宅に設置されている受水槽の保守点検や浄化槽の維持管理及び立木の剪定等を実施した。

4 市営住宅に係る工事実施状況

6,677千円

市営小島西側住宅A棟東側の既存木塀改修、市営石堂住宅B棟物置の屋上防水改修ほか3件の工事を実施した。

(消防・防災部門)

予算科目	款	消防費	項	消防費	決算書	P178~P185
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
703,212 千円		710,158 千円		6,946 千円	99.0%	717,454 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●常備消防費					決算額：582,593千円	
〔事業の目的〕					担当：企画課	
<p>広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進できるため、常備消防については、茨城西南地方広域市町村圏事務組合において共同で処理を行う。</p>						
〔成果の内容〕						
1 常備消防費						
(1) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金					582,593千円	
構成：7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）						
常備消防費（総額） 3,997,932千円						
均等割（20%） 145,379千円（下妻市分）						
人口割（80%） 437,214千円（下妻市分：平成27年度国勢調査から算出）						
●非常備消防費					決算額：47,535千円	
〔事業の目的〕					担当：消防交通課	
<p>地域防災の中核となる下妻市消防団や地域防火活動を行う下妻婦人防火クラブをサポートし、消防・防火活動の活性化と意識向上を図る。</p>						
〔成果の内容〕						
1 消防団運営事業						
<p>地域防災の中核となる消防団の処遇改善や、火災消火活動、予防活動などを補助し、地域の防災・防火に努めた。また、第68回茨城県消防ポンプ操法競技大会県西地区大会の出場を補助した。</p>						
(1) 団員報酬					15,627千円	
(2) 退職報奨金（勤続5年以上31人分）					7,407千円	
(3) 出勤に対する費用弁償（火災、訓練など）					5,005千円	
(4) 燃料費（消防ポンプ車20台、発電機など）					535千円	
(5) 被服費（活動服、救助用安全靴、ヘルメット、防火衣など）					2,912千円	
(6) 消防用備品購入費（消防用ホース）					853千円	
(7) 分団運営費補助金（本部、全分団の運営費）					1,274千円	
(8) 第68回茨城県消防ポンプ操法大会県西地区大会負担金					100千円	
2 婦人防火クラブ補助事業						
下妻婦人防火クラブの地域火災予防活動を補助した。						
(1) 補助金					100千円	

(消防・防災部門)

●消防施設費	決算額：49,364千円
〔事業の目的〕	担当：消防交通課
火災の際に有効な消防施設として、防火水槽、消火栓、消防団詰所、消防ポンプ自動車などを整備することで、発災時の活動を支援する。	
〔成果の内容〕	
1 消防団施設整備事業	
老朽化した消防ポンプ自動車（第2分団第1部）の更新や、消防団詰所の新築（第2分団第2部）、修繕などを行い、消防施設の充実を図った。	
(1)消防ポンプ自動車購入費（第2分団第1部）1台購入	15,714千円
(2)消防団詰所撤去工事	1,009千円
(3)消防団詰所新築工事（第2分団第2部）	13,176千円
2 消防水利整備事業	
防火水槽（二本紀地内）1基の設置など、消防水利の充実を図った。	
(1)防火水槽設置工事（二本紀地内）1基設置	6,555千円
(2)消火栓維持管理負担金（850基分）	8,500千円
●水防費	決算額：506千円
〔事業の目的〕	担当：消防交通課
風水害（洪水や浸水など）から、市民の生命財産を守るために、予防や対策を進める。	
〔成果の内容〕	
1 第58回鬼怒・小貝水防連合体水防訓練	
第58回鬼怒・小貝水防連合体水防訓練（つくばみらい市）に参加し、水防技術の習得や水防意識の向上に努めた。	
(1)負担金	400千円
●防災費	決算額：13,565千円
〔事業の目的〕	担当：消防交通課
今後起こりうる自然災害や、国外からの攻撃、爆破テロなどに備え、市民の生命財産を守るための予防や対策を進める。	
〔成果の内容〕	
1 防災訓練実施事業	
平成29年度下妻市防災訓練を風水害対応訓練とし、防災行政無線や、消防署、消防団による情報伝達を活用した避難訓練を実施すると共に、関係機関・団体との連携訓練を実施した。また、地震にも対応できるようシェイクアウト訓練も実施した。	
(1)防災訓練会場設営委託料（テント設営、除草、仮設トイレ設置）	1,010千円
(2)防災訓練放送設備等借上料	116千円
(3)防災訓練賄材料費（500人分のカレー用食材、アルファ米）	159千円
(4)防火防災訓練災害補償保険料	43千円

(消防・防災部門)

2 防災関連システム等維持管理事業

国や県との防災情報システムが、迅速かつ適切に機能できるように維持管理すると共に、避難行動要支援者システムの改修などを行い、災害に備えた。

(1)全国瞬時警報システム保守点検委託料（Jアラート）	238千円
(2)避難行動要支援者名簿システム改修委託料	1,242千円
(3)県防災情報ネットワークシステム負担金（衛星回線使用料の1/2）	34千円
(4)県防災ヘリコプター市町村負担金	780千円

3 ハザードマップ作成事業

鬼怒川、小貝川の洪水浸水想定区域図が指定、公表されたことを受けて、下妻市洪水ハザードマップの改訂、下妻市防災ガイドブックを作成し、市民の防災意識の向上と災害時の被害防止に努めた。

(1) ハザードマップ作成業務委託料	8,316千円
--------------------	---------

●防災行政無線管理費

決算額：9,648千円

〔事業の目的〕

担当：消防交通課

防災行政無線を適正に管理することで、災害関連情報を迅速かつ正確に、また市行政の周知連絡事項を、住民に確実に伝える事を目的とする。

〔成果の内容〕

1 防災行政無線維持管理事業

防災行政無線下妻局、千代川局の2局の保守点検を実施すると共に、免許や空調設備の更新を行い、適正に放送ができるよう機器の管理に努めた。

(1)下妻局保守点検委託料	5,946千円
(2)千代川局保守点検委託料	940千円
(3)防災行政無線再免許申請委託料	758千円
(4)防災無線室空調設備更新工事	183千円

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	教育総務費	決算書	P184~P191
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
430,730 千円		444,224 千円		13,494 千円	97.0%	447,538 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●教育委員会費

決算額：2,204千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員及び教員委員会評価委員を任命し、行政の施策決定及び検証を行う体制を構築する。

〔成果の内容〕

- 1 教育委員会の所管事項である、公立幼稚園・小学校・中学校での学校教育に関すること、社会教育やスポーツ振興、文化財保護などの様々な事業について、定期的に会議を開催して、審議決定することにより、市の教育行政の推進を図った。
- 2 教育委員会が行う事務事業の執行状況について、外部有識者による点検及び評価を行い、事務事業の効率的執行が図られた。

●事務局費

決算額：344,360千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

公立幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒及び教職員が、快適で安全・安心な教育施設で活動できるよう環境整備を行う。

〔成果の内容〕

- 1 教職員全員にパソコンを配置し、教育委員会と学校や学校間で共有できるシステムを導入し、情報共有を図った。また、校務支援システムを整備したり、学校事務の共同実施等により、業務の効率化、平準化に努めた。
- 2 定期的に教職員の健康診断を実施することにより、健康保持の増進が図られた。
- 3 安心安全な学校給食の運営を図り、衛生管理の維持や安定した給食運営事務に努めた。

●教育指導費

決算額：84,166千円

〔事業の目的〕

担当：指導課

人が生き生きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して、学校教育を充実させ、豊かな人間性をもつ子どもの育成を図る。

〔成果の内容〕

1 指導事業

指導主事3名と学校教育指導員1名、直接雇用英語指導助手により、市内幼・小・中学校教職員の教育指導にあたり、教育内容の充実・職員の資質の向上を図った。

36,003千円

(教育部門)

2 外国人英語指導助手派遣事業

中学校3校に1名ずつ指導助手を常勤させているほか、小学校にも指導助手2名を学級数に応じて派遣し、英語指導の充実に努めた。

19,980千円

3 教育相談・適応指導事業

適応指導教室において、学校だけでは解決しにくい教育上の諸問題について、学校、家庭、関係機関と連携を図りながら問題解決をめざし、不登校児童生徒に対する支援や保護者に対する相談活動を実施した。

スクールソーシャルワーカー（職員）1名、常勤教育相談員（嘱託）1名、教育相談員4名、特別支援教育相談員2名 計8名

12,453千円

相談件数の推移

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
件数	16,595件	18,460件	17,798件

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	小学校費	決算書	P190~P197
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
558,287 千円		591,515 千円		33,228 千円	94.4%	312,275 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●学校管理費（小学校）

決算額：548,310千円

担当：学校教育課

〔事業の目的〕

公立小学校の施設設備等の財産管理や教育を効果的に行うための教育活動の運営を行う。

〔成果の内容〕

- 1 学習環境を整えるための教材や備品を整備し、児童の学力向上に貢献した。 **14,009千円**
 - (1)机・椅子購入（机28台、椅子173脚）
 - (2)教材備品購入（授業に必要な備品）
 - (3)理科教育設備購入（理科授業に必要な備品 国庫補助金1/2）
 - (4)一般備品購入（学校運営上必要な備品）
 - (5)給食用備品購入（給食調理に必要な備品）
- 2 ICT機器を整備することにより、よりわかりやすい授業を行い、学習目標を効率的に達成することができた。**33,351千円**
 - (1)コンピューター使用料（教育用パソコン9校）
- 3 TT非常勤講師や学校生活支援員を学校に配置することにより、一人ひとりの能力や特性に応じた、きめ細かな指導を充実させることができた。
- 4 小学校施設の各種法定検査や保守管理などを実施することにより、安全・安心な教育施設の維持管理が図られた。
- 5 小学校施設の工事をを行い環境改善が図られた。
 - (1)大宝小体育館大規模改修工事（昭和57年建築 鉄骨1階建746㎡） **122,126千円**
 - ・屋根形状変更後カバー工法、外壁改修、内装改修、床シート重ね張り、トイレドライ化
 - (2)大形小体育館大規模改修工事（昭和49年建築 鉄骨1階建546㎡） **134,665千円**
 - ・屋根材撤去し張替、外壁撤去し張替、内壁撤去し張替、床研磨、トイレドライ化

●教育振興費（小学校）

決算額：9,800千円

担当：学校教育課

〔事業の目的〕

経済的理由により就学が困難と認められる児童や障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費についての援助を行う。

〔成果の内容〕

- 1 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対し、教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。
- 2 障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じ教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。

(教育部門)

●教育相談室運営費

決算額：177千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

通級指導教室を設置し、言語や情緒等の障害がある児童に対して支援する。

〔成果の内容〕

通級指導教室を運営し、軽度な言語や情緒等の障害がある児童に対しての学習支援を行い、対象児童の学校生活が改善された。

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	中学校費	決算書	P198~P205
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,939,289 千円		2,227,892 千円 うち翌年度繰越 252,862 千円		35,741 千円	98.2%	581,813 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●学校管理費（中学校）

決算額：132,133千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

公立中学校の施設設備等の財産管理や教育を効果的に行うための教育活動の運営を行う。

〔成果の内容〕

- 学習環境を整えるための教材や備品を整備し、生徒の学力向上に貢献した。 **8,152千円**
 - 机・椅子購入（机10台、椅子30脚）
 - 教材備品購入（授業に必要な備品）
 - 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品 国庫補助金1/2）
 - 一般備品購入（学校運営上必要な備品）
 - 給食用備品購入（給食調理に必要な備品）
- ICT機器を整備することにより、よりわかりやすい授業を行い、学習目標を効率的に達成することができた。**10,813千円**
 - コンピューター使用料（教育用パソコン3校）
- TT非常勤講師や学校生活支援員を学校に配置することにより、一人ひとりの能力や特性に応じた、きめ細かな指導を充実させることができた。
- 中学校施設の各種法定検査や保守管理などを実施することにより、安全・安心な教育施設の維持管理が図られた。
- 中学校施設の工事をを行い環境改善が図られた。

●教育振興費（中学校）

決算額：17,170千円

〔事業の目的〕

担当：学校教育課

経済的理由により就学が困難と認められる生徒や障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費についての援助を行う。

〔成果の内容〕

- 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。
- 障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じ教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。

(教育部門)

●下妻中学校改築事業費

決算額：1,789,986千円

担当：学校教育課

〔事業の目的〕

耐震性のない旧校舎を改築し、安全・安心で快適な学校環境を整備する。

〔成果の内容〕

年次計画により下妻中学校改築事業を進め、平成28・29年度で校舎改築工事が竣工した。

- | | |
|---------------------------------------|-------------|
| 1 校舎改築工事 | 1,558,116千円 |
| ・鉄筋コンクリート造3階建 延床面積7,881㎡ | |
| ・普通教室18室、特別支援教室5室、多目的スペース、各特別教室、給食調理場 | |
| 2 駐車場等整備工事 | 127,008千円 |
| ・駐車場（普通車80台分）2,056㎡、テニスコート4面 | |
| 3 備品購入費 | 63,060千円 |
| (1)机・椅子購入（机166台、椅子299脚） | |
| (2)教材備品購入（授業に必要な備品） | |
| (3)一般備品購入（学校運営上必要な備品） | |
| (4)給食用備品購入（給食調理に必要な備品） | |

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	幼稚園費	決算書	P204~P207
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
133,284 千円		142,697 千円		9,413 千円	93.4%	151,151 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
●幼稚園費				決算額：133,284千円		
〔事業の目的〕				担当：学校教育課		
学校教育法等に基づき、幼児を保育するための適切な環境を整えて、公立幼稚園を運営する。						
〔成果の内容〕						
1 幼稚園施設の各種法定検査や保守管理などを実施することにより、安全・安心な施設の維持管理が図られた。						
2 遠距離通園となる園児に対し、通園バスを運行することにより、通園の安全性が確保され、送迎に係る保護者負担の軽減が図られた。						
3 幼稚園施設の工事を行い環境改善が図られた。						

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	社会教育費	決算書	P206~P225
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
346,900 千円		352,312 千円		5,412 千円	98.5%	346,505 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●社会教育総務費

決算額：69,426千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

社会構造の変化や価値観の多様化の中で、多くの市民は時代に対応した知識や技術の習得など、自己実現に大きな意欲を持っている。そこで、「いつでも」「どこでも」「だれでも」参加できる生涯学習を進めるために、豊かな地域づくりを目指して生涯学習を推進する。

〔成果の内容〕

1 成人のつどい

1月7日下妻市文化会館において開催。新成人を迎えた386人が参加し、平成29年度は14人の先生方から恩師からのメッセージをいただいた。

2 文化祭

平成29年11月3日（金）～5日（日）を集中展示期間として実施した。

(1) 参加者数

項目	下妻会場	千代川会場	合計
展示部門	4,689人	1,145人	5,834人
発表部門	1,143人	220人	1,363人
催事等	308人	15人	323人
計	6,140人	1,380人	7,520人

(2) 参加団体数

項目	下妻会場					千代川会場	合計
	総合体育館	公民館	文化	外	計		
展示部門	37	14	—	—	51	15	66
発表部門	—	—	19	5	24	12	36
催事等	—	4	—	3	7	1	8
計	37	18	19	8	82	28	110

(3) 作品数

項目	下妻会場	千代川会場	合計
総合体育館	4,026点	—	4,026点
公民館	550点	1,290点	1,840点
合計	4,576点	1,290点	5,866点

3 生き生き出前講座

平成20年度より実施。平成29年度は、58講座を開設した。講座の手引きは本庁舎総合案内、千代川庁舎くらしの窓口課、公民館、市民センターに配置。市のホームページからも申込用紙等ダウンロード可能。

年度	開設講座数	申込講座数	申込回数	申込団体数	受講者数
28年度	60講座	17講座	44回	33団体	2,420人
29年度	58講座	16講座	64回	49団体	2,021人

(教育部門)

●公民館費

決算額：63,311千円

担当：公民館

〔事業の目的〕

身近な学習機会の場として、多彩な教室やパソコン教室の開催、公民館の貸し出し業務、維持管理を行うことを目的とする。

〔成果の内容〕

市民誰もが自由に参加できる各種教室を下妻・大宝・千代川の3公民館及び5地区館で開講し、市民の学習意欲の向上を図った。また、下妻公民館では、パソコン教室を開催し、市民のデジタル化への取り組みを支援した。
教室・パソコン教室の受講者数及び公民館利用状況については、以下のとおり。

1 教室及び受講者数

(単位：教室、人)

区分	教室数	受講者数
下妻公民館	9	131
大宝公民館	4	64
千代川公民館	9	214
騰波ノ江地区館	3	65
上妻地区館	3	55
総上地区館	3	48
豊加美地区館	3	36
高道祖地区館	3	67
合計	37	680

※総上地区館は働く婦人の家内

2 パソコン教室及び受講者数(下妻公民館)

(単位：人)

区分	コース(回数)	受講者数
前期	4(20回)	58
後期	5(17回)	82
合計	9(37回)	140

3 特別教室「科学で遊ぼう」及び受講者数

(単位：人)

区分	開催日	受講者数
下妻公民館	平成29年8月4日	12
千代川公民館	平成30年3月29日	30

4 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
下妻公民館	2,328	34,612	2,259	34,160	2,218	34,043
大宝公民館	1,200	19,936	1,092	19,227	1,349	21,282
千代川公民館	1,335	31,530	1,414	34,782	1,523	33,702
合計	4,863	86,078	4,765	88,169	5,090	89,027

※利用団体数は延べ利用団体数。利用者数のうち下妻公民館・千代川公民館は申請人数、大宝公民館は実人数。

●市民文化会館費

決算額：68,496千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

市民の文化の向上・発展に寄与するため、会館の有効な活用を図り、施設的环境を整備する。

〔成果の内容〕

1 指定管理者制度による施設の管理

(教育部門)

(1)貸館事業

区 分	使用日数 (日)	使用回数 (回)	入場者数 (人)	使用料 (千円)
大ホール	123	274	40,191	4,515
第1会議室	57	135	1,065	
第2会議室	72	165	2,286	
合 計	252	574	43,542	

(2)自主文化事業の開催

ア ノーシーのひらめき工房ショー in しもつま

開催日：8月26日(土) 1回目：開演 11:00 2回目：開演 14:00

イ 下妻寄席 三遊亭円楽・林家たい平 落語二人会

開催日：10月5日(木) 開演 18:30

ウ 共催事業 海援隊トーク&ライブ2017

開催日：10月29日(日) 開演 17:30

エ 東京室内管弦楽団リクエストコンサート

開催日：12月9日(土) 開演：18:30

オ “演歌新時代” 山内恵介 熱唱ライブ 春

開催日：3月10日(土) 開演：14:30

公演名	公演回数 (回)	入場者数 (人)	販売率 (%)	入場率 (%)
ひらめき工房	2	1,405	95.2	97.2
下妻寄席	1	782	100.0	98.0
海援隊ライブ	1	744	100.0	96.1
東京室内管弦楽団	1	658	83.9	97.3
山内恵介ライブ	1	757	100.0	99.3
合計(5事業)	6公演	4,346	チケット収入額	11,928千円

(3)職員の研修会・講習会への積極的参加 11回 のべ24人参加

(4)窓口業務の延長 週末(土・日)の受付業務を19時まで延長

(5)空きスペースの有効利用 自販機2台の設置 年間販売手数料収入 179,266円

(6)友の会の運営・加入促進 入会状況 個人：473人 団体：22団体

(7)施設の維持管理

ア 夜間管理業務の委託

イ 施設付帯設備の点検・清掃 音響機材、照明機材、空調設備の点検・清掃等

ウ 空調設備等の操作 有資格者による操作

エ 管理施設内の管理 除草・選定作業等の業務委託 5回委託

オ 定期保守点検の実施 15業務を委託 点検回数のべ44回

カ 受託備品の修繕等 21業務を発注

2 施設の改修・設備の整備事業

(1)施設の修繕 空調機修繕工事 1件

(2)老朽化備品の買替 パイプイス購入

●ふるさと博物館費

決算額：25,856千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

市内にある貴重な資料を収集・展示していくことで、下妻市の歴史や文化を学び教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。

(教育部門)

〔成果の内容〕

1 展示活動

(1)夏休み・わくわく不思議発見！！

期間 平成29年7月22日～8月27日（開館日数32日間 入館者数1849人）

印刷物 ポスター、チラシ

概要 県自然博物館所蔵の地学資料（アンモナイト、恐竜化石等）を展示

関連事業

- ・ワークショップ！「アンモナイトのレプリカをつくろう！」

開催日 8月4日（金）博物館講座室

参加人数 34人

(2)市村緑郎展（第2回目）

期間 平成29年10月14日～11月13日（開館日数27日間）※入館料無料

印刷物 ポスター、チラシ、パンフレット 入館者数790人

概要 市内出身の日本藝術院会員の市村緑郎氏の作品（下妻市へ寄贈）を展示した。

(3)第6回 ひなに魅せられて～ひな人形の世界～

期間 平成30年2月3日～3月4日（開館日数26日間 入館者数2854人）

印刷物 ポスター、チラシ

概要 博物館所蔵のおひなさまと各家で大切に伝えられ保管されてきた古いおひなさま、特色あるおひなさまを市民を中心に借用し、華やかで心和む「ひな人形の世界」を展覧した。

関連事業

- ・博物館のひなまつり

バイオリン・ピアノ・歌唱

市内保育園児の合唱（大宝、騰波ノ江、上妻幼稚園）

呈茶サービス

日時 3月3日（土）午後1時30分 参加者510人 ※1日入館料無料

(4)貸しギャラリー

開催回数 6回（使用団体7団体）

入館者数 1,903人

2 教育普及活動

(1)宿題おたすけマン！

ア ポスターの日

日時 平成29年7月30日（日）午後1時30分～3時30分

対象 小1～6年生

場所 博物館講座室

講師 名和和男先生（助手3人）

参加者 35人

イ お習字の日

日時 平成29年7月29日（土）

対象 小学3・4年生 午前10時～12時

小学5・6年生 午後1時30分～3時30分

場所 博物館講座室

講師 柳華舟先生（助手3人）

参加者 28人

(教育部門)

- (2) 博物館見学の受け入れ
 幼稚園・保育園見学 5園
 小学校社会科見学 19校(764人)
 団体見学 39団体
 ※民俗資料調査会委員による解説を実施

3 調査研究活動

- (1) 民俗資料調査・整理・修復作業 民俗資料調査会に委託(15回実施)
 (2) 館蔵資料の目録作成事業

4 資料収集・保存活動

- (1) 寄贈資料の受け入れ 7人の方より寄贈
 (2) 千代川村史編纂事業で収集した古文書の整理

●図書館費

決算額：108,507千円

担当：図書館

〔事業の目的〕

市民の教養、調査研究等に資するため、図書館のスムーズな貸出及び相談等に応じ、利用者の教育と文化の向上を図る。また、市民の教養、調査研究に資するため資料を選定購入し、利用に供することにより、教育文化の向上を図る。

〔成果の内容〕

1 利用者(入館者)数と貸出人数及び冊数の状況

5月に「図書館こどもまつり」と11月に「図書館まつり」を開催したほか、さまざまな自主事業を実施することによって、図書館利用の促進を図った。

年間開館 日数	利用者数 (入館者数) (人)	貸出人数(人)			貸出冊数 (点)
		児童	一般	合計	
284日	163,105	9,084	41,788	50,872	233,555
1日平均	574	32	147	179	822
1ヶ月平均	13,592	757	3,482	4,239	19,463

2 図書館資料の所蔵冊数の状況

平成29年度中に購入した資料総数は4,756点(雑誌除く)で、年度末所蔵資料は197,610点(雑誌除く)でした。

分野		開館時冊数	29年度末冊数
一般	一般図書	53,000冊	120,199冊
	参考図書	2,500冊	4,417冊
	郷土資料	1,500冊	5,497冊
	文庫	2,500冊	6,260冊
	ヤングアダルト	1,200冊	5,338冊
児童	児童図書	6,500冊	26,999冊
	絵本	3,500冊	15,941冊
	紙芝居	500冊	1,160冊
AV	ビデオ	1,900点	2,227点
	DVD	100点	1,681点
	CD	3,000点	3,683点

※その他の書籍等
 コミック 4,208冊
 雑誌 139誌
 新聞 20紙
 地図、電話帳等 約700点
 29年度末冊数

(教育部門)

●青少年対策費

決算額：5,593千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

青少年センターを中心として非行防止の啓発運動、青少年のための環境浄化活動を展開。青少年相談員による青少年健全育成に協力する店運動や社会を明るくする運動に協力。市民の会や子ども会育成連合会なども地域での活動を展開し、青少年の健全育成に寄与した。

〔成果の内容〕

- 1 青少年相談員による街頭巡回指導及び広報活動
 - (1)巡回指導 年間86回、のべ340人による街頭巡回指導（定期巡回、夏祭り、花火大会、学校の長期休業中等の日中巡回指導）
 - (2)会報発行（年1回）
- 2 青少年を育てる下妻市民の会の活動
 - (1)年2回の会報発行
 - (2)青少年健全育成市民大会の開催
 - (3)少年の主張文の募集・発表

●家庭教育学級費

決算額：1,511千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

家庭での教育はすべての教育の出発点であると言われるように、重要なものである。そこで、子どもの教育や人格形成に家庭が果たす役割を見つめ直し、次代を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために家庭教育学級を開設する。

〔成果の内容〕

- 1 家庭教育学級の開設
 - (1)市内保育園・幼稚園・認定こども園、小学校、中学校（いずれも保護者が対象）

保育園・幼稚園は年3回程度、小・中学校は年4回程度開催。
保護者同士が家庭教育に関する悩みや問題について意見交換したり、解決の方策を探るなど、自分の考えを出し合い、討論して家庭教育のあり方を考える。その中で、自分の教育観や子ども観、人生観を確立し自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造していくことを目的とする。
 - (2)家庭教育講演会の開催
家庭教育の充実・振興を図るため、講師を招いて講演会を開催。子どもの発達・成長に合わせた自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造する機会とする。
 - (3)「愛の記録」発行
子育て中の保護者が子育てを通して感じたこと、学んだことなどを実践事例集「愛の記録」として冊子にまとめ、家庭教育学級対象者へ発行した。（200部発行）

●文化財保護費

決算額：3,288千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

市内にある貴重な文化財を保護・保存していくことで、文化財の重要性和保護意識の向上を図る。

〔成果の内容〕

(教育部門)

1 指定・登録文化財管理・活用事業

- (1) 史跡の除草作業委託 国指定1件、県指定1件、市指定3件、国登録1件
- (2) 文化財案内板・説明板交換工事 市指定1箇所
- (3) 指定文化財普及活動 文化財マップの作成・配布

2 埋蔵文化財の調査・保存・活用事業

- (1) 埋蔵文化財包蔵地照会回答業務 299件 ※市内209遺跡
- (2) 市内遺跡試掘・確認調査 4遺跡 5地点を調査 内4地点を本調査
 - ① 皆葉遺跡第2地点 平安時代の集落を調査
 - ② 内田向遺跡第3地点 古墳時代の集落を調査
 - ③ 桜塚遺跡第6地点 縄文時代の集落を調査
 - ④ 桜塚遺跡第7地点 縄文時代の集落を調査
- (3) 発掘調査報告書刊行業務 市内遺跡8、大名城跡45次の2冊
- (4) 出土文化財の見学 県立埋蔵文化財センターへ視察 1団体

3 郷土芸能振興事業

- (1) 伝統芸能保存団体への活動費助成事業 21団体加盟

ア 下妻市の指定文化財件数

区分	建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	無形文化財	有形民俗	無形民俗	史跡	名勝	天然記念物	合計
国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
県	0	0	5	2	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	10
市	2	3	3	0	0	0	5	3	1	0	0	4	6	0	4	31
合計	3	3	8	2	0	0	6	4	1	0	0	4	8	0	4	43

イ 下妻市の国登録文化財

名称：江連用水旧溝宮裏両樋（H27.3.26登録） 所在地：本宗道（宗任神社北側）

●地域改善対策指導費

決算額：912千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

各種研修会・学習会に参加するとともに、人権教育講演会を開催し、人権問題についての理解を深め、人権教育における資質の向上を図る。また、地域改善対策集会所を活用し、健康体操などの教室を通じて、地域のコミュニケーションづくりに努める。

〔成果の内容〕

1 人権教育

- (1) 人権講演会の開催
- (2) 人権書道展の開催
 - ・市内小・中学生の作品を図書館2階ギャラリーに展示
 - ・人権週間（毎年12月）に実施

2 地域改善対策

- (1) 集会所運営・事業
 - ・運営委員会の開催
 - ・各種教室の開催（ヨガ教室や編み物教室など20回開催）

(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	保健体育費	決算書	P226~P235
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
146,583 千円		149,968 千円		3,385 千円	97.7%	141,839 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●保健体育総務費

決算額：70,866千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

スポーツの普及とスポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上の為、指導者の委嘱、学校開放事業、団体への支援、スポーツイベント等の開催、全国大会等出場選手への助成を実施する。

〔成果の内容〕

- 1 スポーツ指導者の育成（任命委嘱）
 - (1)スポーツ推進委員 21人（スポーツ推進委員報酬 541,800円）
 - (2)スポーツサポーター192人（スポーツサポーター保険料 348,050円）
- 2 学校施設開放事業
 - (1)小中学校 12校 利用回数（延べ） 2,470回 利用者（延べ） 49,902人
 - (2)県立高等学校 1校 利用回数（延べ） 73回 利用者（延べ） 757人
学校開放管理指導員 13人 報奨金1,729,000円
- 3 スポーツ普及事業・体づくり事業
 - (1)新春歩け歩け大会 642人参加 委託料300,000円
- 4 各種大会の開催
 - (1)砂沼マラソン大会 1,434人参加 市補助金6,640,000円
（内toto助成金3,290,000円）
 - (2)防犯柔剣道大会（下妻市柔剣道振興会負担金218,000円支出）
 - ア 柔道の部 10団体 125人参加
 - イ 剣道の部 9団体 121人参加
 - (3)為桜野球大会（中学校） 53校参加（47チーム） 市補助金250,000円
 - (4)県西中学校陸上大会 補助金80,000円
- 5 スポーツ交流会の実施
 - (1)砂沼マラソン・東京ベイ浦安シティマラソンへの相互参加
 - ア 浦安市から砂沼マラソンへ参加（54人）
 - イ 下妻市から東京ベイ浦安シティマラソンへ参加（38人）
 - (2)スポーツ少年団交流事業（H29下妻市 サッカー少年団）
- 6 団体育成事業
 - (1)体育協会 21団体 3,824人 補助金3,170,000円
 - (2)小中学校体育連盟 補助金144,000円（市ジュニアスポーツ指導者育成補助金の一部）
 - (3)スポーツ少年団 30団体 指導者169人 団員555人
補助金279,000円（市ジュニアスポーツ指導者育成補助金の一部）
- 7 競技者支援（全国大会等への出場補助）

H29実績 19人（チーム）に対し全国大会等上位大会出場補助金を助成
（軟式野球、バレーボール、卓球、バドミントン、バスケットボール、硬式野球、空手、チア）

(教育部門)

●体育施設費

決算額：20,360千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

総合体育館・柳原球場・東部柔剣道場・千代川体育館・千代川第2体育館の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

〔成果の内容〕

1 利用状況

施設名	利用回数(延べ)	利用人数(延べ)
総合体育館(主競技場)	594回	29,219人
総合体育館(卓球場)	561回	10,951人
総合体育館(柔剣道場)	296回	6,980人
柳原球場(野球場)	156回	17,320人
柳原球場(テニスコート)	252回	7,608人
東部柔剣道場	118回	3,067人
東部柔剣道場(グラウンド)	168回	4,200人
千代川体育館	925回	27,416人
千代川体育館(テニスコート)	468回	4,725人
千代川運動場	90回	2,630人
合計	3628回	114,116人

※東部柔剣道場・東部柔剣道場グラウンドについては8月を以って利用廃止

2 主な工事・修繕・作業委託

(1)柳原球場

- ア テニスコート門扉交換 225,288円
- イ 柳原球場樹木伐採委託料
 - a 南側駐車場柳伐採 286,200円
 - b テニスコート北側防風林伐採 299,700円
- ウ 柳原球場散水ポンプ交換工事 1,620,000円
- エ グラウンド整地工事 669,600円

(2)千代川体育館

- ア テニスコート人工芝修繕 291,600円
- イ テニスコート砂入修繕 226,800円
- ウ 体育館浄化槽越流堰脱落修繕 180,000円

●地方スポーツ推進事業費

決算額：693千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

市民がスポーツを楽しめる環境の創設や生涯スポーツの振興を目的として、スポーツ教室の開催や各地区のスポーツ大会への補助を行い、市民が健康で活力に満ちたまちづくりを推進する。

〔成果の内容〕

1 スポーツ教室の開催

(1)はつらつエクササイズ

教室名	実施回数	参加者数(延べ人数)
エアロビクス&骨盤エクササイズ	8回	22人(108人)
キックボクササイズ	8回	31人(199人)
エアロビクス・体幹トレーニング	8回	30人(183人)
ピラティス教室	7回	35人(158人)

(教育部門)

(2)ウォーキング教室 12回開催 実参加者69人(延べ参加者数400人)
茨城県ウォーキング協会指導員講師謝礼120,000円(@10,000円×12回)

2 スポーツ大会補助金 50,000円 × 6地区 = 300,000円

日時	事業名
10月15日	騰波ノ江地区親睦ソフトボール大会
11月4日	高道祖地区ふれあいの集い「歩く会」
11月26日	上妻地区歩け歩け大会
12月3日	総上ふれあい歩け歩け大会
12月3日	豊加美地区スポーツフェスティバル「歩いて元気」
3月4日	千代川地区ビーチボールバレー大会

●砂沼球場費

決算額：6,980千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

砂沼球場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、野球等の活動を行えるようにする。

〔成果の内容〕

1 利用状況

延べ利用回数 383回(内51回はナイター利用) 延べ利用者数 11,028人

2 主な工事請負・使用料(新規)

(1)グラウンド整地工事 334,800円

(2)スポーツトラクタ使用料(新規リース導入) 464,400円

●運動公園管理費

決算額：39,372千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

千代川運動公園の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

〔成果の内容〕

1 利用状況

施設名	利用回数(延べ)	利用人数(延べ)
野球場	108回	4,984人
多目的広場	175回	7,776人
ふれあいハウス (内宿泊での利用)	183回 (4回)	2,315人 (82人)
合計	466回	15,075人

2 主な工事・修繕・作業委託

(1)千代川運動公園野球場改修工事

ア 工事期間

平成29年9月～平成30年2月

イ 改修工事概要

a 防球ネット工事(高さ5m→10m)

b バックネット工事(防護マット設置)

(教育部門)

- c バックネット裏観覧席改修工事
- d 内野舗装工事（不陸整正）
- e ダグアウト工事（塗装、土間コン打設、ベンチ交換）
- f スコアボード工事（塗装）
- g 浸透枘設置工事（3ヶ所）
- h 芝改修工事（芝部分一部撤去及び張替）
- ウ 業務委託
 - a 実施設計業務委託料 1,155千円
 - b 監理業務委託料 540千円
- エ 助成金等
 - a スポーツ振興くじ助成金（toto助成金） 14,001千円
 - b 第74回国民体育大会市町村競技施設整備費補助金 3,211千円

(2)千代川運動公園

- ア 駐車場区画線設置工事 286,200円
- イ 駐車場車止め・減速帯設置工事 249,480円

(3)ふれあいハウス

- ア 階段手摺取付工事 210,000円

●国体推進事業費

決算額：8,312千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

2019年に開催予定のいきいき茨城ゆめ国体「ソフトボール（少年男子・女子）」競技会及びデモンストレーションスポーツ「Eポート」の開催準備を行う。

〔成果の内容〕

1 実行委員会の運営

- (1)下妻市準備委員会第3回総会及び実行委員会第1回総会（平成29年5月16日）
- (2)下妻市準備委員会第3回常任委員会（平成29年4月17日開催）
- (3)下妻市実行委員会第1回総務企画専門委員会（平成30年2月16日開催）
- (4)下妻市実行委員会第1回競技式典専門委員会（平成30年2月20日開催）
- (5)下妻市実行委員会第1回宿泊衛生専門委員会（平成30年2月16日開催）
- (6)下妻市実行委員会第1回輸送交通専門委員会（平成30年2月20日開催）

2 先催県調査

- (1)第72回国民体育大会愛媛国体関東ブロック大会視察（平成29年8月18日～19日, 21日）
- (2)第72回国民体育大会愛媛国体ソフトボール競技会組合せ抽選会視察（平成29年9月9日）
- (3)第72回国民体育大会愛媛国体視察（平成29年9月28日～10月4日）
- (4)第72回国民体育大会愛媛国体事業概説明会（平成29年12月14日～15日, 21日～22日）

3 各種PR活動

- (1)Waiwaiドームしもつまオープン記念イベント（平成29年4月29日）
- (2)水戸ホーリーホックによる少年サッカー教室（平成29年4月30日）
- (3)第21回鬼怒川流域Eポート大会・第26回花とふれあいまつり（平成29年5月21日）
- (4)第37回千人おどり（平成29年8月5日）
- (5)市内小学校運動会等（平成29年5月27日, 9月26日, 9月30日）
- (6)大形ファミリーフェスタ（平成29年10月28日）
- (7)第29回砂沼マラソン大会（平成29年11月19日）
- (8)筑波サーキット『耐久茶屋』（平成29年11月25日）

(教育部門)

- (9) 第47回新春歩け歩け大会（平成30年1月3日）
- (10) 障害者理解促進研修会（平成30年2月17日）
- (11) 第18回公民館まつり（平成30年2月18日）
- (12) 広報紙・HP・Facebookの掲載 等

4 広報啓発用品の製作、配布

- (1) 缶バッジ 1,000個
- (2) 卓上ミニのぼり 200本
- (3) ポケットティッシュ 5,000個
- (4) 軍手 1,000双
- (5) シール 5,000枚
- (6) 応援のぼり旗 350枚
- (7) 応援ペットボトルラベル 4,800枚
- (8) 公用車貼付用マグネット 200枚
- (9) 横断幕 2枚 等

5 ソフトボール競技会開催準備

- (1) 下妻市開催競技会場等設計書の作成

(公債費部門)

予算科目	款	公債費	項	公債費	決算書	P236~P239
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,661,110 千円		1,661,512 千円		402 千円	100.0%	1,663,725 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●公債費

決算額：1,661,110千円

担当：財政課

〔事業の目的〕

臨時財政対策債や公共施設、道路等の整備の際に発行した地方債（借入金）の返済。借入先は、主に財務省などの公的資金や銀行等の金融機関

〔成果の内容〕

1 借入先ごとの償還額

(単位：千円)

借入先	元金	利子	計	平成29年度末残高
財政融資資金	466,821	45,591	512,412	8,238,807
簡保資金	174,761	12,063	186,824	1,031,429
地方公共団体金融機構	448,202	83,226	531,428	7,694,912
常陽銀行	88,786	15,298	104,084	2,316,962
筑波銀行	35,950	5,026	40,976	835,740
常総ひかり農業協同組合	216,933	24,603	241,536	1,339,516
茨城県振興協会	8,180	45	8,225	82,440
茨城県振興資金	30,416	155	30,571	192,530
合計	1,470,049	186,007	1,656,056	21,732,336

2 償還額の推移

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
元金	1,518,016	1,465,840	1,393,316	1,423,226	1,470,049
利子	259,265	239,969	223,519	203,595	186,007
計	1,777,281	1,705,809	1,616,835	1,626,821	1,656,056

(国民健康保険特別会計)

会計名	国民健康保険特別会計			決算書	P262~P277
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
5,813,808 千円	6,560,000 千円	746,192 千円	88.6%	6,522,000 千円	

主要な事務・事業及び成果の概要

●国民健康保険加入状況

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

国民健康保険の歳入確保のため国民健康保険税の賦課及び徴収を行い、国保財政の安定と費用負担の公平性を図る。

〔成果の内容〕

国民健康保険税の収入未済額を縮減させ、収納率の向上を図り歳入の確保に努めた。また、低所得などの方に対し国民健康保険税の軽減及び減免を実施した。

加入状況（平成29年度平均）

世帯数 7,003世帯（うち、一般6,821世帯・退職182世帯） 参考：前年度 7,296世帯
被保険者数 12,734人（うち、一般12,511人・退職223人） 参考：前年度 13,635人

●保険給付と法定負担の状況

〔事業の目的〕

国民健康保険被保険者の健康を守り、医療費の確保を目指すとともに、適切な保険給付を行う。

〔成果の内容〕

被保険者の一部負担金を除いた保険者負担金を給付した。また、後期高齢者支援金及び介護納付金を負担した。

※給付の詳細については別添資料編に記載

●保健事業の状況

〔事業の目的〕

40歳以上の国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、被保険者の健康づくり・健康維持を図る。

〔成果の内容〕

1 特定健診等受診状況

区分	特定健診			特定保健指導		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	利用者数	利用率
28年度	8,525	3,129	36.7%	454	192	42.3%
29年度	8,170	3,116	38.1%	415	175	42.2%

※29年度は、速報値。28年度は、法定報告

(国民健康保険特別会計)

2 ジェネリック医薬品差額通知事業

40歳以上74歳までの被保険者で、自己負担が300円以上軽減できることが見込まれる者に、年4回ジェネリック医薬品利用促進通知書を送付した。

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
件数	1,449件	1,245件	1,318件
利用率(数量 ^レ -)	65.37%	71.25%	74.20%

※利用率は各年1月の割合

3 ヘルスアップ事業

レセプト及び特定健診データを活用した保健事業の推進。

- (1)生活習慣病の治療を途中で中断している方に、医療機関への受診を促す通知を送付した。
85人
- (2)特定健診受診後、検査値に異常があり、高血圧・高血糖・高コレステロールの対象者で医療機関受診が確認できない方に対し、訪問や電話、医療機関への受診を促す通知を送付した。
512人
- (3)糖尿病性腎症で通院する者のうち、重症化リスクの高い方に対して6カ月間の保健指導を実施した。 9人

(後期高齢者医療特別会計)

会計名	後期高齢者医療特別会計			決算書	P290~P293
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
386,465 千円	392,877 千円	6,412 千円	98.4%	373,000 千円	

主要な事務・事業及び成果の概要

●後期高齢者医療保険

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化等を図る観点から、75歳以上の高齢者等を対象とした後期高齢者医療制度を平成20年4月から施行。

〔成果の内容〕

医療給付費の市負担金や被保険者が納付した保険料を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付することとされており、一般会計・後期高齢者医療特別会計からそれぞれ納付した。

- (1)被保険者数(年度平均) 5,684 人 (前年度 5,612 人)
 うち、75歳以上の方 5,436 人
 65歳以上で一定の障害のある方 248 人

(2)保険料の状況

ア 調定額、収入額の状況

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率(%)	1人当り調定額(円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	収入未済の人数(人)
平成28年度							
特別徴収	154,189	154,243	100.04		0	0	0
普通徴収				40,628			
現年度分	73,814	72,698	98.49		0	1,138	45
滞納繰越分	3,209	818	25.49	-	1,231	1,160	26
計	231,212	227,759	98.51	-	1,231	2,298	56
平成29年度							
特別徴収	170,939	171,007	100.04		0	0	0
普通徴収				44,063			
現年度分	79,514	77,832	97.88		0	1,682	46
滞納繰越分	2,298	788	34.30	-	271	1,239	28
計	252,751	249,627	98.76	-	271	2,921	62

イ 保険料軽減額の状況

区分	平成28年度		平成29年度		◆保険料率等			
	軽減額(千円)	対象者数(人)	軽減額(千円)	対象者数(人)	区分	28・29年度	30・31年度	
均等割軽減	9割軽減	80,414	2,262	48,135	1,354	均等割額	39,500円	39,500円
	8.5割軽減	32,198	959	38,108	1,135	所得割率	8.00%	8.00%
	5割軽減	10,092	511	10,902	552	賦課限度額	57万円	62万円
	2割軽減	2,946	373	2,749	348			
	7割軽減(元被扶養者)	-	-	19,244	696			
	計	125,650	4,105	119,138	4,085			
所得割軽減(H28:5割 29:2割)	6,742	628	2,912	667				

(特例軽減に対する国の交付金含む)

(3)医療給付等の状況

区分	平成28年度		平成29年度	
	件数	給付額(千円)	件数	給付額(千円)
医療給付費	159,253	4,719,058	161,709	4,943,324
葬 祭 費	359	17,950	346	17,300

(介護保険特別会計)

会計名	介護保険特別会計			決算書	P312~P331
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
3,326,091 千円	3,403,877 千円	77,786 千円	97.7%	3,269,000 千円	

主要な事務・事業及び成果の概要

●介護認定審査会

〔事業の目的〕

担当：介護保険課

介護サービスを利用するための基準となる介護度を審査・認定するための審査会を運営。八千代町と共同で下妻地方広域介護認定審査会を設置している。（八千代町から分担金あり）

〔成果の内容〕

コンピューター判定、調査員調査事項、主治医意見書をもとに、保健、医療、福祉の専門家で構成された介護認定審査委員会で総合的に審査し、要介護状態区分を決定した。

1 審査総数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
審査会開催	97 回	94 回	97 回
下妻市	1,997 件	2,100 件	2,223 件
八千代町	1,046	1,057	1,052
計	3,043	3,157	3,275

認定審査会委員20人（医師8人、歯科医師3人、薬剤師1人、保健・福祉関係8人）
4合議体（1合議体5人） 毎週火曜日・木曜日に審査会を開催した。

2 認定者数（H30年3月末 実人数）

介護保険事業状況報告より

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率（%）	平成28年度認定者数
第1号被保険者数	88	117	426	417	344	262	227	1881	16.04	1,777
65歳以上 75歳未満	14	15	57	54	42	24	30	236		208
75歳以上	74	102	369	363	302	238	197	1645		1,569
第2号被保険者数	3	2	9	11	17	11	10	63		60
計	91	119	435	428	361	273	237	1944		1,837
構成比（%）	4.68	6.12	22.38	22.02	18.57	14.04	12.19	100		

3 認定審査結果(平成29年度延べ人数)

二次判定結果	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件数	5	126	160	486	497	383	329	237	2,223
割合（%）	0.2	5.7	7.2	21.9	22.3	17.2	14.8	10.7	100.0

●介護調査事業

〔事業の目的〕

要介護要支援認定申請者の訪問調査を行い、認定審査会の審査資料を作成する。
主治医意見書を医療機関へ依頼し、認定審査会の審査資料を作成する。

(介護保険特別会計)

〔成果の内容〕

スムーズな認定調査と主治医意見書の依頼を行い、審査会資料作成を円滑に進めた。

1 申請件数（4/1～3/31受付分）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新規	459 件	564 件	553 件
更新	1,540	1,429	1,578
変更	144	162	174
取下げ	72	68	68
計	2,215	2,223	2,373

(月別申請一覧より)

(申請者一覧より)

(申請者一覧より)

2 主治医意見書（4/1～3/31収受分）

種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単価	作成料	
在宅	新規	424	472	496	5,400	2,678,400 円
	継続	971	1,083	1,028	4,320	4,440,960 円
施設	新規	337	353	430	4,320	1,857,600 円
	継続	232	276	278	3,240	900,720 円
計	1,964	2,184	2,232		9,877,680 円	

3 調査委託

年度	件数
27	198
28	178
29	200

●サービス事業費

〔事業の目的〕

12,573千円

平成29年4月よりスタートした総合事業により、市町村が地域の実情に応じ独自の判断でサービスの内容を決定できるようになり、介護保険制度下のサービスだけでは支援が行き届かなかった部分にまで、切れ目なくサービスを提供することが可能となった。これを受け、多様なサービスの充実を図り、要支援状態からの自立の促進や要支援認定を受ける前段階にある高齢者を積極的に支援し、要支援・要介護状態を未然に防ぐ仕組みを強化する。

〔成果の内容〕

要支援者の訪問介護及び通所介護を、従来の介護予防サービス等から移行させ、総合事業のサービスのみを利用する場合には、要支援認定を受けず簡便な形でのサービス利用が可能となった。

運動機能及び口腔機能が低下している高齢者、又はその恐れのある高齢者や栄養改善の対象者に対して、作業療法士等を中心に短期集中通所型予防サービス事業(通所型サービスC)を実施し、機能を向上させるための支援を行った。

事業名	件数	事業費
現行の訪問介護相当分	144	2,475,825 円
現行の通所介護相当分	239	6,463,336 円
合計	383	8,939,161 円

事業名	実施回数	延参加者数	実施回数 前年度	延参加者数 前年度
通所型サービスC	36	291	36	356

(介護保険特別会計)

●介護予防ケアマネジメント事業費

〔事業の目的〕

要支援者及び事業該当者に対し、介護予防及び日常生活支援を目的とした各種サービス等が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助をする。

〔成果の内容〕

各種サービスが適切かつ効率的に提供できるようシステムを導入し、ケアマネジメントを行った。

H29年度から開始となった、総合事業を利用する際の介護予防ケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託している。

1 委託料

ア 介護予防ケアマネジメント業務委託料

972千円

居宅支援サービス計画作成件数

		H29
包括分	件数	92
	(内 新規)	4
	(内 継続)	88
委託分	件数	206
	(内 新規)	22
	(内 継続)	184
合計	件数	298
	(内 新規)	26
	(内 継続)	272

ケアマネジメント費

新規：7,453円/1件 継続：4,390円/1件

イ 地域包括支援センター支援システム保守委託料

644千円

2 使用料及び賃借料

ア 地域包括支援センター支援システム使用料

1,168千円

●一般介護予防事業費

〔事業の目的〕

65歳以上の要介護者を除く、活動的で元気な高齢者を対象に、生活機能の維持・向上に向けた取り組みを行う。

〔成果の内容〕

転倒骨折予防教室（にこにこ体操教室）・シルバーリハビリ体操教室・高齢者健康づくり事業（シニア元気クラブ）・認知症予防音楽ケア教室等の介護予防教室を開催し、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・改善を行った。利用状況は下記のとおりとなった。

事業名	実施回数	延参加者数	実施回数 前年度	延参加者数 前年度
転倒骨折予防教室（閉じこもり予防）	88	1,266	90	1,380
シルバーリハビリ体操教室	531	5,269	417	4,076
口腔機能向上事業	9	130	9	216
シニア元気クラブ	30	305	38	326
認知症予防音楽ケア教室	11	159	-	-

(介護保険特別会計)

●総合相談事業費

〔事業の目的〕

地域の高齢者が安心して暮らしていけるよう、介護に関する相談だけでなく、健康や医療、福祉等に関する相談を受け、適切な制度又は機関の利用につなげるなどの支援を行う。

〔成果の内容〕

高齢者本人からのみでなく、家族や民生委員、自治区長、近隣住民の方からなど、多くの方からの相談に応じた。高齢化率の増加に伴い、相談件数は増加している。

相談件数

相談分類		H27	H28	H29
介護保険・ その他福祉制度	実件数	41	50	64
	対応件数	455	518	724
その他	実件数	19	6	3
	対応件数	164	251	223
合計	実件数	60	56	67
	対応件数	619	769	947

●権利擁護事業費

〔事業の目的〕

成年後見制度の利用推進や、高齢者虐待相談への対応、困難事例への対応等を通じ、高齢者が安心して暮らせるよう、専門的・継続的な視点から、権利擁護のため必要な支援を行う。

〔成果の内容〕

相談件数

相談分類		H27	H28	H29
権利擁護 (成年後見等)	実件数	1	4	1
	対応件数	16	12	38
高齢者虐待	実件数	9	12	8
	対応件数	125	185	291
合計	実件数	10	16	9
	対応件数	141	197	329

●包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

〔事業の目的〕

地域の高齢者に対し、包括的・継続的な支援が行えるよう、連携・協働の体制づくりや、介護支援専門員に対する支援等を行う。

〔成果の内容〕

個別事例検討会の開催や、困難事例に対する個別相談に応じ、介護支援専門員のスキルアップへの支援を行った。介護支援専門員への研修会の開催や、援助を実施した。地域ケア会議を開催することで、地域における多職種による連携・協働の体制づくりを目指した。

1 介護支援専門員研修会の開催と支援

- ・ケアマネジャー連絡会主催の研修会への参加 5回
- ・地域包括支援センター主催の研修会 1回
- ・個別事例検討会 9回

(介護保険特別会計)

2 主任介護支援専門員連絡会の開催 3回

3 介護支援専門員への個別支援

	処遇困難ケースへの支援	福祉用具貸与に関する支援	担当者会議への出席	生活援助に関する相談・支援	乗降介助・院内介助に関する相談・支援	その他	合計
H27	4	8	2	7	4	0	25
H28	4	10	4	13	1	0	32
H29	4	3	57	13	0	7	84

4 地域ケア会議の開催 3回

●任意事業費

〔事業の目的〕

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるようにするため、介護保険事業の安定化を図るとともに、高齢者や介護者に対し、必要な支援を行う。

〔成果の内容〕

- 1 認知症サポーター養成講座の開催 5回 延178人参加
- 2 家族介護支援事業
 - ・家族介護支援教室の開催 3回 延69人参加
- 3 介護給付等費用適正化事業 給付疑義による事業所照会 3回 延24件
- 4 住宅改修支援事業
 - ・住宅改修費支給申請理由書作成支援 7件
- 5 認知症高齢者見守り事業
 - ・徘徊高齢者の家族に対する支援（位置情報探索機器の貸与） 3人
- 6 家族介護継続支援事業
 - ・家族介護用品購入費助成券支給 194人

●在宅医療・介護連携推進事業費

決算額：722千円

〔事業の目的〕

医療及び介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指し、多職種が連携して在宅医療及び在宅介護を一体的に提供できる体制の構築を目指す。

〔成果の内容〕

- 1 在宅医療・介護連携推進協議会の開催 2回
- 2 在宅医療・介護連携推進事業実行委員会の開催 6回
- 3 医療・介護関係者の研修の開催 1回
- 4 「介護と医療連携マップ」の作成 3,000部

(介護保険特別会計)

●生活支援体制整備事業費

決算額：108千円

〔事業の目的〕

日常生活上の支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくため必要な、地域で高齢者を支え合う体制づくりと、多様な主体による様々な生活支援・介護予防サービスの支援体制の充実・強化を図る。

〔成果の内容〕

- 1 協議体の設置と活動
 - ・第1層協議体の設置
 - ・第2層協議体の設置（日常生活圏域である3つの中学校区にそれぞれ設置）
それぞれの協議体で、7回話し合いを開催
 - ・第2層協議体連絡会の開催 1回

●認知症施策推進事業費

決算額：540千円

〔事業の目的〕

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるような社会の実現を目指す。

〔成果の内容〕

- 1 認知症初期集中支援事業
 - ・認知症初期集中支援チームの配置 1チーム
 - ・認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 1回
- 2 認知症地域支援・ケア向上事業
 - ・認知症地域支援推進員の配置 3人
- 3 認知症カフェ（オレンジカフェ）への支援
- 4 「知って安心認知症ガイドブック（認知症ケアパス）」の作成 4,000部

(介護サービス特別会計)

会計名	介護サービス事業特別会計		決算書	P342~P343
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
5,282 千円	5,700 千円	418 千円	92.7%	570 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●居宅介護サービス事業費

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

要支援1、2と認定された方が自立した生活を送れるよう適切なサービス利用を図るため、介護予防ケアマネジメントを実施する。（介護予防ケアマネジメントの一部を指定居宅介護支援事業所へ委託する。）

〔成果の内容〕

要支援1、2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整などケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託している。

H29年度より総合事業が開始され、約2割が介護予防ケアマネジメントへと移行されたため、計画作成件数は減少している。

居宅支援サービス計画作成件数

		H27	H28	H29
包括分	件数	609	164	120
	(内 新規)	16	8	8
	(内 継続)	593	156	112
委託分	件数	1,002	1,473	1,090
	(内 新規)	50	70	37
	(内 継続)	952	1,403	1,053
合計	件数	1,611	1,637	1,210
	(内 新規)	66	78	45
	(内 継続)	1,545	1,559	1,165

居宅支援サービス計画作成料

H29年度～ 新規：7,453円/1件 継続：4,390円/1件

(下水道特別会計)

会計名	下水道事業特別会計		決算書	P358~P365
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
1,008,575 千円	1,033,842 千円 うち翌年度繰越 3,512 千円	21,755 千円	97.9%	996,000 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●下水道管理費

〔事業の目的〕

担当：上下水道課

下水道が支障なく使用できるよう、下水道施設の適切な維持管理を行う。

〔成果の内容〕

施設の定期点検及び不具合発生時の迅速かつ的確な対応により、施設の円滑な稼働を確保した。

1 施設管理業務委託

(1) 汚水流量計保守点検管理業務委託	7箇所	2,732千円
(2) マンホールポンプ点検管理（18箇所）及び水質検査業務委託（7箇所）		3,464千円
(3) 下水道管内調査業務委託（坂本新田、平沼、田町）	L=1,138m	2,462千円

●公共下水道事業

〔事業の目的〕

市が整備する公共下水道の整備を進め、市民の良好な生活環境を確保すると共に、飲料水や農業用水の水源となっている河川などの水質改善を図る。

〔成果の内容〕

平成29年度末現在で、普及率は30.7%、水洗化率は66.0%となった。

○公共下水道事業の推移

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
供用開始面積(ha)	467.9	476.5	483.9	489.6	504.8
普及率(%)	27.7	28.4	29.1	29.5	30.7
加入者数(件)	2920	3069	3182	3269	3403
水洗化率(%)	65.8	66.8	68.4	68.1	66.0

※普及率＝行政人口に対する下水道処理人口の割合

※水洗化率＝下水道処理人口に対する下水道接続人口の割合

1 委託料

(1) 汚水管布設工事実施設計業務委託（小島地内）	33,156千円
---------------------------	----------

2 工事請負費

(1) 汚水管布設等工事	207,550千円
ア 下妻処理区	
汚水管布設工事（峰・小野子・下子町・田町地内）	150,850千円
φ150mm～φ200mm L=2406.8m	
イ 千代川処理区	
汚水管布設工事（原地内）	56,700千円
φ150mm～φ200mm L=301.9m	
(2) 公共マス設置工事（下妻乙地内ほか 23箇所）	4,997千円
(3) 舗装復旧工事（石ノ宮地内ほか 3箇所）	991千円

(下水道特別会計)

3 負担金補助及び交付金		
(1) 水洗便所改造資金補助金	39件 (56世帯)	1,084千円
(2) 宅内排水設備整備補助金	6件 (6世帯)	470千円

●流域下水道事業

〔事業の目的〕

県で整備する処理場や幹線管渠の整備促進を図る。

〔成果の内容〕

鬼怒小貝流域下水道構成4市町（下妻市、筑西市、常総市、八千代町）、小貝川東部流域下水道構成4市（下妻市、筑西市、つくば市、桜川市）により、処理場の耐震工事等に係る費用の一部を負担し、施設の整備促進を図った。

1 流域下水道建設事業負担金		25,765千円
(1) 鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金		
ア 現年度分		11,473千円
イ 平成28年度繰越分		12,761千円
(2) 小貝川東部流域下水道建設事業負担金		
ア 現年度分		703千円
イ 平成28年度繰越分		828千円

(砂沼サンビーチ特別会計)

会計名	砂沼サンビーチ特別会計		決算書	P378~P383
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
151,865 千円	154,418 千円	2,553 千円	98.3%	177,000 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●プール事業費

決算額：116,652千円

担当：都市整備課

〔事業の目的〕

県営公園である砂沼広域公園のうち、設置許可区域である砂沼サンビーチについて、利用者が安全で快適にプール施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

〔成果の内容〕

プール利用者が安心安全に利用できるよう、砂沼サンビーチプール施設の運営及び維持管理を行った。また、平成29年度の運営期間延長に必要なプール施設の修繕工事を実施した。

1 プール委託事業

プール開園期間：平成29年7月15日～17日及び、平成29年7月22日から9月3日

- | | | |
|-----------------|--------------------------------------------|----------|
| (1) プール管理業務委託 | プール監視、救護、放送、入場受付、プール槽清掃等の業務 | 32,145千円 |
| (2) 建物総合管理委託 | プール場内事前清掃・設営及び撤去作業、ボイラー保守運転、清掃、ゴミ処理運搬等 | 11,041千円 |
| (3) 水処理機器運転管理委託 | 井戸用次亜貯留槽引抜清掃、遊泳施設内試運転・営業時機器運転管理、スライダー法定点検等 | 10,120千円 |
| (4) 警備業務委託 | プール場内の営業期間警備 | 4,712千円 |
| (5) プール内植栽管理委託 | プール場内の植栽管理 | 3,991千円 |

2 プール工事事業

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 機械設備施設修繕工事 | 5,908千円 |
| (2) 建築物等改修工事 | 1,311千円 |
- 休憩テント塗装、外周フェンス改修、鬼怒川下り橋階段補修

・砂沼サンビーチ プール入場者数の推移について

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
営業日数	入場者数	営業日数	入場者数	営業日数	入場者数
51日間 (うち休園1日間)	185,190人	51日間 (うち休園0日間)	162,697人	44日間 (うち休園2日間)	122,120人
平成27年度		平成28年度		平成29年度	
営業日数	入場者数	営業日数	入場者数	営業日数	入場者数
45日間 (うち休園1日間)	131,361人	47日間 (うち休園6日間)	109,534人	44日間 (うち休園3日間)	95,302人

(砂沼サンビーチ特別会計)

●公園管理費

決算額：35,212千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

県営公園である砂沼広域公園のうち、指定管理区域（プールゾーン公園部）について、利用者が安全で快適に公園を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

〔成果の内容〕

公園利用者が安心安全に利用できるよう、砂沼広域公園（プールゾーン公園部）について、公園及び有料公園施設の運営及び維持管理を行った。

公園管理委託事業

- | | |
|---------------------------------------------------------|----------|
| (1)砂沼広域公園植栽管理委託 砂沼広域公園指定管理区域内の植栽管理 | 10,883千円 |
| 上木剪定100本、中木刈込100㎡、下木刈込3,000㎡、広場管理10,000㎡、その他園内除草・病害虫防除等 | |
| (2)警備業務委託 常駐警備（夜間・休園日昼間・年末年始昼間） | 5,044千円 |
| (3)砂沼広域公園駐車場管理委託 砂沼広域公園駐車場の植栽管理 | 4,018千円 |
| 上木剪定60本、中木剪定75本、下木刈込2,300㎡、その他駐車場植込地内除草・病害虫防除等 | |
| (4)駐車場使用料徴収業務委託 駐車場における使用料徴収、車誘導、安全確保防犯等の業務 | 3,769千円 |

4 資料編

(資料編)

〔税務関係資料〕

●市民税

個人市民税の納税義務者数

単位：人

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割
給与所得者	1,376	16,340	1,396	16,420	1,310	16,706
営業所得者	214	830	185	856	177	848
農業所得者	72	148	69	168	60	198
その他の所得者	658	1,873	703	1,968	702	2,068
計	2,320	19,191	2,353	19,412	2,249	19,820

個人市民税の課税標準額段階別所得割額の納税者数

単位：人

	税率	平成27年度	平成28年度	平成29年度
200万円以下	6%	14,043	14,212	14,514
200万円超700万円以下		4,906	4,958	5,047
700万円超		242	242	259
計		19,191	19,412	19,820

法人市民税の納税義務者数

単位：件

法人等の区分	均等割額（円）	平成27年度	平成28年度	平成29年度
9号法人 資本金等50億円超 従業者数50人超	3,000,000	8	9	10
8号法人 資本金等10億円超50億円以下 従業者数50人超	1,750,000	2	2	2
7号法人 資本金等10億円超 従業者数50人以下	410,000	104	104	104
6号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人超	400,000	4	4	4
5号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人以下	160,000	59	64	61
4号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人超	150,000	19	18	19
3号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人以下	130,000	223	223	226
2号法人 資本金等1千万円以下 従業者数50人超	120,000	11	11	9
1号法人 前各号に掲げる法人以外の法人等	50,000	961	978	958
計		1,391	1,413	1,393

減免件数

事由	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特定非営利活動法人等	7	10	10
生活保護法	6	1	7
災害	27	2	0
計	40	13	17

●固定資産税

納税義務者数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
納税義務者数	19,235	19,283	19,281

(資料編)

土地（免税点30万円以上）

地目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
宅地	地積 (㎡) ①	13,458,032	13,483,720	13,568,820
	評価額 (千円)	117,456,105	116,544,267	115,803,090
	課税標準額 (千円) ②	51,320,229	50,929,622	50,706,628
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	3,813	3,784	3,737
田	地積 (㎡) ①	22,507,870	22,510,263	22,482,524
	評価額 (千円)	2,609,939	2,610,188	2,607,240
	課税標準額 (千円) ②	2,609,939	2,610,188	2,597,854
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	116	116	116
畑	地積 (㎡) ①	18,932,904	18,891,631	18,772,979
	評価額 (千円)	1,117,732	1,115,466	1,108,880
	課税標準額 (千円) ②	1,117,732	1,115,466	1,106,576
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	59	59	59
その他	地積 (㎡) ①	5,647,778	5,684,373	5,671,823
	評価額 (千円)	13,501,429	13,597,952	14,036,783
	課税標準額 (千円) ②	9,473,847	9,550,095	9,851,542
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	1,677	1,680	1,737
計	地積 (㎡) ①	60,546,584	60,569,987	60,496,146
	評価額 (千円)	134,685,205	133,847,235	133,555,993
	課税標準額 (千円) ②	64,521,747	64,184,733	64,262,600
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	1,066	1,060	1,062

家屋（免税点20万円以上）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
棟数	木造	24,741	24,810	24,747
	非木造	8,208	8,327	8,351
床面積 (㎡)	木造	2,288,843	2,304,259	2,313,424
	非木造	1,799,875	1,835,356	1,897,026
決定価格 (千円)	木造	46,792,278	48,323,943	49,766,992
	非木造	45,559,988	47,399,536	52,292,016
単位当たり価格 (円/㎡)	木造	20,444	20,972	21,512
	非木造	25,313	25,826	27,565

新增築家屋等の調査状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
新增築棟数	木造	228	177	174
	非木造	65	56	71
新增築床面積 (㎡)	木造	31,488	22,784	24,938
	非木造	45,405	27,672	64,513
減失棟数		658	267	295
減失床面積 (㎡)		47,814	15,720	23,146

償却資産（免税点150万円以上）

課税標準額 (千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市長が決定したもの	30,200,997	31,793,377	33,523,476
大臣（国）が決定したもの	5,701,523	5,621,910	5,437,683
県知事が決定したもの	491,555	480,993	513,063
計	36,394,075	37,896,280	39,474,222

減免件数

事由	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生活困窮	31	41	35
公益のため直接専用	89	89	87
災害	35	13	0
その他（県・市開発公社等）	17	11	12
計	172	154	134

(資料編)

●軽自動車税

担当：税務課

課税台数の状況

(単位：台)

		27年度	28年度	29年度	
原付(125cc以下)		2,490	2,373	2,247	
小型 特殊	農耕 用	二輪	227	208	187
		四輪	1,541	1,500	1,476
	その他	102	109	116	
軽自 動車	二輪(125cc超250cc以下)		528	501	527
	三輪		0	0	0
	四輪	乗用	10,598	10,449	10,685
		貨物	5,287	5,158	5,078
二輪の小型自動車		771	768	770	
計		21,544	21,066	21,086	

減免の状況

(単位：台)

	27年度	28年度	29年度
公益のための直接専用	30	30	23
身体障害者等	124	123	127

●たばこ税

担当：税務課

たばこ税の課税状況

(単位：千円)

	27年度	28年度	29年度
旧3級品以外	367,976	357,660	341,800
旧3級品	8,827	9,550	8,936

●入湯税

担当：税務課

入湯税の課税状況

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度
課税人数	83,559	125,925	130,757
課税免除人数	9,651	19,929	27,101
計	93,210	145,854	157,858

●収納状況等

担当：収納課

1 市税収納状況

	現年課税分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
平成27年度	5,532,099千円	5,472,388千円	98.9%	271,659千円	77,382千円	28.5%
平成28年度	5,569,196千円	5,505,479千円	98.9%	223,744千円	62,293千円	27.8%
平成29年度	5,798,371千円	5,751,222千円	99.2%	195,798千円	70,563千円	36.0%

2 市税納付状況(市県民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税)

	金融機関等	口座振替	コンビニ	クレジット	計
平成27年度	35,385件	33,267件	21,754件	453件	90,859件
平成28年度	32,832件	32,854件	23,147件	493件	89,326件
平成29年度	33,299件	32,467件	24,100件	544件	90,410件

3 市税等滞納者状況

	100万円未満	100~200万円	200~300万円	300万円以上	計
平成27年度	2,900人	93人	12人	10人	3,015人
平成28年度	2,748人	70人	11人	10人	2,839人
平成29年度	2,626人	50人	9人	6人	2,691人

(資料編)

4 市税等滞納者数の内訳

	市税	国保税	後期高齢者保険料	介護保険料	計
平成27年度	2,171人	1,607人	54人	253人	3,015人
平成28年度	2,013人	1,473人	56人	261人	2,839人
平成29年度	1,830人	1,408人	62人	246人	2,691人

5 平日及び休日・夜間納税相談における納付状況

	平日		休日		夜間	
	件数	納付額	件数/日数	納付額	件数/日数	納付額
平成27年度	9,601件	417,790千円	739/13	24,410千円	103/12	3,756千円
平成28年度	8,882件	388,244千円	740/13	24,545千円	110/12	3,469千円
平成29年度	8,753件	404,766千円	731/13	22,991千円	110/12	6,654千円

- ・休日は、毎月最終日曜日及び3月最終土曜日に実施。
- ・夜間は、毎月第一木曜日に実施。

6 差押件数及び金額の推移

	預貯金	給与	生命保険	不動産	国・県税還付金	その他	計	金額
平成27年度	551件	64件	26件	15件	267件	36件	959件	68,449千円
平成28年度	522件	62件	24件	14件	156件	33件	811件	61,817千円
平成29年度	367件	123件	29件	26件	117件	38件	700件	81,958千円

※その他は、出資金、年金等。

7 市税等不納欠損の状況

	市税	国保税	後期高齢者保険料	介護保険料	計
平成27年度	29,767千円 (714人)	72,228千円 (545人)	256千円 (18人)	6,653千円 (167人)	108,904千円 (1,444人)
平成28年度	29,068千円 (633人)	61,346千円 (488人)	1,231千円 (22人)	4,744千円 (140人)	96,389千円 (1,283人)
平成29年度	26,897千円 (514人)	44,474千円 (383人)	271千円 (19人)	4,554千円 (131人)	76,196千円 (1,047人)

[保険税関係資料]

●国民健康保険税

担当：保険年金課

1 保険税の状況（一般+退職）

（現年度分）

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率	1世帯当り 調定額(円)	1人当り 調定額(円)
28年度	1,348,569	1,260,842	93.49%	184,837	98,905
29年度	1,251,426	1,184,609	94.66%	178,699	98,274
前年比	92.80 %	93.95 %	101.25%	96.68%	99.36%

（滞納繰越分）

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率
28年度	384,054	91,092	23.72%
29年度	316,287	86,783	27.44%
前年比	82.35 %	95.27 %	116.27%

（収入未済額）

区分	現年度分(千円)	世帯	滞納繰越分(千円)	世帯	計(千円)
28年度	87,489	888	232,071	1,063	319,560
29年度	66,650	880	185,465	934	252,115
前年比	76.18 %	99.10%	79.92 %	87.86%	78.89 %

(資料編)

2 保険税軽減状況

【一般分：保険基盤安定繰入金】

区分	医療分	後期分	介護分
軽減世帯数	計 3,371世帯	同左	計 1,461世帯
7割	1,702世帯		723世帯
5割	889世帯		377世帯
2割	780世帯		361世帯
軽減額	33,152,660円		7,348,292円
軽減被保険者数	計 5,919人	同左	計 1,769人
7割	2,416人		800人
5割	1,798人		480人
2割	1,705人		489人
軽減額	53,934,080円		12,017,920円
軽減額計	87,086,740円	19,366,212円	9,645,420円

【退職分】

医療分	後期分	介護分
計 70世帯	同左	計 100世帯
38世帯		47世帯
20世帯		28世帯
12世帯		25世帯
741,565円		164,368円
計 146人	同左	計 139人
62人		59人
43人		41人
41人		39人
1,345,040円		299,710円
2,086,605円	464,078円	713,790円

一般会計繰入金(一般被保険者：軽減分)	116,098,372円
---------------------	--------------

退職者医療交付金対応	3,264,473円
------------	------------

3 保険税減免状況

生活困窮等によるもの	12件	203,500円
収監によるもの	4件	26,300円
火災、水害によるもの	1件	5,700円
旧被扶養者によるもの	78件	4,909,308円

後期高齢者医療制度による特例免除

○非自発的失業者による保険税軽減状況(平成22年4月1日より制度化)

解雇、雇止め等	74件	6,891,800円
---------	-----	------------

4 短期被保険者証・資格証明書交付状況(30年3月末現在)

(短期被保険者証交付対象世帯数)

1ヶ月短期被保険者証	211世帯
2・3ヶ月短期被保険者証	156世帯
6ヶ月短期被保険者証	25世帯
計	392世帯

うち、高校生以下のいる世帯：106世帯(192人)

(資格証明書交付対象世帯数)

対象世帯	50世帯
------	------

うち、高校生以下のいる世帯：6世帯(11人)

5 一般会計繰入状況

普通分	218,984,000円
職員給与費等繰入金	123,410,000円
出産育児一時金繰入金	25,574,000円
医療福祉費国保波及分	70,000,000円
保険基盤安定(保険税軽減分)	116,098,372円
保険基盤安定(保険者支援分)	89,406,295円
財政安定化支援事業	2,138,000円
計	426,626,667円

(支給基準額の2/3相当額)

(市独自繰入れ)

(県3/4・市1/4)

(国1/2・県1/4・市1/4)

(資料編)

〔保険給付と法定負担資料〕

●国民健康保険給付及び法定負担

担当：保険年金課

1 保険給付の状況（一般+退職）

区分	件数	給付額(円)	1人当り給付額(円)	1件当り給付額(円)
(1)療養給付費	28年度	191,989	2,957,422,274	216,899
	29年度	183,127	2,781,861,789	218,459
(2)療養費	28年度	5,344	33,977,431	2,492
	29年度	4,607	30,746,224	2,414
(3)高額療養費	28年度	6,417	424,063,654	31,101
	29年度	6,767	377,267,526	29,627
計	28年度	203,750	3,415,463,359	250,492
	29年度	194,501	3,189,875,539	250,501
	前年比	95.46 %	93.40 %	100.00 %

(4)出産育児一時金	28年度	53	22,132,000	@420,000円
	29年度	61	25,460,000	@404,000円
(5)葬祭費	28年度	77	3,850,000	@50,000円
	29年度	76	3,800,000	

2 後期高齢者支援金の状況

区分	支援金額(円)	1人当たり支援金額(円)
28年度	740,522,973	54,310
29年度	714,808,062	56,134
前年比	96.53 %	103.36 %

3 介護納付金の状況

区分	納付金額(円)	2号被保険者1人当たりの額(円)
28年度	322,431,562	65,283
29年度	308,847,044	69,217
前年比	95.79 %	106.03 %

〔医療福祉関係〕

●医療福祉費

担当：保険年金課

1 医療福祉事業

(1) 受給者数(年度平均)

区分	国保(人)	社保(人)	後期高齢者(人)	計(人)
妊産婦	41	176	-	217
小児(0歳～中学3年生)	1,074	4,338	-	5,412
母子家庭の母子	298	509	-	807
父子家庭の父子	65	69	-	134
重度心身障害者	220	165	-	385
65歳以上の重度	-	-	469	469
計	1,698	5,257	469	7,424

(資料編)

(2) 医療費助成の状況

ア 県補助対象事業

区分	件数					医療費				
	国保 (件)	社保 (件)	後期高齢者 (件)	現金分等 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	後期高齢者 (千円)	現金分等 (千円)	計 (千円)
妊産婦	344	1,332	-	73	1,749	2,990	9,690	-	201	12,881
小児※	11,500	48,987	-	795	61,282	18,781	71,573	-	2,579	92,933
母子家庭の母子	3,143	4,900	-	380	8,423	11,153	13,119	-	568	24,840
父子家庭の父子	510	598	-	60	1,168	5,001	1,819	-	143	6,963
重度心身障害者	4,906	3,629	-	570	9,105	53,650	29,975	-	4,043	87,668
65歳以上の重度	-	-	13,117	565	13,682	-	-	56,882	2,072	58,954
計	20,403	59,446	13,117	2,443	95,409	91,575	126,176	56,882	9,606	284,239

※0歳～小学6年生及び中学生(入院)

イ 市単独事業

小児 (中学生外来)	1,364	6,728	-	633	8,725	2,256	12,187	-	897	15,340
---------------	-------	-------	---	-----	-------	-------	--------	---	-----	--------

2 自己負担助成事業(市単独事業)

(1) 受給者数(年度平均)

区分	国保 (人)	社保 (人)	計 (人)
妊産婦	41	176	217
未就学児	413	1,727	2,140
計	454	1,903	2,357

(2) 医療費助成の状況

区分	件数			医療費		
	国保 (件)	社保 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	計 (千円)
妊産婦	274	1,169	1,443	269	1,652	1,921
未就学児	4,371	17,582	21,953	3,359	13,685	17,044
計	4,645	18,751	23,396	3,628	15,337	18,965

[介護保険関係資料]

● 賦課徴収

担当：介護保険課

1 被保険者数(H30年3月末)

所得段階	被保険者数	構成比	特別徴収者数	普通徴収者数	前年度被保険者数
第1段階	1,674 人	14.27 %	1,351 人	323 人	1,663 人
第2段階	569	4.85	542	27	548
第3段階	513	4.37	487	26	527
第4段階	2,640	22.51	2,318	322	2,718
第5段階	1,802	15.36	1,754	48	1,704
第6段階	1,914	16.32	1,688	226	1,831
第7段階	1,227	10.46	1,067	160	1,187
第8段階	694	5.92	567	127	645
第9段階	299	2.55	245	54	274
第10段階	202	1.72	164	38	163
第11段階	69	0.59	58	11	63
第12段階	125	1.07	99	26	110
計	11,728	100.00	10,340	1,388	11,433

2 収納状況

区分	調定額累計	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度徴収率
特別徴収	675,471,980 円	675,546,360 円	0 円	0 円	100.01 %	100.01 %
普通徴収	現年度分 70,689,320	64,604,902	29,500	6,062,518	91.39	89.71
徴収	滞納繰越分 13,877,023	3,406,578	4,524,942	5,945,503	24.55	19.40
計	760,038,323	743,557,840	4,554,442	12,008,021	97.83	97.49

(資料編)

3 保険料減免状況

区分	件数	前年度
生活困窮等によるもの	4 件	7 件
災害によるもの	0	0

●介護サービス利用状況

担当：介護保険課

1 居宅サービス（H29年4月～平成30年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	423	794	3,336	3,178	2,364	1,152	582	11,829	11,358
第2号被保険者	13	31	93	121	109	81	59	507	480
計	436	825	3,429	3,299	2,473	1,233	641	12,336	11,838
構成比(%)	3.53	6.69	27.80	26.74	20.05	10.00	5.20	100	

2 地域密着型(介護予防) サービス受給者数（H29年4月～平成30年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	10	0	772	750	738	589	348	3,207	2,767
第2号被保険者	0	0	26	33	18	17	24	118	127
計	10	0	798	783	756	606	372	3,325	2,894
構成比(%)	0.30	0.00	24.00	23.55	22.74	18.23	11.19	100	

3 施設サービス（H29年4月～平成30年3月審査分）

延べ人数

区分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	計	前年度
第1号被保険者	2,676	1,828	33	4,537	4,303
第2号被保険者	50	72	0	122	136
計	2,726	1,900	33	4,659	4,439

4 居宅サービス利用率（H29年4月～平成30年3月審査分）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均	前年度
平均費用額(円)	16,680	27,366	43,350	46,906	62,443	68,194	63,953	46,985	103,456
支給限度額(円)	50,030	104,730	166,920	196,160	269,310	308,060	360,650	207,980	207,980
利用割合(%)	33.34	26.13	25.97	23.91	23.19	22.14	17.73	22.59	49.73

5 居宅サービス別利用（H29年4月～平成30年3月審査分）

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
訪問介護	44	143	718	636	398	257	300	2,496	2,453
訪問入浴介護	0	0	12	31	57	70	145	315	283
訪問看護	10	2	115	245	203	101	193	869	702
訪問リハビリテーション	24	67	202	209	242	83	94	921	860
居宅療養管理指導	0	6	111	304	451	310	272	1,454	1,321
通所介護	89	253	1,184	1,173	993	375	175	4,242	4,511
通所リハビリテーション	174	284	922	852	506	236	110	3,084	2,924
短期入所生活介護	1	13	138	324	509	349	147	1,481	1,389
短期入所療養介護(老人保健施設)	1	3	16	40	57	21	6	144	109
福祉用具貸与	115	338	1,089	1,811	1,496	704	510	6,063	5,331
特定施設入居者生活介護	36	6	27	46	46	33	20	214	162
介護予防支援・居宅介護支援	397	813	3,383	3,223	2,311	1,131	597	11,855	11,453
地域密着型通所介護	0	0	701	516	386	276	97	1,976	1,593
小規模多機能型居宅介護	10	0	86	63	78	24	12	273	165
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	43	154	157	354	357
認知症対応型共同生活介護	0	0	43	236	278	183	114	854	891
計	901	1,928	8,747	9,709	8,054	4,307	2,949	35,114	33,091

(資料編)

6 施設サービス別利用（H29年4月～平成30年3月審査分）

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
介護老人福祉施設	0	0	13	86	695	864	1,068	2,726	2,627
介護老人保健施設	0	0	223	379	481	571	279	1,933	1,773
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	7	26	33	80
計	0	0	236	465	1,176	1,442	1,373	4,692	4,480

※過誤及び再審査を含んだ件数

7 その他のサービス別利用（H29年4月～平成30年3月支給決定分）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
福祉用具購入費	4	7	26	33	27	19	4	120	106
住宅改修費（実件数）	5	8	30	26	11	6	1	87	67
計	9	15	56	59	38	25	5	207	173

〔教育関係資料〕

●園児・児童・生徒数調べ

担当：学校教育課

平成30年5月1日現在の園児・児童・生徒数

1 幼稚園

(単位：人)

園別	年齢別			学級数	教員数 (うち嘱託数)
	4歳児	5歳児	計		
大宝幼稚園	16	6	22	1	3 (2)
騰波ノ江幼稚園	7	9	16	1	3 (2)
上妻幼稚園	13	18	31	2	3 (0)
豊加美幼稚園	10	9	19	1	3 (2)
高道祖幼稚園	14	11	25	2	3 (2)
ちよかわ幼稚園	23	17	40	2	4 (2)
計	83	70	153	9	19 (10)

2 小学校

(単位：人)

学校別	学年別						計	学級数	教員数(育休・ 休職補充等)
	1	2	3	4	5	6			
下妻小学校	87	107	103	108	103	113	621	24	38 (1)
大宝小学校	50	34	36	29	45	31	225	11	16 (0)
騰波ノ江小学校	23	21	26	23	17	15	125	8	13 (0)
上妻小学校	53	52	53	47	50	79	334	17	24 (0)
総上小学校	19	23	24	20	15	22	123	7	12 (2)
豊加美小学校	16	25	18	25	28	25	137	8	13 (1)
高道祖小学校	27	32	35	38	38	29	199	8	14 (0)
宗道小学校	49	63	56	58	52	59	337	16	22 (0)
大形小学校	12	28	35	33	31	34	173	8	14 (1)
計	336	385	386	381	379	407	2274	107	166 (5)

3 中学校

(単位：人)

学校別	学年別				学級数	教員数(育休・ 休職補充等)
	1	2	3	計		
下妻中学校	173	179	221	573	22	44 (0)
東部中学校	123	132	116	371	16	31 (1)
千代川中学校	82	78	90	250	11	26 (1)
計	378	389	427	1194	49	101 (2)

(資料編)

●健康診断受診者・疾病等長欠者

決算額：4,506千円

担当：学校教育課

1 教職員健康診断

項目	受診者数	結果
基本健診 特定健診	59人	異常なし 8人
		要観察 37人
		要精密検査 14人
胃健診	12人	異常なし 7人
		要観察 3人
		要精密検査 2人

2 園児・児童・生徒健康診断

項目	対象者	受診者数	結果
結核	主に外国からの転校生	12人	異常 0人
尿	幼・小・中	3,647人	陽性 11人
心臓検診	小1・中1	773人	要精密 0人
小児生活 習慣病 予防検診	小4・中1	684人	医学的管理が必要 20人
			定期的経過観察 63人
			食事・運動を中心とした生活指導 59人

3 疾病等長欠者

対象者	対象者	該当者
教職員	30日以上療養休暇取得者	6人
小学校	年間30日以上欠席児童	2人
中学校	年間30日以上欠席生徒	5人

●ふるさと博物館入館者数

担当：生涯学習課

1 入館者集計表

(単位：人)

月	開館 日数	有料入館者			無料入館者			合計	備考
		一般	児童 生徒	計	一般	児童 生徒	計		
4	26	37	6	43	776	12	788	831	
5	23	59	2	61	688	15	703	764	
6	26	44	2	46	1,039	6	1,045	1,091	
7	26	93	3	96	500	259	759	855	「夏休みわくわく不思議発見」開催
8	27	286	12	298	561	471	1,032	1,330	※小学生入館料無料
9	26	60	8	68	928	17	945	1,013	
10	26	23	3	26	472	17	489	515	
11	26	18	0	18	687	58	745	763	「市村緑郎展」開催
12	23	19	4	23	246	11	257	280	※入館料無料
1	22	46	14	60	318	329	647	707	
2	24	148	24	172	1,348	584	1,932	2,104	
3	27	67	2	69	1,367	362	1,792	1,798	「ひなに魅せられて」開催
計	302	900	80	980	8,930	2,141	11,071	12,051	

(資料編)

2 入館者数の推移

(単位：人)

年度 (平成)	開館 日数	有料入館者			無料入館者			計			1日当 平均
		一般	児童 生徒	計	一般	児童 生徒	計	一般	児童 生徒	合計	
9	301	2,819	349	3,168	7,009	4,484	11,493	9,828	4,833	14,661	49
10	301	2,951	301	3,252	5,617	780	6,397	8,568	1,081	9,649	32
11	301	6,833	1,163	7,996	5,596	1,801	7,397	12,429	2,968	15,393	51
12	303	3,027	572	3,599	3,570	965	4,535	6,597	1,537	8,134	27
13	306	2,950	563	3,513	3,028	883	3,911	5,978	1,446	7,424	24
14	302	2,815	358	3,173	3,528	654	4,182	6,343	1,012	7,355	24
15	299	2,072	257	2,329	3,427	1,136	4,563	5,499	1,393	6,892	23
16	295	2,109	231	2,340	3,922	984	4,906	6,031	1,215	7,246	25
17	304	1,710	196	1,906	3,811	950	4,761	5,521	1,146	6,667	22
18	299	1,437	163	1,600	2,847	936	3,783	4,284	1,099	5,383	18
19	305	1,584	145	1,729	3,525	819	4,344	5,109	964	6,073	20
20	297	1,183	154	1,337	3,189	820	4,009	4,372	974	5,346	18
21	303	1,539	336	1,875	5,068	900	5,968	6,607	1,236	7,843	26
22	276	1,361	206	1,567	6,109	1,115	7,224	7,470	1,321	8,791	32
23	300	1,811	241	2,052	6,874	1,677	8,551	8,685	1,918	10,603	35
24	296	1,025	198	1,223	7,559	2,083	9,642	8,584	2,281	10,865	37
25	302	1,243	270	1,513	6,258	1,710	7,968	7,501	1,980	9,481	31
26	301	977	223	1,200	7,599	1,364	8,963	8,576	1,587	10,163	34
27	138	287	45	332	3,486	316	3,802	3,773	351	4,134	30
28	115	349	61	410	4,064	1,264	5,328	4,413	1,325	5,738	50
29	302	900	80	980	8,930	2,141	11,071	9,830	2,221	12,051	32
合計	5,946	40,982	6,112	47,094	105,016	27,782	132,798	145,998	33,888	179,892	30